

平成27年度まちなか再生支援事業 報告書

平成28年3月

一般財団法人地域総合整備財団<ふるさと財団>

目次

はじめに	1
第1章 事業概要	3
1 まちなか再生支援事業について	4
1-1 まちなか再生支援事業の概要	4
1-2 アドバイザリーボード	7
2 地域共通の課題とそれに対するモデル事業での対応	8
2-1 人口減少下におけるまちなか再生	8
2-2 まちなか再生の情報発信	11
2-3 まちなか再生の担い手確保	13
2-4 産業及び金融のスキームづくり	17
第2章 各市町村におけるまちなか再生の取り組み詳細	19
3 平成27年度の補助対象事業の概要	20
3-1 紫波町	20
3-2 前橋市	28
3-3 佐賀市	38
3-4 津別町	48
3-5 高根沢町	59
第3章 まちなか再生支援事業 総括	77
4 まちなか再生支援事業の総括	78
参考資料	81
平成27年度 まちなか再生支援アドバイザリーボード委員 委員略歴	82

はじめに

本報告書は、一般財団法人地域総合整備財団〈ふるさと財団〉が進めている「まちなか再生支援事業」における「まちなか再生支援アドバイザリーボード」の平成27年度報告書です。

「まちなか再生支援アドバイザリーボード」はまちづくりにかかわる多様な分野の専門家12名からなる委員会です。専門家が数名で、担当した市区町村に赴き、まず現地視察を行います。そのうえで、現地での行政や地元のまちづくり関係者及びそれぞれの地区を担当している「まちなか再生プロデューサー」等と一緒に会して、まちなか再生に関して直接対話する現地委員会に参加します。

まちなか再生支援事業は、〈まちなか専門家活用型〉と〈大学連携型〉の2タイプに分かれています。〈大学連携型〉は地域と連携している大学の教員と学生が地域の現場に様々な形で入り、必要に応じてまちなか再生専門家などと連携して、地元市町村や地区関係者とともにまちなか再生に取り組み、人材育成を含めて行う活動です。

今年度は〈まちなか専門家活用型〉として、岩手県紫波町（日詰商店街地区）、群馬県前橋市、佐賀県佐賀市の3市町、〈大学連携型〉として北海道津別町、栃木県高根沢町の2市町の合計5市町です。

本年度のまちなか再生事業のテーマは、昨年度のまちなか再生支援事業で中心的テーマであった空き家、空き店舗の活用の事業もありましたが、それ以外に多様な事業を計画し、展開を試みていたことが特色です。

第1のテーマは、情報発信です。前橋市ではまちなかに点在する公共および民間施設の利活用を促進するために施設情報の集約・発信と利活用をサポートするステージコミッショナー事業の実証を試みています。また佐賀市では市民記者を使い、市民目線による情報発信「街なかかわらばん」をタブロイド版とウェブ版の2タイプで作成し、さらに佐賀市出身者で東京在住の方々とつなぐ交流会（SAGA Round Table）を佐賀会場と東京会場をインターネットでつないで開催しています。

第2のテーマは、一つのまちなかに注視しないで、複数のコアをまちなか再生事業で作出しようとするテーマです。紫波町では、まちなか再生の事例として話題を呼んでいる「オガールプロジェクト」が既にあり、街の一つのコアにまで発展している中で、旧市街地のまちなかを再生する事業です。また高根沢町では、旧来のまちなかを「コアタウン」として位置づけ、その周辺部の主要拠点を「サテライトタウン」として、それらを連携させて再生しようとする試みです。

第3のテーマは、近年の都市づくりの中心的テーマであるコンパクトな街づくりです。津別町のまちなかを、全国に先駆けて人口減少が進む課題先進地域と位置づけ、身の丈に合ったコンパクトなまちなか再生を進めようとしています。

上記のテーマ以外に、それぞれの地区の委員会が出された議論から、興味ある語句を拾い出すと次のようなものがあります。

第1は、リノベーションの議論がまちなか再生で流行語のようになっていますが、リノベーションは基本的に一つの建物を対象として展開するもので、それがまちなか再生という面的な成果を期待する事業とどのように整合性を持つのかという課題があると考えています。その一つの対応が、佐賀市で試みられている「街なか回遊アプリ（点から線への回遊）」という仕組みではないかと思えます。

第2に、まちなか再生というと、旧来の商業拠点である商店街再生の議論になりがちですが、前

橋市で試みられている交流型商業、文化産業という考え方は、文化交流を通して商業再生を考えるという試みであり、これからのまちなか再生の一つの考え方ではないかと感じています。

第3は、地方金融機関のまちなか再生への取り組みです。高根沢町で、産官学金民連携という標語で、地方金融機関との連携協力が試みられています。高根沢町での現地委員会に地元委員として地元金融機関の委員が出席していましたが、融資や協賛企業の話題が議論できるようになっており、これからの事業推進を担う一つの要素になると考えます。

第4は、インフラ老朽化管理です。これからの人口減少、街のコンパクト化が進行する中でまちなか再生の議論では、これまで都市を支えていたインフラの維持管理の問題が大きく影響してきます。コンパクトなまちなか空間づくりを目指している津別町では、コンパクト化に伴い、老朽化し不要になったインフラへの対応が重要になっており、これからのまちなか再生の一つの議論になると考えております。

第5に、まちなか再生と観光事業の関係です。まちなかの再生における観光の議論の中で、よく、わが町には観光資源となるようなものがないという意見を聞きます。しかし、観光資源の見方は近年大きく変わっていると思います。津別町では、新たな観光資源として木材加工工場での体験観光とオーガニック野菜栽培の先進地体験などの議論が出されました。このようなこれまでにない観光資源探しもまちなか再生の議論では重要と考えます。

今年の報告書には「まちなか再生支援事業」にかかわる興味ある試みを行っている市町村の事例がまとめて紹介されています。それらを含めて、本報告書には各事例の最終的なまとめが各市町村により示されており、まちなか再生プロデューサー、大学関係者をはじめ地元の方々の協力によりまとめられたものであり感謝いたします。

平成27年度委員会の活動は、現地関係者が東京に一堂に会して活動実績を報告する会議、およびそれを受けて委員が総括する委員会をもって終了いたしました。

この報告書には、各地区から発信されたまちなか再生に関する多くの情報が詰まっております。また過去の報告書にも多くの情報が記されています。まちなか再生を試みている市区町村、これから試みようと考えている市区町村には、多様な情報が詰まっている玉手箱のようなものとなっていると自負しておりますので、活用いただければ幸いです。

まちなか再生支援アドバイザーボード 委員長 小林重敬

第 1 章 事業概要

1 まちなか再生支援事業について

1-1 まちなか再生支援事業の概要

(1) 事業概要

本事業は、一般財団法人地域総合整備財団<ふるさと財団>（以下、「財団」という。）が、まちなか再生に取り組む市町村に対して、具体的・実務的ノウハウを有する専門家に業務の委託等をする費用の一部を補助することで、まちなか再生に民間能力を活用して居住機能・都市機能等総合的な側面から促進し、地方創生に資するよう活力と魅力ある地域づくりに寄与しようとするものである。

(※) 当事業において「まちなか再生」とは、まちなかの急速な衰退に伴う都市機能の低下や地域活力の減退等、まちなかの抱える様々な課題の解決を図るため、まちなか空間の維持保全・環境改善・施設整備、地域資源のプロモーション、それらの担い手たるコミュニティの再生、人材の育成、組織の設立等を行うことにより、まちなか空間における生活及び交流拠点としての機能の維持・拡大を図ることをいう。

	① まちなか再生専門家活用法	② 大学連携型
補助内容	(1) 補助対象業務を行う市町村への契約費用に対する補助 (2) 補助金の交付を受ける市町村が実施するまちなか再生事業に対する助言	
補助対象事業の概要	市町村がまちなか再生専門家の具体的・実務的ノウハウを活用してまちなか再生に取り組む事業	連携大学の教員と学生が地域の現場に入り、必要に応じてまちなか再生専門家や他大学等の大学サポートチームと連携しながら、市町村や地元関係者とともにまちなか再生に取り組むことにより、継続的なまちなか再生及び人材育成に資する活動を行う事業
事業概念図		
まちなか再生プロデューサー	市町村から委託されたまちなか再生事業の業務を、責任を持って遂行し、まちなか再生事業全体の総合的な企画、調整、統合等を行う者 まちなか再生専門家チームに属するまちなか再生専門家のうち、当該チームの中心となる専門家	連携大学の教員
契約の相手方	まちなか再生プロデューサー	原則として連携大学（大学組織）。ただし、財団が事業を円滑に進める上で必要と認めた場合には、大学サポートチームのまちなか再生専門家と契約することを妨げない。

(※) 「まちなか再生専門家」とは、まちなか再生について、具体的かつ実務的ノウハウ等を有する専門家（当該専門家が所属する法人を含む）をいう。

(2) 平成27年度まちなか再生支援事業（補助金）対象事業

<まちなか専門家活用型>

(市町村コード順)

市町村名	プロデューサー名	事業概要
岩手県 紫波町 (日詰商店街 地区)	(株)アフタヌーンソサエティ 代表取締役 清水 義次 氏	対象区域は、公民連携手法による駅前開発で話題となり、町内外から多くの人が集まる拠点となった「オガールプロジェクト」の対象エリアから800m離れた場所にある、町の中心として栄えてきた商店街地区である。商業者の高齢化や後継者不足、空き店舗・空き家などの遊休不動産が増加している状況にある。 本事業は、オガールプロジェクトで得たノウハウや人材ネットワークを活用し、民間施設及び公有資産のリノベーションと地域資源を活かした新しい産業を興し、まちなか再生を図る取り組み。
群馬県 前橋市 (中心市街地 活性化区域)	(株)オリエンタル群馬 ステージコミッショナー 藤橋 誠氏	対象区域は中心市街地内に位置するが、郊外の大規模商業施設の進出を背景に、これまでの商業振興を主とした活性化の効果が限定的になってきている。一方、まちなかでは昨今、文化・芸術に関わる様々な活動が盛んになってきている。 本事業は、まちなかに点在する公共及び民間施設の利活用を促進し、来街者の増、ひいてはまちなか居住の促進を図るため、施設情報の集約・発信と利活用をサポートするステージコミッショナー事業の実証、施設利用をきっかけとした回遊性創出の仕掛けづくり等を行い、活性化基盤づくりを目指すもの。
佐賀県 佐賀市 (中心市街地活 性化エリア)	(株)ワークヴィジョンズ 代表取締役 西村 浩氏	対象区域は、平成23年に策定したまちなか再生計画のもと、様々な活性化事業に取り組んできた区域である。今年度は、これまでの取り組みの強化と新たなプログラムを導入し、一層の賑わい創出を図ろうとするステップアップ事業である。 本事業は、広く取り組みを周知するための情報発信力の強化、物件を貸したいオーナーとその借り手を増やすための、期間限定お試しレンタルの実施、そこに出店する店舗を含め、まちなかを回遊してもらうための仕掛けづくりを行うもの。

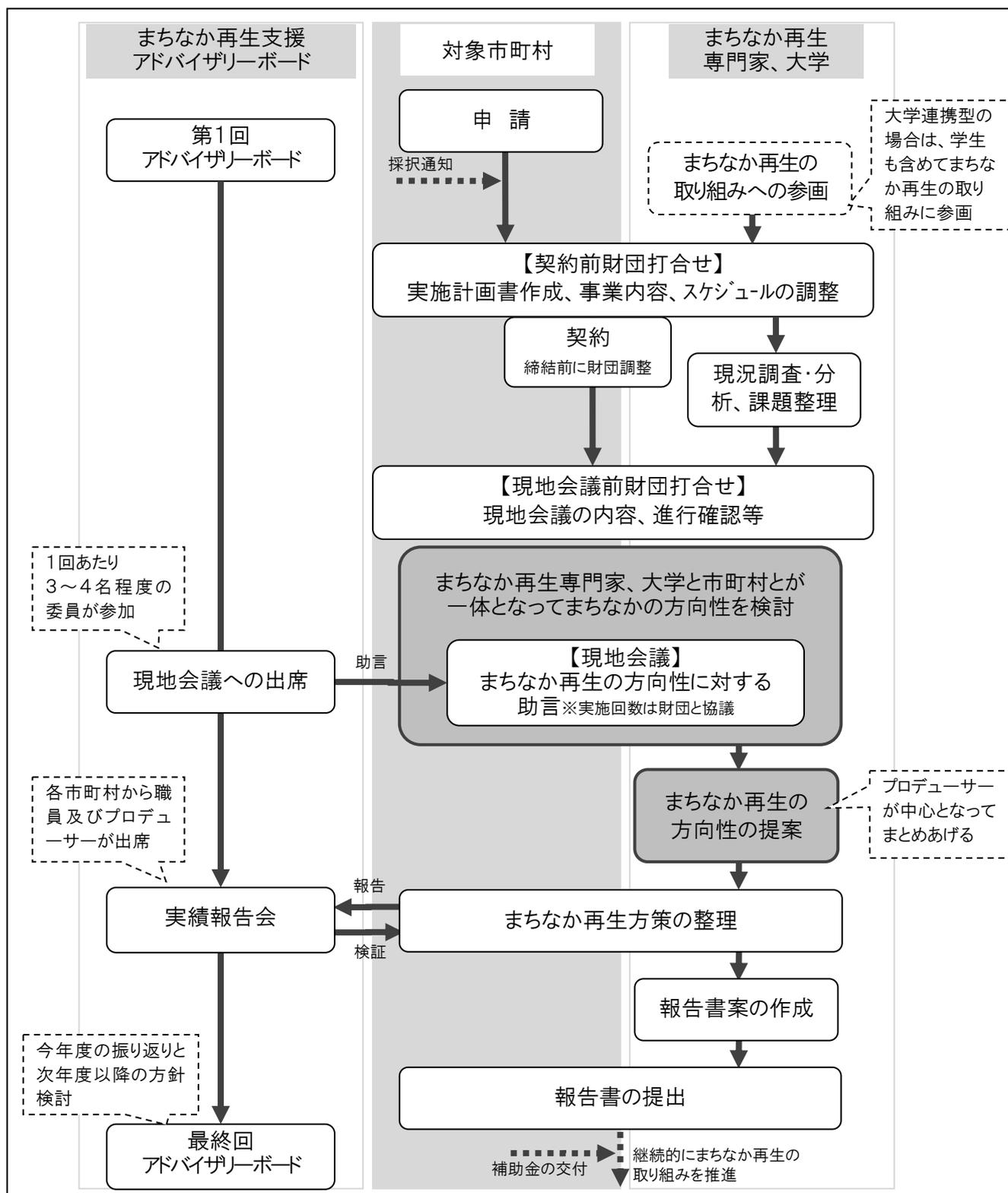
<大学連携型>

(市町村コード順)

市町村名	プロデューサー名	事業概要
北海道 津別町 (津別町 市街地区)	筑波大学 システム情報系 社会工学域 教授 大澤 義明 氏	対象区域は町の中心となる市街地であるが、公共施設やインフラ等の老朽化、空き家・空き店舗の増加、高校の廃校危機など様々な課題を抱えている。本事業は、全国に先駆けて人口減少が進む課題先進地域において、身の丈に合ったコンパクトなまちなか空間のあり方を検討し、まちづくりの担い手育成を図るもの。 筑波大学の学生等が一定期間滞在し、地元協議のサポートや実地調査を行うとともに、各分野の専門家を派遣し、まちづくりに関する知識習得の機会を設けながら、高校生を含め、まちの未来を考えるワークショップを実施する。今年度は、まちなか再生に向けた土台づくりを中心とした、スタートアップ事業である。
栃木県 高根沢町 (高根沢町 中心市街地)	宇都宮大学 大学院工学研究科 准教授 佐藤 栄治氏	近年、大手企業の撤退等により税収や雇用が減少しており、いち早く人口減少対策に着手している。そうした中、対象区域を町の中心的役割を担う「コアタウン」と位置づけ、他のサテライトタウンと有機的につながる、クラスター型のまちづくりを模索している。本事業は、対象区域に「コア」となる機能を確保し、買い物利便性及びまちなかの賑わい創出を図ろうとするもの。 宇都宮大学が地域資源分析により処方箋をまとめ、学生が地域に入り込みながら住民等との協議を進める。また、駅前マーケット等の社会実験結果に基づき、新たな拠点づくりを目指す。

(3) 事業の流れ

本事業では、まちなか再生専門家や大学等の専門的な知識やノウハウを活かして、大学連携型の場合は大学教員及び学生がまちなか再生の取り組みに参画しながら、現況の調査・分析や課題の洗い出しを行うとともに、委員や市町村、商店街関係者、地域住民等との議論をしながら、まちなか再生の方向性を提案。必要に応じてまちなか再生専門家のスキル・ノウハウ等を活用しながら、市町村とまちなか再生専門家及び大学等の連携により、まちなか再生方策を整理する。各補助市町村における事業の流れは、以下のとおり。



1-2 アドバイザリーボード

(1) アドバイザリーボード概要

本事業の実効性を高めるためには、まちなか再生の推進方策や事業の在り方・課題等を総合的・客観的に検討・検証し、適時修正していくことが必要である。

そのため、まちなか再生支援事業の補助対象案件、もしくは市町村からのまちなか再生に関する具体的相談に対して、「再生手法」、「建築プラン」、「ファイナンス」、「スケジュール」、「実施体制」、「関連支援策」などのアドバイスを行う、多様な有識者により構成する「まちなか再生支援アドバイザリーボード」を設置した。委員構成は以下のとおり。

＜平成27年度 まちなか再生支援アドバイザリーボード委員＞※敬称略、役職名等は委員会終了時点

区分	氏名	所属
委員長	小林 重敬	横浜国立大学 名誉教授
委員	明石 卓巳	ルクスグループ 代表
	飯盛 義徳	慶應義塾大学 総合政策学部 教授
	今村 まゆみ	観光まちづくりカウンセラー
	岡部 明子	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授
	角野 幸博	関西学院大学 総合政策学部 教授
	小泉 雅生	首都大学東京大学院 都市環境科学研究科 建築学域 教授
	須藤 明裕	総務省自治行政局地域振興室長
	馬場 正尊	株式会社オープン・エー 代表取締役 東京R不動産 ディレクター
	古田 篤司	J I S S E N . C O 代表
	政所 利子	株式会社玄 代表取締役
水谷 未起	一般社団法人讃岐ライフスタイル研究所 専務理事	

(2) 活動経過

平成27年度のまちなか再生支援アドバイザリーボードは、計8回の委員会及び実績報告会を開催し、補助市町村の取り組みに対する助言等を行った。委員会等の開催経過は以下のとおり。

名称	開催日	開催地	概要
委員会	平成27年3月12日	千代田区（ふるさと財団）	補助対象事業の検討
第1回委員会	平成27年7月3日	前橋市（現地会議）	現地視察・意見交換
第2回委員会	平成27年8月24日	高根沢町（現地会議）	現地視察・意見交換
第3回委員会	平成27年10月9日	津別町（現地会議）	現地視察・意見交換
第4回委員会	平成27年10月31日	紫波町（現地会議）	現地視察・意見交換
第5回委員会	平成27年11月15日	佐賀市（現地会議）	現地視察・意見交換
実績報告会	平成28年2月15日	千代田区（全国町村会館）	事業成果報告・意見交換
第6回委員会	平成28年3月15日	千代田区（ふるさと財団）	総括

2 地域共通の課題とそれに対するモデル事業での対応

今年度のまちなか再生支援事業の補助対象として採択した5市町（事業概要は5ページを参照）において実施した現地会議、今年度の実績報告の場として平成28年2月15日に実施した実績報告会、また最終委員会におけるアドバイザーボード委員の発言要旨をもとに、まちなか再生に取り組む上で参考となるものと考えられるポイントを整理する。

特に、補助市町村以外の全国の各地域でも共通すると考えられる“まちなか再生の課題”に対し、モデル事業への支援を通じて見えてきた、“あるべき対応策や考え方”をいくつかの切り口に分けて記述する。ここで紹介する対応策や考え方が、まちなか再生を目指す多くの市町村においても、さらなる取り組みの躍進と継続的な展開につながる一助となることを期待したい。

今年度の事業を通じて見えてきた全国の各地域にも共通すると考えられるまちなか再生の課題を、次の4つの切り口から整理する。

<地域共通の課題>

- 2-1 人口減少下におけるまちなか再生
- 2-2 まちなか再生の情報発信
- 2-3 まちなか再生の担い手確保
- 2-4 産業及び金融のスキームづくり

2-1 人口減少下におけるまちなか再生

日本の総人口は長期の減少局面を迎え、今後大幅に減少すると見込まれている。そうした中、人口が減少し、たとえば人口が半数になったとしても、豊かに暮らしていくことができる、安心して暮らしていくことができるようにするために、「まちなか」とはどうあるべきかを考える必要があるのではないか。今年度事業の中では、その手法の一つとなるだろう取り組みや参考となるアドバイスが挙げられた。

(1) 集中投資するエリアを限定する

日本の総人口が減少するとともに、国や地方自治体の財政事情はさらに厳しさを増す中、これまでの人口増に合わせて整備拡張してきたインフラを、今後も今までの規模及び水準で維持するために莫大な投資をし続けられるとは考えにくい。いずれインフラへの投資をあきらめなければならぬ地域が出てくるだろう。その際、どの都市、どの地域に集中投資をしていくのかを取捨選択しなければならず、集中投資するエリアの限定化は大きな課題となる。このことは今後、地方に限らず大都市も例外なく考えなければならないことである。

さらにこのインフラの問題は、まちづくりという観点から考えれば、空き家対策や中心市街地活性化のあり方にも大いに関連してくる。今年度の支援事業の中では、紫波町や佐賀市で空き家・空き店舗をリノベーションし、まちなか再生を図ることとしているが、今後、空き家・空き店舗が増えることが明らかである中、どこまでを対象として空き家・空き店舗を再生するかというこ

とは、インフラをどこまで維持する必要があるかに関わり、よく吟味する必要がある。

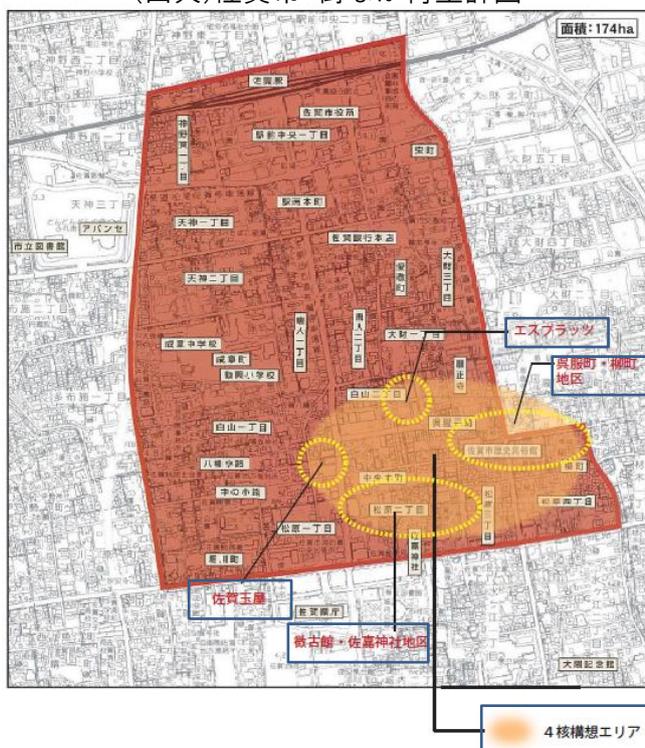
これまでは、中心市街地活性化を図る上で対象とするエリアを幅広く位置づける例が多かったが、今後はその中でも集中的に再生を図るべきエリアを設定し、そこから始めることで、次の展開、周辺への波及といった多段階で考えることが、特に地方都市の再生では非常に重要である。このように、集中投資するエリアを限定し、展開を図ろうと試みている事例として、佐賀市でのまちなか再生の取り組みが参考となる。**【事例1】**

エリアの絞り込みにあたっては、都市構造ありきではなく、まちなか再生の担い手にとって最も取り組みやすい場所が選ばれるべきである。行政は公平性が求められるため特定のエリアだけを優遇することが難しいものの、当該エリアの再生の担い手となる組織があり、継続的かつ主体的な活動が見込める場合は、行政側もしっかりと支えていくことが重要である。

【事例1】 佐賀市におけるエリアを絞ったまちなか再生の例

- 佐賀市では、「中心市街地活性化基本計画」に基づく中心核エリアの中から、賑わい再生の拠点として4つの拠点を定め、「4核構想エリア」として位置付けている。このエリアに絞って人々の集中と回遊性の向上を図り、将来的にこの人々の流れを次第に周辺へ波及させることをイメージしている。
- それぞれが持つ特性を効果的に組み合わせることで、人の動きを生み出し、さらに、4つの拠点に、行きたくなるもの、或いは、行かなければならないものを配置することによって、人々が回遊する仕組みを確立させ、それを周辺に波及させることを目指している。

図表 4核構想エリア
(出典)佐賀市 街なか再生計画



(2) 地域間の関係性を構築する

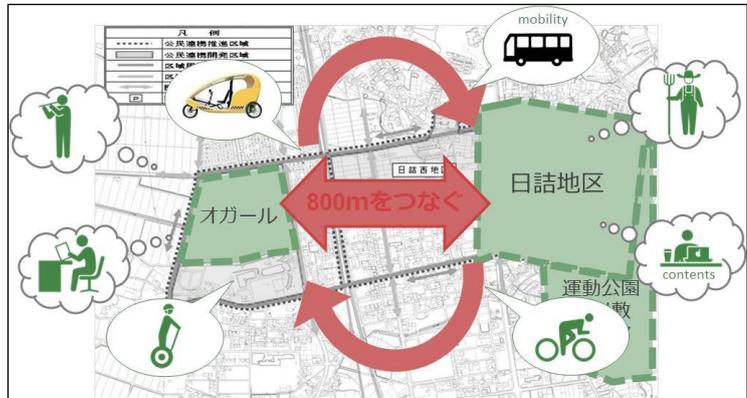
特に地方都市では、旧来そのまちの中心として栄えた市街地に対し、鉄道や車等の交通の発展など様々な環境変化に伴い、まちの拠点となる場所が変化している都市は多い。それぞれ、地域の歴史的背景や存する資源、置かれた条件等が異なるはずだが、いずれも同じような役割や機能を持たせようとしてしまうことで、一方の衰退が一段と進行したり、どちらも集客力に欠けたりする例が見られる。ヨーロッパでは「新市街地」と「旧市街地」として、それぞれの位置づけを明確にすることで、それぞれが個性のある、まちの魅力を維持することができている。今後は、日本版の「新市街地」と「旧市街地」という考え方をもち、各地域の位置づけを明確にしてまちなか再生を図っていくことが重要であろう。

今年度の支援事業の中では、紫波町において「新市街地」であるオガールエリアと、「旧市街地」である日詰商店街地区（本事業の支援対象区域）の位置づけを明確にしなが、双方をどう繋ぐかを検討している。【事例2】

【事例2】 紫波町における新・旧市街地への対応にかかるまちなか再生の例

- 紫波町では、新たなまちの拠点である「オガールエリア」と本事業の対象区域である「日詰商店街地区」をつなぎ、それぞれ異なる地域資源を活かしたコンテンツを検討している。
- 今年度のまちなか再生事業では、それらをどう繋ぐのか、繋がらないのが課題の一つとして挙げられた。

図表 紫波町の新旧市街地の位置図



(3) 地域に全ての機能を揃えようとするのを止める

これまでのまちなか再生では、まちなかに「何が足りないか」ということを基軸に、足りないものを揃える方向で物事を考えてきた。行政においては、住民要望の高い行政サービスや施設を優先的に配置するといった施策を展開し、それをまちなかに集めていくというのが一般的であった。商業においても同様に、集客力のある店舗や商品を探し、まちなかに呼びこむといった展開を目指してきた。

しかし、これからのまちなか再生では、人口減少下で財政も厳しい状況の中、他のまちのものでも使えるものは徹底して利用し、本当に必要なものについて選択と集中を行い整備していくといった考え方に転換していくことが必要である。商業においても、想定される商圈の中で、他のまちからでも人を呼び込めそうなもの、ここだけは抜きん出るものを見つけ、集中特化して展開を図るという方法を考えていく必要がある。【事例3】

【事例3】 津別町における集中特化の必要性の例

- 人口減少や少子高齢化を背景に、今後は老朽化するインフラ等への再投資も、どれを優先するかを取捨選択していかなければならない時代が来る。津別町は、北見市や美幌町との間で通勤及び通学、買い物、通院などを目的とした人の移動が見られる。今後は、北見市のようにオホーツク圏の中心となる町ですら人口減少による様々な課題を抱えると考えられる。そうした中では、各市町それぞれが役割分担しながら相互連携していくことも考えていく必要がある。その時に、津別町の強みは何か、魅力が何かを改めて考え、抜きん出るものを見つけて集中特化して展開していくことが必要となる。

図表 津別町のまちの構造図



2-2 まちなか再生の情報発信

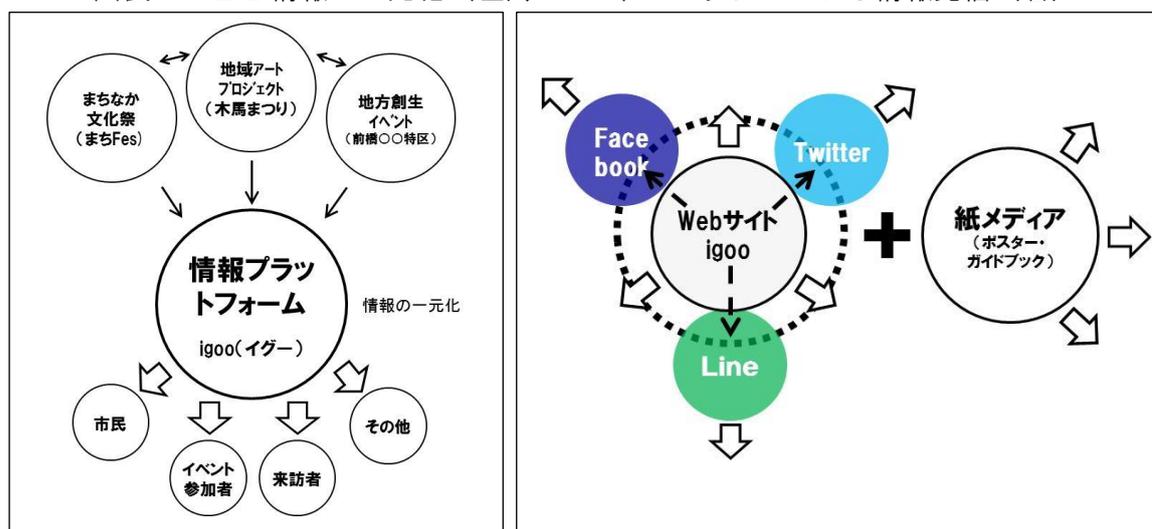
まちなか再生のための方策を具体的に動かし、将来にわたり継続的・発展的に展開を図っていくためには、直接の関係者だけではなく、これまで関わりがなかった人を含めて周知し、認知度を高めていくことが大切である。そのためには、地域に呼び込みたいターゲットや取り組みの新たな担い手に対し、誰に・何を・どう伝えたいかを明確にした上でそれに合った適切な手法を用いていくことが重要となる。例えば、中高年層をターゲットとして集客を図る場合、WEBやSNS等だけではなく、アナログ的な手法でも周知していくことが必要になる。

プロモーションに際しては、誰に対して・どのような行動を促すためにプロモーションをするのか、目的をはっきりした上で、それに沿う訴求力のあるストーリーやグランドデザインをつくる必要がある。まちなか再生に向けた想いを共有できるキャッチコピーなど、全員が忘れられない共通の言葉を作ることによって、多くの人を動かし、短時間の関わりであっても、同じ方向を向いて取り組みができるようになる。こうした仕掛けを確保することが有効と考えられる。**【事例4・5】**

【事例4】 前橋市における映像を生かした情報発信の例

- 前橋市では、まちなかで利活用できる施設情報と、まちなかに関わる様々なイベント及び飲食店舗等の情報を一元化し、各情報の発信効果を高めている。また、情報発信手段として個人によって普段からよく利用する情報媒体は異なることから、前橋市では広くまちなか情報を届けることができるよう、メディアミックスによる情報発信を実施している。
- 情報拡散効果（シェア、いいね、リツイート等）やインタラクティブな関係構築を図ることを目的としてSNSを開設したほか、ポスター・ガイドブック等の紙メディアによる情報発信によりインターネット利用者以外への訴求と、日常的にも視覚に入るような環境づくりに成功している。

図表 WEB情報の一元化（左）、メディアミックスによる情報発信（右）



- 6月に開催した現地会議では、まちなか再生に取り組むメンバーが、全員共通の想いを言葉にして共通認識を持って取り組むことで、短時間でも同じ方向を向いて動くことができるといったアドバイスを受けた。そこで、最先端の未来文化を発信するまちに相応しいキャッチコピーを検討し、情報発信媒体のそれぞれの前面に打ち出すなどの工夫を図った。
- また、まちなか再生事業の柱の一つとして、「映像文化の拠点化」に向けたシネマ上映を実

施しているが、この中では、まちなかにある飲食店と連携したCMを作成して上映するなど、まちなかへの経済的効果の誘発にも役立っている。ここでは単に映画鑑賞するだけではなく、小学生から大学生を中心として、まちなかを舞台とした短編映画を制作するワークショップ（シネマカレッジ）を開催しており、子どもたちが映画制作を通じてまちなかを見つめ直すきっかけにもなっている。

図表 新たなメインコピーとビジュアルの設定（左）、まちなか飲食店と連携したCM作成（右）



【事例5】佐賀市における外からのサポーターを募るための仕掛けづくりの例

- 佐賀市では、まちなか再生の取り組みを広く周知することを目的として、「街なかかわらばん」を発行しており、まちなか再生事業では、その取り組み強化を図るための様々な試みを行った。
- その試みの一つとして、佐賀でのまちなか再生の取り組みを紹介し、佐賀について語り合うことで、佐賀を応援する機会とすることを目的として、佐賀会場と東京会場の2拠点をインターネット中継で結ぶ、サポーターズミーティング『Saga Round Table』を開催。東京会場では、首都圏在住で佐賀に縁がある方々に参加を募ることで、佐賀と東京の「2拠点」暮らしをしたい人、佐賀に移住したい人を探し、佐賀での起業や雇用促進につなげることを狙いとしている。
- また、「街なかかわらばん」の定期購読を募り、情報発信媒体を運営するための外部からの収入確保とサポーター確保を図っている。
- このサポーターズミーティングは、今後も継続的に実施し、首都圏と佐賀をつなぐプラットフォーム化を目指すこととしている。

図表 サポーターズミーティング『Saga Round Table』



東京会場



佐賀会場

2-3 まちなか再生の担い手確保

まちなか再生において、各地域で共通する課題は人材の育成・確保という観点である。まちなか再生には非常に時間がかかるため、一世代だけではなく二世帯、さらにその先まで再生に向けた取り組みを継続していかなければならない。その時にどうやって継続的に地域づくりに関わってもらおう人材を確保し、育成していくかという視点は、実現は非常に難しいものの最も大事なテーマの一つといえる。

一方、大学連携によるまちなか再生でも、大学が未来永劫にわたって関わることは難しいことから、地域及び住民の方が担い手となることが大切であり、大学との連携の場合には、そうした人材をどう発掘し育てるかという観点が非常に重要となる。

(1) まちなか再生を担う次代を育成する

まちなか再生に地元の子どもたちが関わり、そこで地域のことを学び、誇りを持つ機会にしていくことが非常に重要である。地方の多くの地域では、高校を卒業し、進学や就職をして地元を離れる人が多いため、それまでに地元のことを良く知り、親族以外の地元の方々と交流する機会を設け、少しでも地域に関心を持つ若い人たちを増やし、継続的な担い手確保につなげていくことが大切である。そうした中、今年度の事業を通じ、留意すべき事項として大きく2点が挙げられた。

① 人材育成の目標設定と施策との一貫性の整理

- まちづくりにおける人材育成においても、出口戦略を考えることが必要であり、目標をしっかりと作り、施策と一貫性を図ることが大事である。例えば、地域で生まれ育った高校生が市役所の観光事業に参画することで、市の将来に対する夢や楽しさを感じながら知識や知恵を学び、卒業後に一度市外に出ても帰ってくる流れをつくることなどが考えられる。また、まちが盛り上がっていくような、全く新しいこれから生まれる産業施策を組み立て、高校生や大学の方々に新しいマーケットづくりに実際に参加してもらおうことも重要であろう。【事例6】

【事例6】津別町における地元高校生の人材育成の例

- 津別町のまちなか再生事業では、まちの将来を担う地元高校生の人材育成の一環として、高校生による事業提案の機会を設けた。まちにとっては若い目線での新たなまちの魅力や課題等の発見の機会となることが期待される一方、子どもたちの人材育成を行う上で配慮すべき事項が現地会議で指摘された。
- 一つには、学校教員以外に地元住民及び事業者等により組織する「まちなか再生協議会」等の様々な人が関わる中、地元関係者

図表 津別町における高大連携ワークショップ



がどのようなポリシーで、何を子どもたちに伝えたいかを共有しておく必要があるということである。大人が伝えることがちぐはぐになれば、子どもたちに混乱を招いたり、本意がうまく伝わらない可能性があるということである。もう一つは、まちづくりにおける人材育成も出口戦略を考える必要があり、目標を立てて施策との一貫性を図ることが大事だということである。

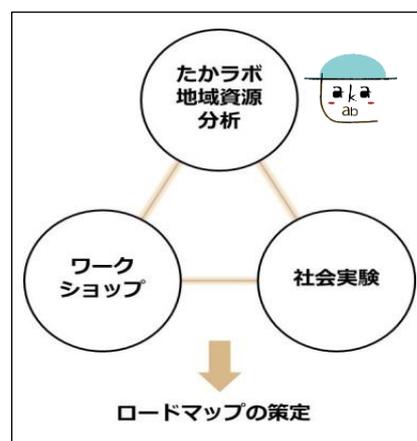
② 地域と教育機関が相互にメリットのある関わり方

- 大学連携によるまちなか再生では、地域にとって有益であることとともに、教育機関がどのようなインセンティブを持てるかが重要であり、教育や研究に資するということが重要となる。高校生がまちづくりに関わる事例は全国各地で見られるが、例えば、地元の産物をどうやって販売展開するのかを授業の中に取り入れ、授業外で発信することなどが考えられる。様々な教育機関等と上手く提携し、地域にとっても、また教育機関にとっても有意義な相互にメリットのある関係を築いていくことが重要である。【事例7】

【事例7】高根沢町における大学連携の例

- 高根沢町の大学連携によるまちなか再生事業では、宇都宮大学の学生シンクタンク「たカラボ」の事務所を町内に設置し、約1年間現地に居住しながらまちづくりに関わってきた。積極的に地域（町や自治会）の行事に参加することで、地域の方々との関係を深めることに繋がっている。
- 学生が多様な主体と関わりをもち、客観的な視点からまちなかのあり方を考える仕組みとして検討を進めることで、地域にとっても「若者」「よそ者」の新しい感性を取り入れてみようといった意識変化に繋がっている。
- 一方、大学が未来永劫にわたってまちに関与することは難しく、研究・教育機関としての本旨に鑑み、次年度以降は事務局支援という立場ではなく、第三者的な立場から参画していくことを予定している。

図表 宇都宮大学学生によるシンクタンク「たカラボ」



(2) 多様な担い手の活躍を促す

① 多様な主体の育成及びネットワーク化

まちなか再生には多様な主体の活躍が欠かせない。次世代の担い手育成も視野に入れつつ、住民、民間事業者、各種活動団体、地域金融機関等を交えた多様な主体がネットワークを形成しながら活躍できるよう体制づくりを図っていく必要がある。活動の主体は地域内に限らず、遠方で活躍する地元出身者等のサポーターの力を活かすことなども重要である。【事例8】

【事例8】佐賀市の市民記者登用の事例

- 佐賀市のまちなか再生事業においては、『Saga Round Table』の他、「街なかかわら版」において地域情報の発信を担う市民記者を登用する仕組みをつくり、まちづくりを担う人材の発掘・育成等を図っている。

図表 市民記者の発掘・育成

② まちなか再生に関わるパブリックマインドを醸成する

まちなか再生の取り組みの持続可能性を担保するためには、「日々の心のよりどころとなるか」、「収益性があるか」「みんなが使わなければならない公共性を持つか」の3つが重要である。しかし、心のよりどころとなるような楽しいことであれば参加するし、儲かれば参加する一方、地域との関わりの希薄化が進む中で、公共性のあることにパブリックマインドを持って取り組もうとする意識が弱くなっているように思われる。これからのまちなか再生でやらなければならないことは、儲かることだけではないだろうし、イベントで集まって楽しいということにも限りがあるとすれば、最後はパブリックマインドが重要となる。そのために、住民のパブリックマインドをいかに醸成していくかを考えていかなければならない。今年度の支援対象の中では、津別町でのまちなか再生協議会は、住民がまちづくりに対してパブリックマインドを持って上手く関わることを可能とするための基盤となっている。【事例9】

【事例9】津別町のまちなか再生協議会の例

- 津別町では、まちの将来を検討するための地元住民及び民間事業者等による組織として「まちなか再生協議会」を設置した。20歳代から60歳代までの20名、平均年齢は41.5歳と比較的若い世代により構成されている。
- この組織は、町長からの諮問に応じ、まちなか再生及び持続可能な施策に関して調査研究を行い、具体的な施策を提案する組織として位置づけている。協議会メンバーには、人々が心豊かに、安全・安心な生活を営むことができる地域社会の実現に向けた提案をすることが求められており、商売の儲けや楽しさという観点よりも、自分たちが何とかなければ、まちが立ち行かなくなるといったパブリックマインドから幅広い検討がなされている。

図表 津別町まちなか再生協議会設置条例（一部抜粋）

○津別町まちなか再生協議会設置条例 (平成27年2月16日条例第2号)

(設置)

第1条 津別町における人口減少と少子高齢化に対し、その進行を緩やかにし、そこに暮らす人々が心豊かに、安全・安心な生活を営むことができる地域社会を実現するため、中心市街地の急速な衰退に伴う市街地機能の低下及び地域活力の衰退など、まちなかが抱える様々な課題に関し、機能維持保全、環境改善、施設整備、交通問題、地域コミュニティの再生、人材の育成等のまちなかの再生及び持続可能な施策の検討を行うことを目的として、津別町まちなか再生協議会(以下「協議会」という。)を設置する。

(所掌事項)

第2条 協議会は、町長の諮問に応じて、まちなか再生及び持続可能な施策に関し、必要な事項について調査研究を行うものとする。

(専門機関との連携)

第3条 協議会は、前条に定める事項について、町が委託する研究機関及び大学その他の専門的な知見を有する機関と共同で調査研究を行うものとする。

(委員)

第4条 協議会は、委員20人以内で組織する。

2 委員は、次世代を担う次に掲げる者のうちから、町長が委嘱する。

- (1) 町内の企業又は経済団体から推薦された者
- (2) その他町長が適当と認められた者

(任期)

(3) 活動をサポートする体制をつくる

まちなかでの多様な主体による活動をサポートする組織づくりによって、既存の活動主体のさらなる活躍を促すとともに、新たな活動主体の呼び込みや新たな取り組みの創発につながることが期待できる。サポート組織では、活動主体に対する情報提供や人材紹介、アドバイス、資金供給などを支援していくことが望まれる。【事例10】

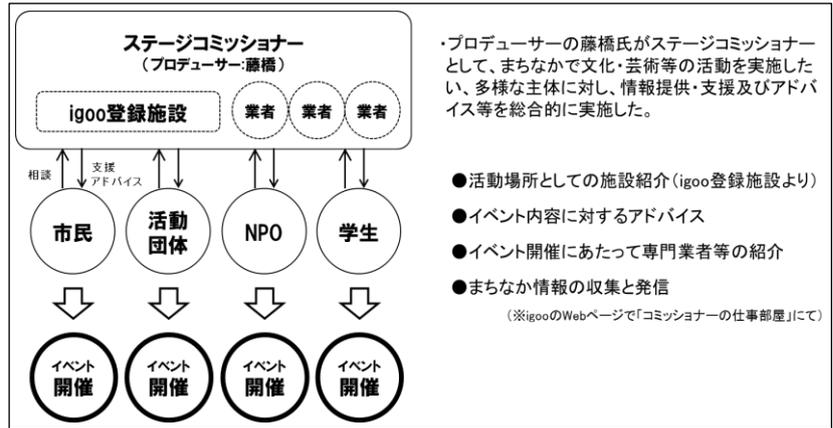
【事例10】前橋市のステージコミッショナーによる文化・芸術等の活動サポート体制

□ 前橋市では「ステージコミッショナー」という新たなサポート体制をつくり、まちなかでの文化・芸術等の活動を実施したい多様な主体に対して、イベント開催のための場所や専門業者等の紹介、イベントを盛り上げるためのアドバイス等を実施している。これにより、まちなかでの新たな活動の誘発につながるとともに、ステージコミッショナーを通じて、市民同士やイベント企画者同士の新たな連携創出にもつながっている。

□ 今年度は、プロデュー

図表 ステージコミッショナー事業の概要

サーがステージコミッショナーとして1人に対応してきたが、今後は担い手を増やしてネットワークを作りながら展開することで、各ステージコミッショナーの専門性を生かしながら、活動の幅を広げるとともに認知度向上につなげていくことを予定している。



2-4 産業及び金融のスキームづくり

(1) 新たな産業興しとまちなか再生

旧来の中心市街地活性化では、商店街振興こそまちの活性化の根幹となるといった考え方が主流であった。しかしながら、車社会への転換、ネットショッピングの普及など買い物の方法自体の転換、顧客自体の母数の減少などの様々な環境変化によって、衰退した商店街を商業機能の回復を通じて再生するのは難しく、それ以外の手段で再生を図る必要があるということが昨今言われるようになってきた。今年度の支援対象の中でも、例えば前橋市においては、中心市街地の活性化の方向性として、商業再生から交流拠点づくりにと大きく方針転換を図っている。

そうした中、まちなか再生に向けては、単に人が集まる交流拠点づくりということではなく、新しい社会動向である「健康」や「文化」といった新しいフレームとまちの再生を組み合わせて展開し、それらを事業化してまちの一つの産業に育て上げ、まちの再生を図ることが重要になることも考えられる。「健康」を事業化する、「文化」を事業化するように、商業とは異なるものを事業化することでまちの再生を図るというように、これからの新しい社会動向を汲み取りながら、それをまちなか再生に生かし、可能ならば事業化していくというまちづくりの方法もあり得ると考えられる。

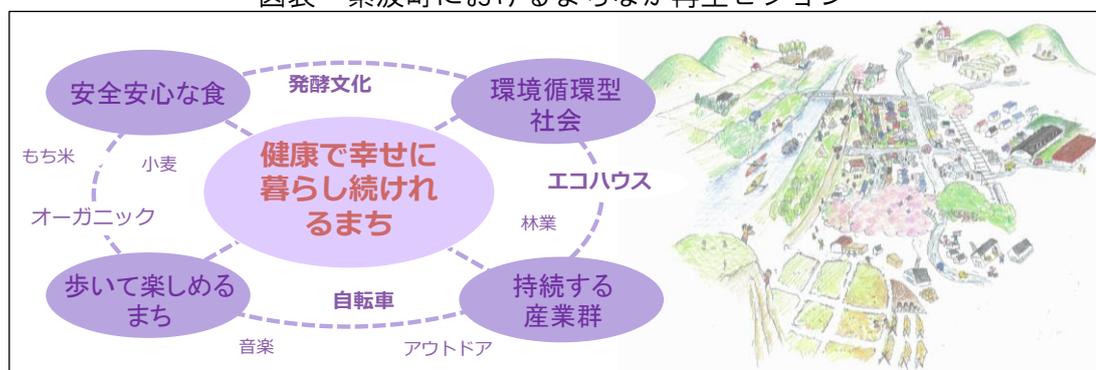
そうした枠組みの中では、「居住」についても、新しい産業としての居住産業をどうまちなかに創り出すかについて、地方都市のまちなかでの「生活スタイルとそれに合う住宅の提供」を提案するという形で、まちなかに居住産業を興すということも考えられる。

このように、まちの特性から新しい住宅産業を興すことを実際にやっている事例であり、健康というキーワードで様々な産業興しを図ろうとしている事例として、紫波町でのまちなか再生の取り組みが参考となる。**【事例11】**

【事例11】紫波町におけるまちなかでの健康、居住産業の創出の例

- 紫波町における今年度のまちなか再生事業では、町産材を活用した断熱効率の高い住宅整備のほか、地場産業である発酵、全粒粉などと組み合わせることで、「健康」というキーワードにより産業振興と空間リノベーションを展開する方向で検討を進めている。

図表 紫波町におけるまちなか再生ビジョン



(2) 地元企業や金融機関等との連携によるまちなか再生

まちなか再生の取り組みを継続的に展開していくためには、資金の問題は避けられない。従来のように、行政の資金でまちなか再生を図るにも限界があるが、民間企業の資金を当てにできるかと言えば、特に地方都市では企業数が少なく規模も小さかったり、民間企業のビジネススペースに乗るような事業になりにくかったりと課題が多い。そこで、資金と情報を有する地域金融機関が、地方再生のために資金の投下やビジネスマッチングに役割を果たしていくことが、今後非常に重要となる。【事例12】

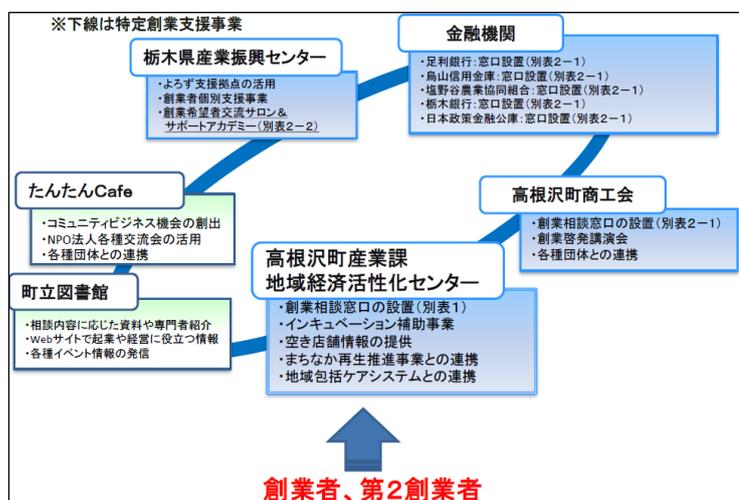
また、例えば津別町では、地元有力企業が雇用基盤のほか医療サービスの提供など、まちの生活基盤を支えている。このように、金融機関に限らず様々な企業との連携を図り、まちなか再生を図っていくことなどについても、積極的に検討していく必要がある。

【事例12】高根沢町における地方銀行によるまちなか再生の取り組み事例

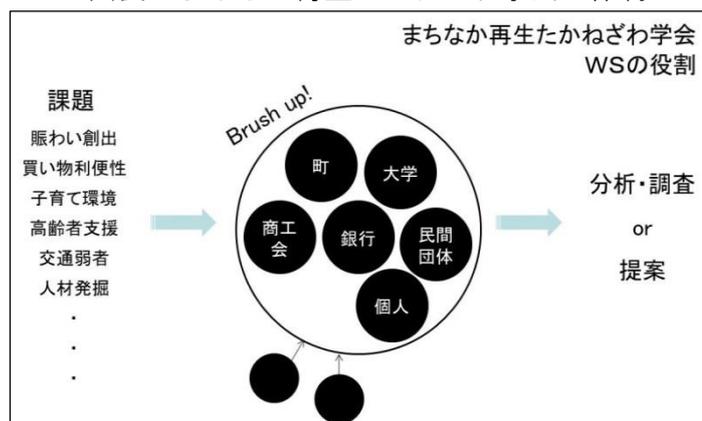
□ 高根沢町では、創業に関するビジネスモデルの構築、資金調達などに必要となる要素に応じて、関係機関の強みを生かした支援提供を行うため、高根沢町産業課内に「地域経済支援活性化センター」を新たに設置している。このセンターでは、町職員のほか、金融機関の行員を配置し、金融機関のノウハウやネットワークを安定して活用できる実行性の高い支援体制を整備している。

□ この取り組みは、まちなか再生事業とも連携を図りながら展開しているものである。さらに、高根沢町でのまちなか再生の検討組織である「たかねざわ学会」には、地域金融機関としての情報・ノウハウ提供の役割として、栃木銀行が参画している。

図表 地域金融機関と連携したまちなか再生
(出典)経済産業省「創業支援事業計画の認定」



図表 まちなか再生たかねざわ学会の体制



第2章 各市町村におけるまちなか再生の取り組み詳細

3 平成 27 年度の補助対象事業の概要

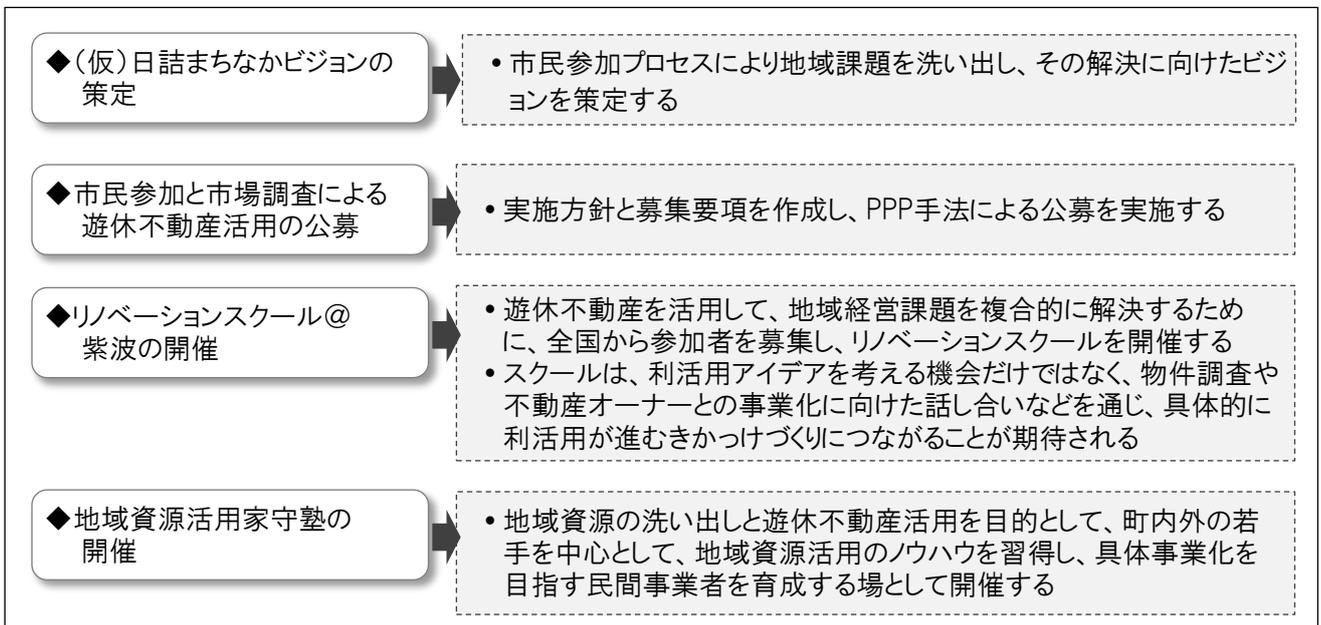
3-1 紫波町

紫波町は岩手県のほぼ中央、盛岡都市圏の南部に位置しており、世界遺産・平泉に関連する史跡など、歴史資産と文化に恵まれた町である。地方創生のモデルとも言われる、「オガールプロジェクト（紫波中央駅前都市整備事業）¹」の成功により、昨今、全国的にも大きな注目を集めている。このまちなか再生事業の対象区域である日詰商店街地区は、これまで商業と文化が集積した商店街として栄えてきた区域で、オガールプロジェクトのエリアから 800m ほど離れた場所にある。近年、商業者の高齢化や後継者不足、空き店舗・空き家などの遊休不動産が増加しており、さらに元々区域内にあった役場庁舎が、耐震性の問題から建替えを機にオガールプロジェクトのエリアに移転したことで、商店街の益々の衰退が懸念される状況にある。

(1) 取組概要

本事業では、「オガールプロジェクト」で得たノウハウや人材ネットワークを活用し、対象区域である日詰商店街地区において、近年課題となっている遊休不動産の利活用を進め、民間施設及び公有資産のリノベーションと地域資源を活かした新しい産業を興し、まちなか再生を図る。

<今年度の事業概要>



¹ 「オガールプロジェクト」とは、紫波中央駅前地区において、未利用町有地の利用や町役場本庁舎の老朽化に伴う移転の必要性、図書館新設の要望などを契機とし、平成19年から進められている大規模公有地開発の紫波中央駅前都市整備事業（計画面積21.2ha（うち町有地10.7ha）、概算事業費(公共分) 23億7千7百万円）のこと。紫波町が運営する情報交流館（図書館・地域交流センター）、飲食・物販・医療・教育関連の民間テナントで構成されるオガールプラザ（官民複合施設）が公民連携で整備・運営されている。

①対象地区概況

地区名	日詰商店街地区
基礎データ	【面積】 約22.5ha、 【人口】 約800人、 【人口密度】 3,550人/km ² 【営業店舗数】 約55店舗、 【空き店舗数】 約20店舗 【交通】 JR東北本線紫波中央駅から徒歩17分

<対象地区概況図>



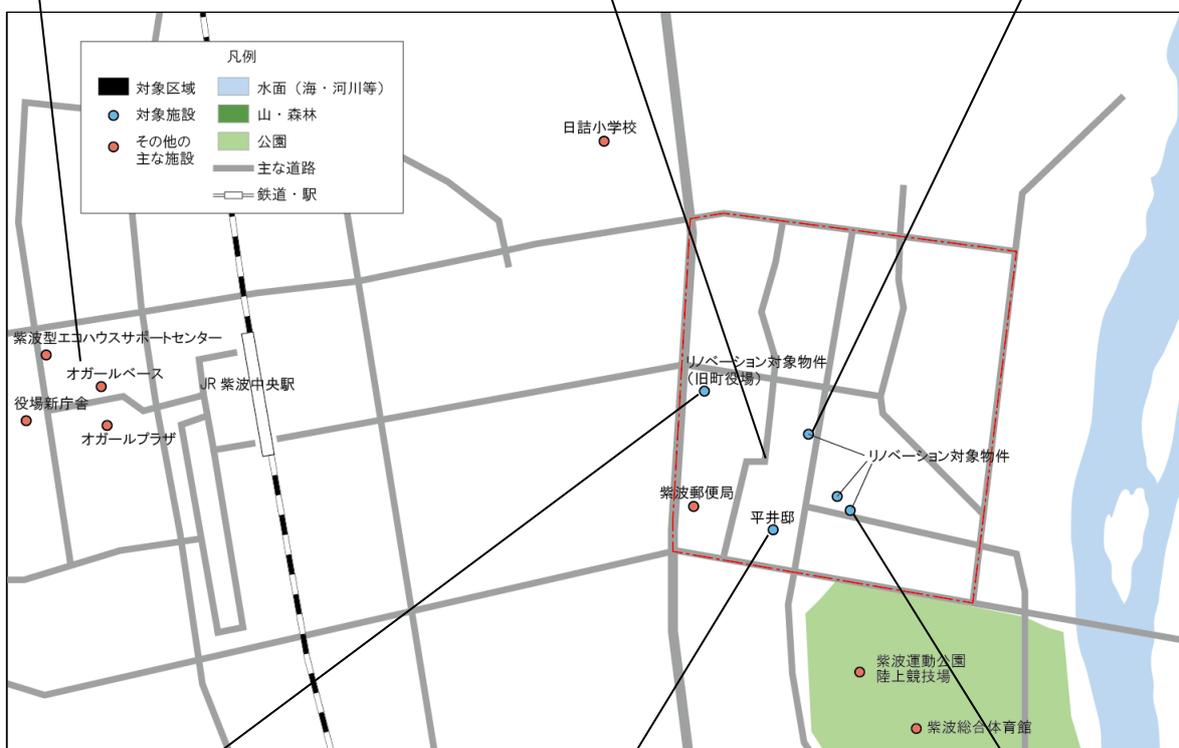
オガールプラザ



商店街の様子



リノベーション物件①



旧役場庁舎



平井邸



リノベーション物件②

②まちなか再生プロデューサー

株式会社アフタヌーンソサエティ 代表取締役 清水 義次 氏

建築・都市・地域再生プロデューサー
 株式会社アフタヌーンソサエティ 代表取締役
 3331アーツ千代田 代表
 一般財団法人 公民連携事業機構 代表理事

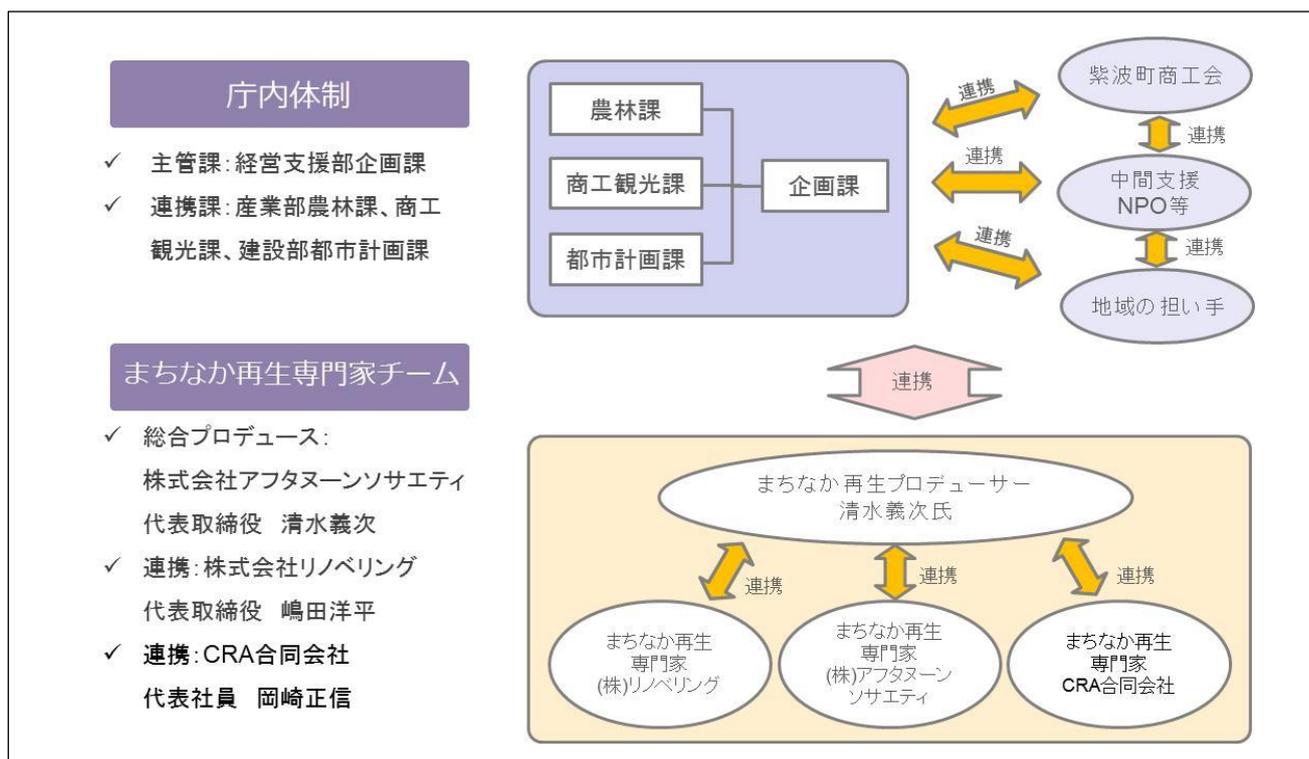


【略歴】

東京大学工学部都市工学科卒。マーケティング・コンサルティング・コンサルタント会社を経て、1992年 アフタヌーンソサエティを設立、2009年紫波町オガール・デザイン会議委員長。

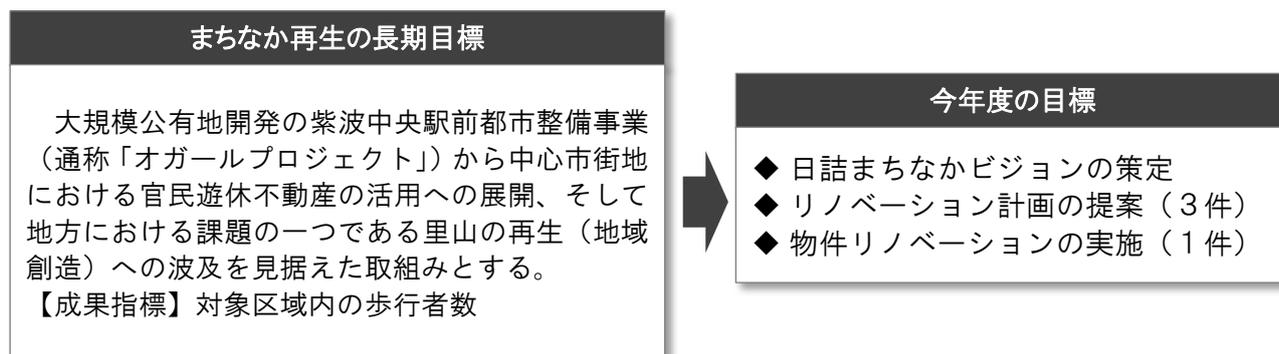
首都圏ではCET（セントラル・イースト・東京）、3331アーツ千代田、新宿歌舞伎町喜兵衛プロジェクト等を、地方都市においては北九州市小倉家守プロジェクト等を手掛け、民間のみならず公共の遊休不動産を活用しエリア価値を向上させる「リノベーションまちづくり事業」をプロデュースしている。

③取組の体制



(2) 今年度の事業成果

① まちなか再生の長期目標と今年度の目標



② 今年度の成果

◆ 日詰まちなかビジョンの策定

- 対象地区の住民及び事業者等による「日詰リノベーションまちづくり検討委員会」を組織し、当該地区のまちなか再生の方向性に関する協議を重ね、「日詰リノベーションまちづくり構想（案）」を策定した。さらに、協議の過程で挙げられた地区の歴史等を交え、子どもたちを含む多くの人に想いを伝えることを目的として、それを絵本にした「ヨリーとモモ 日詰のものがたり」を制作した。今後のまちづくりの方向性を議論していく土台を整えたとともに、継続的な取り組みのバックボーンを築くことができた。

◆ リノベーション計画の提案（3件）

- 遊休不動産を活用して地域経営課題を複合的に解決するために、全国から参加希望者を募集し、計3日間の「リノベーションスクール」を開催した結果、町内外から14名の参加者が集まり、官民の物件に対するリノベーションプランが提案された。
- 主に町内外の若手事業者を対象に、地域資源の洗い出しと活用に向けたノウハウを学ぶ「地域資源活用家守塾」を開催し、当該地域で挑戦したいビジネスの提案がなされた。今まで出店希望者が全くなかった商店街に、新たに出店を希望する事業者も出てきている。

◆ 物件リノベーションの実施（1件）

- 民間賃貸アパートの一室で、断熱改修をDIY（自分で何かを作ったり、修理したり、装飾したりする活動）で実施した。これにより、自らリノベーションを手がけることができる人材を育成し、今後、町産材を活用した断熱改修のモデルともなる取り組みとなった。

③ 今後の課題と取組方針

◆ 事業者の育成

- 民間自立で事業を起こそうとする事業者があまり出てきづらいが、リノベーションスクールを継続開催することで事業者の発掘を図るとともに、地域資源を活用した実践型の起業学習の場として家守塾を開催し、町内外のやる気のある人が起業できる環境を整える。
- エコハウス、断熱改修等これまでの取り組みから発生してきた産業の芽をサポートし地域経済循環に貢献するよう育てていく。

◆ 新たな公有資産活用手法の実施

- 公有資産の活用にあたっては、通常、公募等の手続きをとらなければならないが、リノベーションスクール、家守塾等今年度の取り組みにより活用のアイデアが提示された公有資産について、多様な事業者の運営が可能になるよう、公募方法や金融手法を検討し、実施につなげる。

◆ 地域ごと、教育機関での合意形成

- 紫波町の中心市街地は商店街が一つで、都市部と違い、顔が見えるメリットがある一方、地権者や商店主といった利害関係者への丁寧な説明が求められる。効果的な情報伝達と自分事としての参加の仕組みを検討する必要がある。
- リノベーションまちづくり構想の原案や今年度の活動報告等、地区ごとに丁寧なワークショップを行いながら合意形成、さらなる意見の収集・反映を行いつつ、巻き込んでいく。
- リノベーションまちづくり構想（絵本版）を活用し、小中高校からまちづくりの当事者意識の醸成を図る。

◆ まちづくり構想の継続見直し

- 継続的にリノベーションまちづくり構想を見直すというプロセスを通じ、各地域の意向や新たな事業者の参加の余地を残し、ブラッシュアップしながら、緩やかに町の未来の姿を描いていく。

④実績報告会発表資料

平成27年度 まちなか再生支援事業

まちなか専門家活用型

紫波町(岩手県)

オガールプロジェクトの次なる展開にむけて：
紫波町日詰地区リノベーションまちづくり構想策定

■プロデューサー
株式会社アフタヌーンソサエティ
代表取締役 清水義次

I 事業概要

(1)まちなか再生の取り組み背景

対象区域における空き物件の状況

1

I 事業概要

(1)まちなか再生の取り組み背景

対象区域における路線価の変化

(平成17年) (平成22年) (平成27年)

2

I 事業概要

(2)まちなか再生の長期目標

昨年度までに実施してきた取り組み

- 地区ビジョン策定のための地区創造会議の実施・・・町
- オガールプロジェクトの推進による雇用創出と産業育成・・・町、民間企業
- 中心市街地活性化により「くらしのみちゾーン構想(H20完成、国交省)」に基づく取り組み・・・日詰商店街、町、紫波町商工会

まちなか再生の長期目標

- 大規模公有地開発の紫波中央駅前都市整備事業(通称「オガールプロジェクト」)から、中心市街地における官民遊休不動産の活用への展開。
- 地方における課題の一つである里山の再生(地域創造)への波及を見据えた取り組みとする。

3

I 事業概要

(3) 今年度の目標と事業概要

当該年度の目標

- 日詰まちなかビジョンの策定
- リノベーション計画の提案(3件)
- 物件リノベーションの実施(1件)

今年度の事業概要

- (仮)日詰まちなかビジョンの策定
市民参加プロセスにより地域課題を洗い出し、解決に向けたビジョンを策定する
- 市民参加と市場調査による遊休不動産活用の公募
実施方針と募集要項を作成し、PPP手法による公募を実施
- リノベーションスクール@紫波の開催
遊休不動産活用のきっかけとして、リノベーションスクールを開催
- 里山への波及モデル(里山リノベーション)の検討
NPO等との協働により、里山資源(地域資源と遊休不動産)を活用

4

I 事業概要

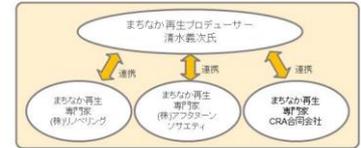
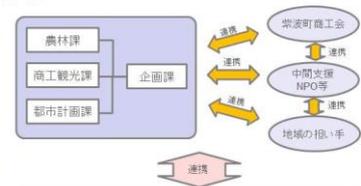
(4) 今年度の事業実施体制

庁内体制

- ✓ 主管課:経営支援部企画課
- ✓ 連携課:産業部農林課、商工観光課、建設部都市計画課

まちなか再生専門家チーム

- ✓ 総合プロデュース:
株式会社アフタヌーン/サエティ
代表取締役 清水義次
- ✓ 連携:株式会社リノベーション
代表取締役 嶋田洋平
- ✓ 連携:CRA合同会社
代表社員 岡崎正信



5

II 実績報告

(1) 本事業の取組み経過

事業内容	実施手法	実施時期											
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
日詰まちなかビジョン策定	基礎調査 まちなかビジョンの策定 策定委員の開催												
地域資源活用家守塾	家守事業者の育成												
リノベまちづくり勉強会	リノベ講演会												
リノベスクール開催	不動産オーナー説明 事業計画の策定 物件募集												
全体プロセス	全体連携関係者会議												

6

II 実績報告

(2) 本事業における主な活動、取組み①

日詰リノベーションまちづくり検討委員会

- 第1回 日時:平成27年5月30日(土) 15:00~17:30
場所:日詰宇都山駅 平井家住宅
内容:「日詰の現状と課題把握」
参加者:委員10人、町長、事務局7人、オブザーバー4人
- 第2回 日時:平成27年7月18日(土) 13:30~15:30
場所:旧保健センター
内容:「日詰の地域資源の発掘・理想像の共有」
参加者:委員8人、事務局7人、オブザーバー8人
- 第3回 日時:平成27年9月8日(火) 18:30~20:40
場所:紫波町商工会館 3階会議室
内容:「日詰リノベーションまちづくり構想日詰のものがたり検討」
参加者:委員7人、事務局7人、オブザーバー16人

7

II 実績報告

(2) 本事業における主な活動、取組み①

日詰リノベーションまちづくり検討委員会

- 第4回 日時:平成27年11月1日(日) 13:30~15:40
場所:旧保健センター
内容:「日詰リノベーションまちづくり構想(案)検討」
参加者:委員4人、事務局6人、オブザーバー2人
- 第5回 日時:平成28年1月19日(火) 18:30~(予定)
場所:旧保健センター
内容:「日詰リノベーションまちづくり構想策定」



8

II 実績報告

(2) 本事業における主な活動、取組み②

地域資源活用家守塾

- 第1回 日時:平成27年8月6、7日(2日間)
場所:紫波町情報交流館 中スタジオ
内容:グループワーク、講演、発表と講評
講師:清水義次(アフタヌーン/サエティ)
岡崎正信(オガールプラザ)
参加者:22人
- 第2回 日時:平成27年11月5、6日(2日間)
場所:紫波町情報交流館
内容:ワークショップ(全粒粉うどん、全粒粉和菓子づくり)
事業計画作成と発表
講師:清水義次(アフタヌーン/サエティ)
岡崎正信(オガールプラザ)
長澤武久(盛岡市和菓子竹芳)
参加者:12人



9

II 実績報告

(2) 本事業における主な活動、取組み③

リノベまちづくり勉強会

- 第1回 日時:平成27年6月23日(火) 18:30~20:30
場所:紫波町情報交流館 大スタジオ
講師:青木純(メン青樹)
岡崎正信(オガールプラザ)
参加者:103人
- 第2回 日時:平成27年8月6日(木) 18:30~20:00
場所:紫波町情報交流館 大スタジオ
講師:大島秀彦(ブルースタジオ)
嶋田洋平(らいおん建築事務所)
清水義次(アフタヌーン/サエティ)
参加者:45人



10

II 実績報告

(2) 本事業における主な活動、取組み④

リノベーションスクール

- 日時:平成27年9月25日(金)~27日(日)
場所:日詰商店街、紫波町情報交流館
講師:清水義次(アフタヌーン/サエティ)
吉里裕也(SPEAC)、竹内昌義(みかんくみ)
参加者:14人
対象物件:村谷屋(町所有)
メンド・テラタ(民間所有)
内容:グループワーク、講演会、発表と講評



11

II 実績報告

(3)本事業の成果①

当該年度の成果

- 日詰まちなかビジョンの策定
「日詰リノベーションまちづくり構想(案)」を策定、及びこれを絵本にした「ヨリーとモモ 日詰のものごたりに」を制作し、今後のまちづくりの方向性を議論していく土台を整えたとともに、継続的な取り組みのバックボーンを築くことができた。

12

II 実績報告

(3)本事業の成果①

当該年度の成果

- リノベーション計画の提案
リノベーションスクールを通じ、官民の物件にリノベーションプランが提案された。また、家守塾の受講生からは、日詰商店街で挑戦したいビジネスの提案があった。また、今まで出店希望者が全くなかった日詰商店街に新たに出店を希望する事業者が現れてきた。

- 民間施設 不動産オーナーと事業者による交渉→事業化
- 公有施設 事業者の公募手続き→事業化

<コンセプト>
発酵食品を売ります！発酵食品を食べられます！
発酵をキーワードにイベントを組み、人が集まるきっかけを作り、町への交流の発信地となります！

13

II 実績報告

(3)本事業の成果①

当該年度の成果

- 物件リノベーションの実施
民間賃貸アパートの一室にて断熱改修をDIYで実施。自らリノベーションを手がけることができる人材を育成し、今後、紫波町産材を活用した断熱改修のモデルとなるような取り組みとなった。

- ・壁面、床付加断熱
- ・フローリング貼り付け
- ・建具断熱化
- ・本樹作成

14

II 実績報告

(3)本事業の成果②

現地会議での意見の反映

- 「健康」をキーワードとした取り組みについて
「健康」という漠然としたキーワードでなく、医療費との関係性を数字に落とし込み実証する。また地域資源であるの全粒粉、エコハウスとのリンクさせ、プロモーションをきちんと行うという、より具体的な視点が伺われた。
- リノベーション実施のポイントについて
委員から紫波町モデルとなるような、新たな古民家再生手法の提案(ハウスインハウス)があり、断熱改修とともに町産材を活用した新産業に発展させられる可能性が生まれた。
- 歴史を踏まえたストーリーづくりについて
歴史的な文脈や農産物、プロダクトなどすでに存在するものを対外的に発信できていない、プロモーションの観点が欠けているとの指摘を受け、まちづくりビジョンに反映していく方向となった。
- 事業を具現化・継続していくための仕掛けづくりについて
今年度出してきたアイデアや人材を実案件化に導くためには金融機関との協働が必要との指摘から、今後は金融機関も含めて検討を進めていくこととした。

15

III 今後の展開

(1)本事業を推進するにあたっての課題

事業者の不足

家守塾やリノベーションスクールなどの学習の場を開催しているが、民間自立で事業を起こそうとする事業者がなかなか出てこないため、現在のところ大きな進展が見られない。

公有資産活用事業者の選定方法

公有資産の活用にあたっては、通常、公募等の手続きをとらなければならない。しかし、家守塾やリノベーションスクールを開催し事業者の育成を図ることを踏まえると、やる気のある事業者に決定するほうが有効である。その場合に新たな事業者選定方法を開発することが必要である。

利害関係者との情報共有

紫波町の中心市街地は商店街が一つで、都市部と違い、顔が見えるメリットがある一方、地権者や店主といった利害関係者への丁寧な説明が求められる。効果的な情報伝達と自分事としての参加の仕組みを検討する必要がある。

16

III 今後の展開

(2)今後の取組み方針

- 事業者の育成 ← 事業者の不足
- 新たな公有資産活用手法の実施 ← 公有資産活用事業者の選定方法
- 地域ごと、教育機関での合意形成 ← 利害関係者との情報共有

- リノベーションスクールを継続開催することで事業者の発掘を図るとともに、地域資源を活用した実践型の起業学習の場として家守塾を開催し、町内外のやる気のある人が起業できる環境を整える。
- エコハウス、断熱改修等これまでの取り組みから発生してきた産業の芽をサポートし地域経済循環に貢献するよう育てていく。
- リノベーションスクール、家守塾等今年度の取り組みにより活用されたアイデアが提示された公有資産について、多様な事業者の運営が可能になるよう、公募方法や金融手法を検討し、実施につなげる。
- リノベーションまちづくり構想の原案や今年度の活動報告等、地区ごとに丁寧なワークショップを行いながら合意形成。さらなる意見の収集・反映を行いつつ、巻き込んでいく。
- リノベーションまちづくり構想(絵本版)を活用し、小中高校からまちづくりの当事者意識の醸成を図る。

継続的にリノベーションまちづくり構想を見直すというプロセスを通じ、各地域の意向や新たな事業者の参加の余地を残し、ブラッシュアップしながら、緩やかに町の未来の姿を描いていく。

17

⑤今年度成果に対する委員からの講評

■新市街地と旧市街地の連続性及び対比への対応

- 西側の新市街地との連続性あるいは対比への対応をしっかりと持って進めていかなければならない。表対裏、新対旧の対立構造だけが残ってしまうと非常に良くない。町全体のポテンシャル、体力をいろんな形で強くすることによって、旧市街地の事業を進める時にきちんとお客さんが付くことになる。
- 郊外にショッピングセンターができ、そこに住宅地ができることによってたくさんの人が流れ、旧市街地が老朽化・形骸化しているにも関わらず地価が高止まりしてしまっている。紫波町もこの例に漏れているわけではなく、しかもオガール紫波という極めて求心力の高い新市街が戦略的にでき市庁舎もそちらへ移動して、旧市街地の求心力はやはり落ちている。紫波町の特徴はオガールと旧市街への取り組みを平行で走らせようとしているところが、全国的にみてもきわめて珍しい試みであり、だからこそ困難もあると思われる。新市街があ

ることで逆に旧市街に光があたって観光地化しているケースがよく見られるが、日詰商店街のように、旧市街で落ち着いた風景に新しいコンテンツが入ってくると逆に際立って見える感覚がある。

- オガールと日詰では、全く生活環境の違うスペースで、利用する人たちの価値観は相当異なっているのではないかと感じる。その価値観を一つにまとめて面白さを欠いてしまうケースがどこの田舎でも起きているが、そこにあまり制約をかけず、自由にさせ、この1つだけ守ってくれというコンセプトをしっかりと作ってできると良いのではないかと感じる。

■遊休不動産を活用した新たな事業誘致

- 古い建物の中に、普通の企業でいうC I（コーポレートアイデンティティ）、V I（ビジュアル・アイデンティティ）、B I（ブランド・アイデンティティ）をしっかりとビジュアルで見せていくようなスモールコンテンツを、あまり建物を改変しないで入れていくのはどうか。古いところに新しいスモールコンテンツを入れていくと、唯一無二のコンセプトができていくのではないかと感じた。何か小さなものから始めていくと面白いまちになるのではないかと感じる。
- まちの体力強化という意味では、出来る限り夜間人口を増やす方向とそこで事業を行うことをセットで考えてもらうことが大事。具体的には店舗の経営者をできるだけまちに住んで事業を行ってもらえるようにし、そこに金融機関が融資することはできないか。事業を行うことと住まうことを組み合わせた仕組みを考えられないかと思う。

■公有資産活用の方向性

- リノベーションに関わる公有資産の活用主体の選定について、公有資産であれば活用主体は公募が必須だが、どのような人が応募するのかかわからず、また価格条件だけで決定されると意図しない結果になることがあるのは、自治体としては悩ましい話である。今回リノベーションスクールをやって関心のある方に来てもらっているが、そういう勉強会の参加実績を公募資格にするのは、制度の枠からさほど外れてはいないのではないかと感じる。
- 一次公募で選定された主体から、2～3団体を最終的に選び、資金力はないがアイデアがよいところ、アイデアはもうひとつだけ資金力はあるというところを組み合わせるなど、コンソーシアムになったらどうかということ自治体が助言して第二次公募に応じてもらうなども考えられる。
- 自治体が助成事業に手を挙げられない一つの要因は、助成額のうち自治体側もいくらか予算を確保しなければならないことが挙げられる。省庁によっては可能な場合もあるようだが、例えば自治体が負担しなければならない予算分を、相当する公有資産を代替するといった手法も検討の余地があるのではないかと感じる。

3-2 前橋市

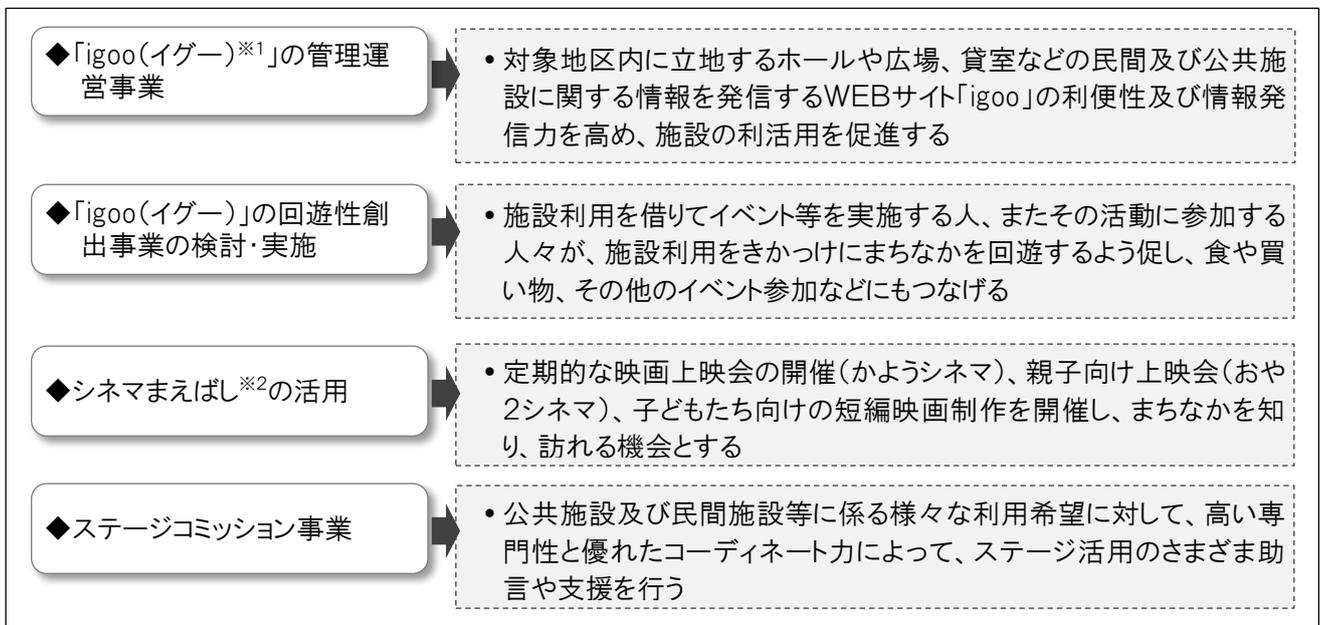
対象区域は、中心市街地エリア内に位置し、群馬県下全域を商圏とした古くからの商業集積地区に、前橋駅を連絡する区域を加えた、中心市街地の中でも特に重点的に振興すべき区域として指定している場所である。かつては大いに賑わいを見せていたが、近年の車社会の進展や個人消費スタイルの変化等を背景として、長らく客離れが進行している状況にある。市内には74の大型店舗が進出しており、さらには中心部から20分圏内に4箇所の大型商業モールが立地するなど、大手商業資本との競争にさらされ、商業的な側面からは著しく疲弊している。そうした中、従来のような商業機能頼みの中心市街地活性化が難しいことから、人と人とが交流する拠点としての新しい価値の創出・発信に基軸を転換してきた。

(1) 取組概要

前橋市においては、中心市街地活性化の効果は限定的になっている一方、近年、アートの拠点施設が開館したほか、アーティストがまちなかに居住しながら活動するなど、市民の新しい活動が見られる。そうした動きを受け、対象区域に文化的機能を根付かせ、来街者の増加とまちなか居住の促進により、まちの交流拠点として活性化を図ろうとしている。

本事業では、起業支援や趣味を基軸としたコミュニティ活動等、民間レベルでの動きに加え、ホール等の既存公共施設の文化機能の充実により、既存ストックの有効活用を図ることで、来街者の増加、ひいては、まちなか居住の促進を図る。

<今年度の事業概要>



※1 : 前橋で文化を楽しむための施設利用応援の Web サイト

※2 : igoo 登録施設の1つ

①対象地区概況

地区名	前橋市中心市街地活性化区域
基礎データ	【面積】約49ha、【人口】2,774人、【人口密度】5,661人/km ² 【営業店舗数】約284店舗、【空き店舗数】約30店舗 【交通】JR両毛線前橋駅からバス15分圏内

<対象地区概況図>



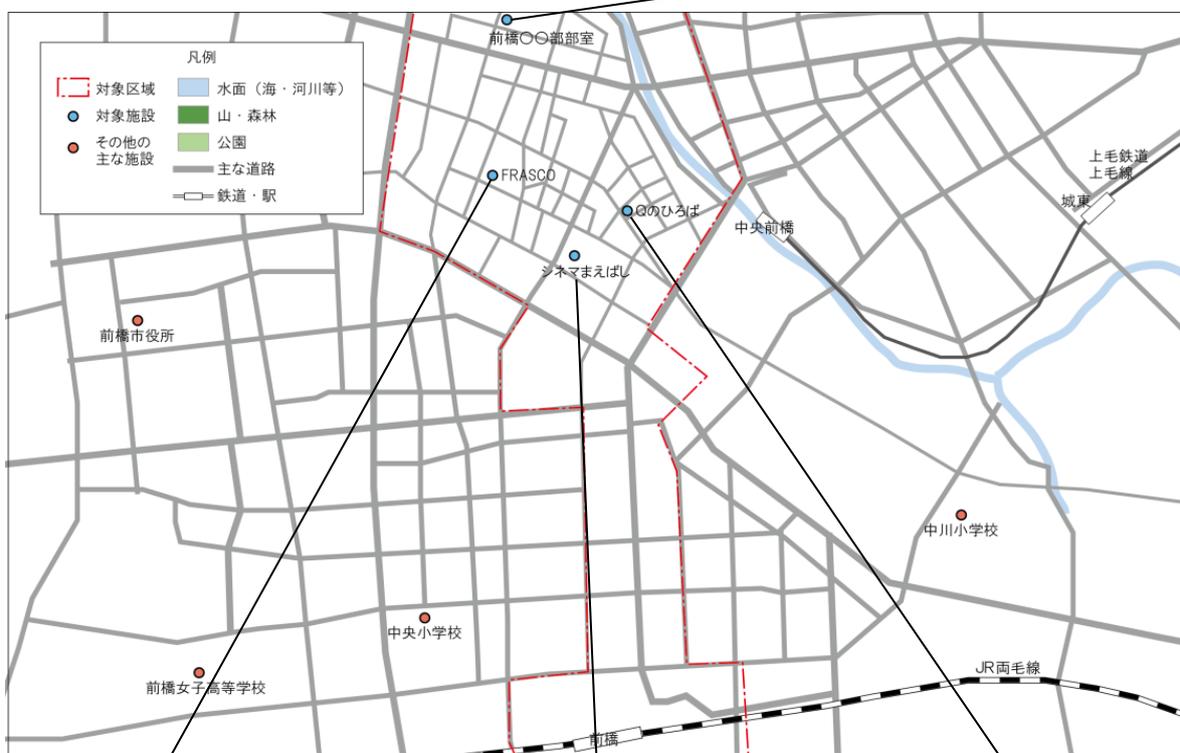
商店街の様子①



商店街の様子②



前橋〇〇部の部室



FRASCO



シネマまえばし



Qのひろば

②まちなか再生プロデューサー

株式会社オリエンタル群馬 前橋ステージコミッショナー 藤橋 誠 氏

まち映画制作事務所代表

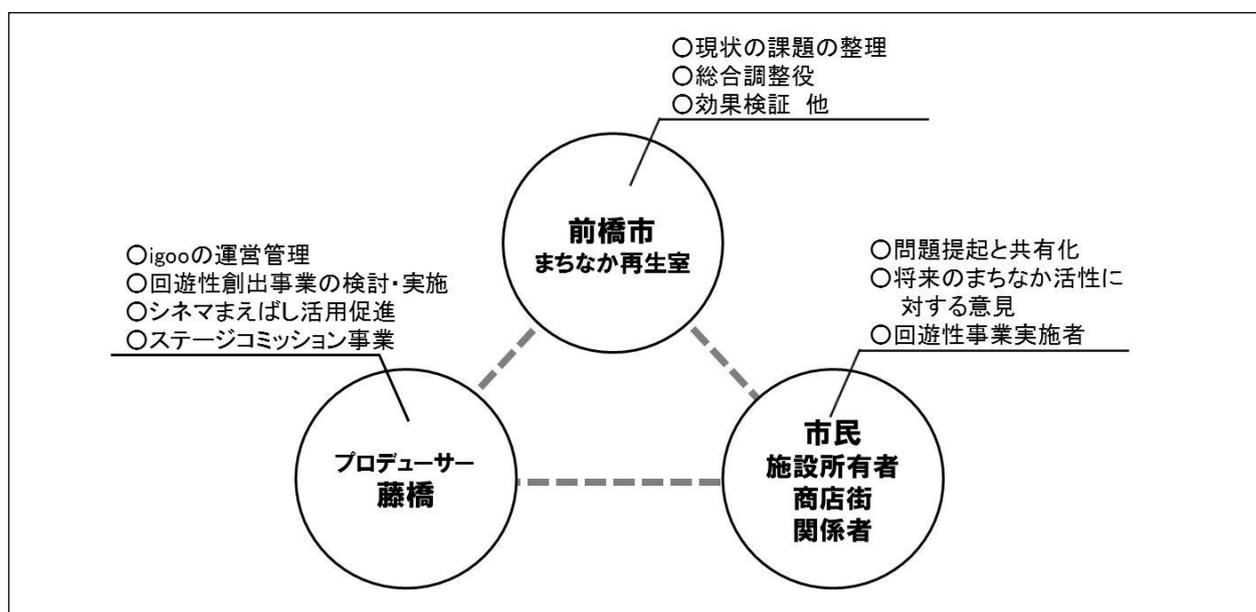
【略歴】

早稲田大学商学部卒。映画監督としてまちとその地域に住む人たちとの協働でつくる映画「まち映画」を中心に、TVCM、PVなどあらゆる映像を制作している。

監督した作品のうち、2015年は日本とブラジルの共生を描いた大泉町まち映画「サンゴーヨン★サッカー」、自動車整備士を目指す専門学校生たちの青春を描いた伊勢崎まち映画「グリモン～DREAM OF FLYING CAR～」等が公開されている。



③取組の体制



(2) 今年度の事業成果

① まちなか再生の長期目標と今年度の目標

まちなか再生の長期目標

旧来の商業振興に偏った中心市街地(まちなか)活性化施策を見直し、人々がまちなかの既存ストック(広場や公共ホール/民間ホール)を活用し、まちなかを「人と人との交流拠点」として、社会的・文化的に利用している状態を目指す。

【成果指標】まちなか交流人口

→中央通り商店街及び銀座通り商店街の年間通行量(歩行者及び二輪車)の総和を用い、経年比較を行う。参考値として隔年で実施している歩行者等交通量調査も参照する。

今年度の目標

- ◆ 民間・公共25施設に関する継続的情報発信/取扱い施設の追加
- ◆ 回遊性創出に資する事業検討及び広報・PR策の検討
- ◆ 「シネマまえばし(普通財産)」の映像文化の拠点化
- ◆ ステージコミッショナーとして、年間支援事業を5件以上

② 今年度の成果

◆ igooの継続的情報発信/取扱い施設の追加

- 「igoo」の画面イメージや機能等をリニューアルするとともに、SNSの運用を開始した。また、貸し施設として民間4施設を追加登録した。これにより、「igoo」サイトの閲覧者が昨年度比2倍増となった他、新規ユーザー(これまでまちなかに関わりが少なかった市民等)の増加に繋がっている。また、メインコピーとして「未来文化前橋」を設定し、ビジュアルの変更を図ることで、徐々に認知度の向上が図られている。

◆ 回遊性創出に資する事業検討及び広報・PR策の検討

- 異なるユーザーへまちなか情報を届けるため、メディアミックスによる情報発信を実施するとともに、まちなかの主要イベントと連携した横断的広報連携を実施した。それにより、多様な年齢層の利用者の獲得につながっている。
- まちなか既存クーポンと連携した「igooca(イグカ)」を試行し、まちなか来訪目的の多様化(文化施設利用、飲食、特典獲得等)にもつながっている。地元飲食店も積極的であり、新規利用者獲得に寄与している。

◆ 「シネマまえばし」の映像文化の拠点化

- 「かようシネマ」、「おや2シネマ」、「シネマカレッジ」の3つのコンテンツを実施し、新たなコミュニティや参加の仕組みの創出を図った。これにより、映画鑑賞という共通の興味を通じて、新しいコミュニティの創出につながるとともに、映画鑑賞をきっかけに、まちなかへ出向くきっかけとなっている(例:午前中映画鑑賞し、昼食をまちなかでする等)。また、映画制作(シネマカレッジ)を通じて、改めてまちなかを見つめ直すきっかけとなった。

◆ ステージコミッショナーとしての支援事業の実施

- プロデューサーがステージコミッショナーとして、まちなかでの文化・芸術等の活動に対して、多様な主体に対して、情報提供・支援及びアドバイス等を総合的に実施し、相談等は10数件、このうち10件が実際にイベント開催につながった。
- これにより、これまでになかったイベント等がまちなかで開催されるようになり、市民がまちなかでイベント等を企画・開催し易くなった。また、ステージコミッショナーを通じて、市民同士やイベント企画者同士の新たな連携がうまれた。

③今後の課題と取組方針

◆ 複数のステージコミッショナーの配置とネットワーク化

- ステージコミッショナーを、1人ではなく複数人で構成することで、それぞれの専門性を活かした活動を行うことができ、よりステージコミッショナーの認知度や活動の幅が広がるものと考えられる。今後は、複数のステージコミッショナーの配置とステージコミッショナー間のネットワーク化の促進を図っていく。

◆ 情報プラットフォームの発信力強化

- 情報プラットフォームの役割（扱う情報、発信する情報の範囲・内容等）が外部環境により、短期的に変わってしまった。今後は、本プラットフォーム以外の情報を扱う主体との連携（収集と発信の分離、役割分担、情報の量と質）強化を図る。

④実績報告会発表資料

平成27年度 まちなか再生支援事業

まちなか専門家活用型

前橋市(群馬県)

FUTURE,CULTURE,MAEBASHI !! 未来 文化 前橋

igoo (イグー)

■プロデューサー

株式会社オリエンタル群馬

藤橋 誠

I 事業概要

(1)まちなか再生の取組み背景

～水と緑と詩のまち～

- ・群馬県都であり、人口約34万人を抱える中核市
- ・近代的には全国有数の養蚕基地の「絹のまち」
- ・四季折々の美しい風景を舞台に多くの詩人が活躍した「詩のまち」





出典:市HP

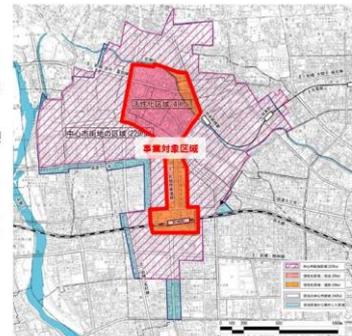
出典:wikipedia

1

I 事業概要

中心市街地の区域

- 中心市街地(229ha): 商業・業務機能などの都市機能の集積度が突出して高く、従来から本市の商業・業務機能の核となっている地区であり、かつ、より効率的・効果的な活性化を図るための具体的な事業や施策を重点的に実施する区域
- 活性化区域(49ha): 区域内には12つの商店街がある。



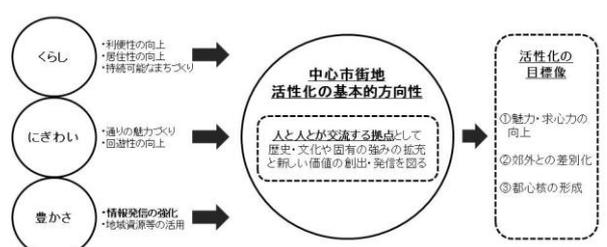
出典:前橋市中心市街地活性化基本計画

2

I 事業概要

中心市街地活性化の目標像

人が活き、「都市の恵み」あふれる交流都市 ～多様な人々・多彩な交流～



出典:前橋市中心市街地活性化基本計画

3

■各種計画と中心市街地活性化基本計画

前橋市のまちづくりの基本方針
総合計画(後期) H25からH29
都市計画MP H21から概ね20年間

コンパクトシティ形成のための基本方針
都市機能区域の設定 ~H28年度
居住区域区域の設定 ~H30年度

民間主導型の都市機能更新事業と
連続的な再開発事業を促すための
事業要件の緩和を定めた計画

中心市街地を人と人が交流する拠点
として整備し、新しい価値を創出する
ための事業を位置づけた計画
⇒ まちなか再生推進事業では、中
基本計画を念頭に取組む

■次期計画の策定と当該業務の関係

当初版 (H23.3策定)

改訂後の新コンセプト: **交流重視**

改訂後の新コンセプト: **まちなかは人と人の交流拠点**

次期計画の策定業務 H27-H28

次期計画の発効 H29.4~

成果の反映

当該業務 H27.4月

当該業務 H28.2月

当該業務 H28.10月

当該業務 H29.3月

次期計画の目標: **まちの体質改善**

1年延滞

次期計画の策定業務 H27-H28

次期計画の発効 H29.4~

4

I 事業概要

文化・芸術活動の素地

・まちなかにおいては、豊富な人的資源(アーティスト白川氏他)と活動環境(まちなかや商店街等)があり、その中で様々な文化・芸術に資する活動が行われてきた。

・しかし、これらの散在する個別資源や活動(情報)を集積する場や仕組みが当時は無かった。

前橋アート・コンペ・ライブ

前橋文化圏研究所

11

I 事業概要

アーツ前橋

(2013年開館/旧西武デパートWALK館)

・まちなかに立地していること、地域に開かれ地域との関係を重視(地域アートプロジェクトの実施他)している美術館であることから、開館以降まちなかにおける文化・芸術活動の起点となっている。

2014

GOOD DESIGN AWARD

出典:アーツ前橋HP

6

I 事業概要

前橋〇〇部

(2013年オープン/旧店舗)

・まちなかの新しい関係構築(社会関係資本形成)のハブとなっている。

・世代や業種を超え、コミュニティではなくアソシエーションを形成している。

2015

GOOD DESIGN AWARD

出典:前橋〇〇部HP

7

I 事業概要

シェアフラット馬場川

(2014年オープン/旧商業ビル)

・若者(まちなか活きの担い手)の居住空間を提供している。

2015

GOOD DESIGN AWARD

出典:mBOX

8

I 事業概要

現状認識(課題)

・従来型の商店街振興(商業活性化が主)のもたらす中心市街地活性化の効果は、限定的になってきている。

・最近では、商店街の空き店舗を活用し、モノを売らず、コトを共有・体験及び協働する場が増えつつある。

・商店街振興の代替施策としては幾つかのアプローチがあるが、現状のまちなか状況やアーツ前橋開館等を踏まえると、まちなかに点在する公共・民間の文化・芸術活動に利用可能な施設ストックを活用し、文化・芸術を通じた活性化事業が最も効果が高いものと思料される。

・まちなかの9つの商店街

商業振興

文化芸術振興

健康まちづくり

起業創業支援

出典:前橋中心商店街協同組合HP

9

I 事業概要

(2)まちなか再生の長期目標

まちなか再生イメージ

・前橋市長の提唱する「2ステージ5ボックス構想」を中核に、本市のまちなかにある「既存の社会的・文化的インフラ」の積極活用を図ることでまちなか再生に資することを旨とする。

商業振興
備置施策

既存ストック
を活用した
交流拠点化

旧来の商業振興に偏った中心市街地(まちなか)活性化施策の見直し。

まちなかの既存ストック(広場や公共ホール/民間ホール)を活用し、まちなかを「人と人の交流拠点」として、社会的・文化的に利用している状態を目指す。

10

I 事業概要

(3)今年度の目標と事業概要

今年度の目標

- ①民間・公共25施設に関する継続的情報発信/取扱い施設の追加
- ②回遊性創出に資する事業検討及び広報・PR策の検討
- ③「シネマまえばし」の映像文化の拠点化
- ④ステージコミッションャーとして、年間支援を5件以上

「ステージコミッションャーを中心とした、官民連携による文化・芸術を通じた活性化基盤づくり」

今年度の事業概要

- ①「igoo(イグー)※1」の管理運営事業
- ②「igoo(イグー)※1」の回遊性創出事業の検討・実施
- ③シネマまえばし※2の活用促進事業
- ④ステージコミッション事業

※1:前橋で文化を楽しむための施設利用応援のWebサイト
※2:igoo登録施設の1つ

11

I 事業概要

(4) 今年度の事業実施体制

- 前橋市 まちなか再生室**
 - 現状の課題の整理
 - 総合調整役
 - 効果検証 他
- プロデューサー 藤橋**
 - igooの運営管理
 - 回遊性創出事業の検討・実施
 - シネマまえばし活用促進
 - ステージコミッション事業
- 市民施設所有者 商店街関係者**
 - 問題提起と共有化
 - 将来のまちなか活性化に対する意見
 - 回遊性事業実施者

12

II 実績報告

(1) 本事業の取組み経過

13

II 実績報告

(2) 本事業における主な活動、取組み

・本事業は4つの事業から構成されているが、基本的にはステージコミッショナーという人とigoo(イグー)というまちなか情報プラットフォーム(Webサイト)を起点に、文化・芸術を通じたまちなか活性化に資する事業を実施した。

14

II 実績報告

1) 「igoo(Webサイト)」の管理運営事業

igooの思い

FUTURE, CULTURE, MAEBASHI!!

前橋文化未来

メインコピーとビジュアルの設定

・事業ドメインである「文化」と「前橋」に加えて、「未来」と言う言葉を使った。「igooの思い」でも紹介しているように、日常と非日常が混在するまちなかでの出来事を「未来」と称し、またigooの機能として「アーカイブ」としての過去の情報もあるが、これから行われる未来の情報を紹介している。

・検討の過程においてまちなか主要メンバーによる会議と個別ヒアリングを実施した。

15

II 実績報告

igoo登録施設の追加

・今年度も4施設を追加し、合計で29施設の情報収集と発信を実施した。

民間施設: 16
公共施設: 13

16

II 実績報告

メディアミックスによる情報発信

・異なるユーザーへまちなか情報を届けるため、メディアミックスによる情報発信を実施した。

・拡散効果(シェア、いいね、リツイート等)への期待やインタラクティブな関係構築を図ることを目的として、SNSを開発した。

・インターネットユーザー以外への訴求と日常的に見られる環境づくりを目的として、ポスター・ガイドブックを作成し、知度向上を図った。

17

II 実績報告

・まちなか表示状況

18

II 実績報告

オープンプラットフォームの機能拡充策として、誰でも^{※1}イベント登録でき、登録完了後はSNSへ自動投稿される機能を付与した。

※1: 管理者側の登録内容チェック、投稿拒否することもある。

19

II 実績報告

横断的連携による情報の一元化

【手法1: Webの一元化】

- まちなかの主要イベントと連携し、情報収集・発信の役割を担った。複数のイベントを一元化することで、igoo自体のサイト来訪者の増加とイベント間のシ너지効果が発現した。
- また、地方創生イベントでは、実行委員会と連携し、フリータイプロイド紙(限定100枚/日)を発行した。発行にあたっては、単なるイベント広報紙ではなく、ヒトにフォーカスし、そのヒトを通してまちなかの今(イマ)を伝えることを意識した。その結果、コレクターが現れるようになり、人気号は在庫切れの状態となるほどとなった。

【手法2: Webと紙のメディアミックス】

情報の一元化

20

II 実績報告

21

II 実績報告

前橋新聞

- ・新聞スタンド設置
- ・平成27年11月21日 毎日新聞
- ・イベント現場での執筆作業
- ・イベント内の展示

22

II 実績報告

2) 回遊性創出事業の検討・実施

igoo(イグー)の試行

- ・igooを活用し、まちなかの回遊性向上を目的として実施。
- ・飲食店で利用できる既存のまちなかクーポン(まちなか美食)と連携した仕組み(igoo:イグー)の実施。
- ・文化施設(igoo登録施設)と飲食店利用の組合せによる回遊性向上を図る。
- ・igooに賛同し、オリジナルのクーポン券を発行する施設も出現。
- ・途中経過ではあるが、徐々に認知され、利用され始めている。主な目的は特典。

igoo と 前橋市 がコラボ!

igoo:イグー

23

II 実績報告

- ・igoo登録施設独自クーポン

24

II 実績報告

Q:年齢

Q:利用したきっかけ

Q:性別

Q:利用目的

25

II 実績報告

3) シネマまえばしの活用促進事業

プロデューサー 藤橋

シネマまえばし (igoo登録施設コミュニティシネマ(100席・50席))

かようシネマ 映画上映会

おや2シネマ 映画制作(体験)

シネマカレッジ 映画制作(体験)

商店街との連携 (CM制作/飲食提供等)

学生・企業との連携

・プロデューサーの藤橋氏(映画監督兼映像ディレクター)の強みを活かし、igoo登録施設である「シネまえばし」の活性化を目的とし、3つのコンテンツを実施した。

・各コンテンツを通じて、施設(映画館)そのものの活性化、施設と商店街の連携及び学生・企業等のまちなかへの参画の仕組みづくりを実施。

26

II 実績報告

かようシネマ

- ・ターゲット:高齢者
- ・平均来場者数:97人/総来場者数:2,418人
- ・毎週火曜日に無料映画上映会を実施(計25回)、リピーター率8割弱。
- ・まちなか店舗と連携し、CMを制作し、上映前に放映、CMをきっかけに、まちなかへ出るきっかけづくりを目指した。

- ・上映状況(定員100席のシネマで毎回上映)
- ・市内在住の映画撮影作家とのコラボ上映
- ・まちなか飲食店との連携

27

II 実績報告

おや2(ツー)シネマ

- ・ターゲット:20~30代の主婦と子供
- ・平均来場者数:43人/総来場者数:130人
- ・毎月第四火曜日(11月から)に子供向けの無料映画上映会を実施(計3回)
- ・まちなか店舗と連携し、子供向けお菓子と飲み物の提供を行い、映画鑑賞後ホワイエにてコミュニティがなされる取組を実施した。



出典:上映案内チラシ

28

II 実績報告

まえばしシネマカレッジ2015

- ・ターゲット:小学生~大学生
- ・参加者:24名
- ・まちなかを舞台とした短篇映画を制作するワークショップ(出演部門と制作部門の2部門)を開催。
- ・まちなかで演技練習や撮影を行うことにより、出演者及び制作スタッフ(大学生)共々、映画制作を通して改めてまちなかを見つめ直すきっかけづくりを目指した。

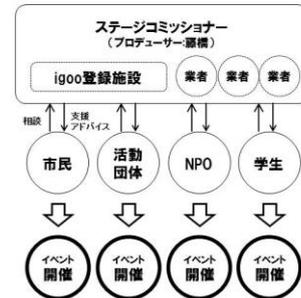


出典:事業案内チラシ

29

II 実績報告

4) ステージコミッション事業



・プロデューサーの藤橋氏がステージコミッショナーとして、まちなかで文化・芸術等の活動を実施したい、多様な主体に対し、情報提供・支援及びアドバイス等を総合的に実施した。

- 活動場所としての施設紹介(igoo登録施設より)
 - イベント内容に対するアドバイス
 - イベント開催にあたって専門業者等の紹介
 - まちなか情報の収集と発信
- (※igooのWebページで「コミッショナーの仕事部屋」にて)

30

II 実績報告

2015年度支援実績



31

II 実績報告

(3) 本事業の成果

目標①: igooの継続的情報発信/取扱い施設の追加
⇒HPリニューアル、SNS運用開始、民間4施設追加登録

- igooサイト来訪者が昨年度比2倍。
- 新規ユーザー(これまでにまちなかに関わりが少なかった市民等)が増加傾向にある。
- メンバー「未来文化前稿」とビジュアルを設定したことで、徐々にではあるが認知度が向上。

目標②: 回遊性創出に資する事業検討及び広報・PR策の検討
⇒メディアミックスによる情報発信、横断的広報連携の実施
⇒まちなか既存クーポンと連携した「igoo(イグ)」の試行

- メディアミックスにより多様な年齢層の利用者の獲得。
- igoo(イグ)により、まちなか来訪目的の多様化(文化施設利用、飲食、特典獲得等)。
- igoo(イグ)に対しては、飲食店も積極的。新規利用者獲得に寄与。

32

II 実績報告

(3) 本事業の成果

目標③: 「シネマまえばし」の映像文化の拠点化
⇒3つのコンテンツ実施により、新たなコミュニティや参加の仕組みの創出

- 映画鑑賞という共通の興味を通じて、新しいコミュニティの創出。
- 映画鑑賞をきっかけに、まちなかへ出向くきっかけとなった(例:午前中映画鑑賞し、昼食をまちなかでとる等)。
- 映画制作(シネマカレッジ)を通じて、改めてまちなかを見つめ直すきっかけとなった。

目標④: ステージコミッショナーとして、年間支援事業を5件以上
⇒10件実現。相談等は10数件。

- これまでになかったイベント等がまちなかで開催されるようになった。
- 市民がまちなかでイベント等を企画・開催し易くなった。
- ステージコミッショナーを通じて、市民同士やイベント企画者同士の新たな連携がうまれた。

33

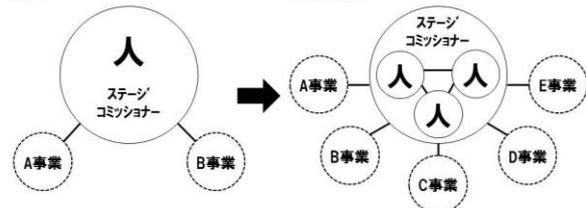
III 今後の展開

(1) 本事業を推進するにあたっての課題

- ・まちなか活性化におけるステージコミッショナーの位置づけがやや不明確であった。
- ・本事業以外にも関わる事業があった。
- ・ステージコミッショナーが1人ではなく、複数で構成することで、それぞれの専門性を活かした活動を行うことができ、よりステージコミッショナーの認知度や活動の幅が広がられたのではないかと。

■現在

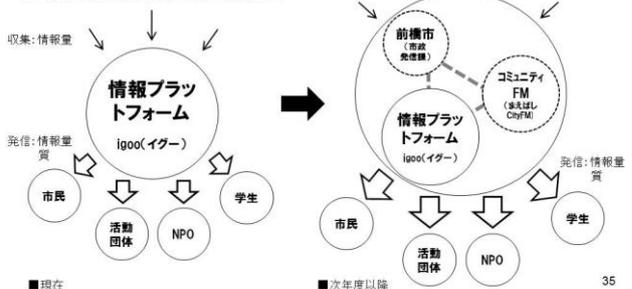
■次年度以降



34

III 今後の展開

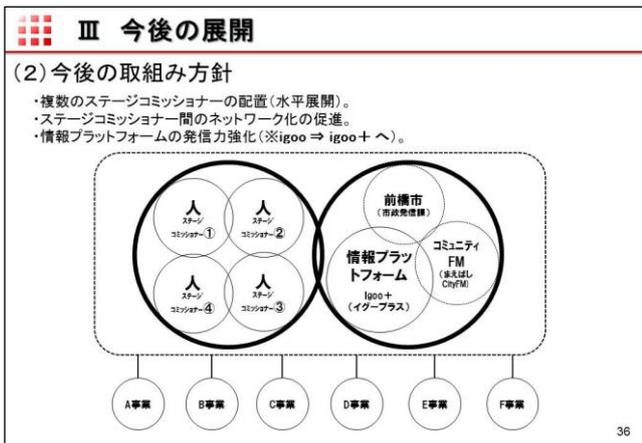
- ・プラットフォームの役割(扱う情報、発信する情報の範囲・内容等)が外部環境により、短期的に変わっていった。
- ・本プラットフォーム以外の情報を扱う主体との連携(収集と発信の分離、役割分担、情報の量と質)強化が必要。
- ・情報発信におけるメディアミックスの確立。



■現在

■次年度以降

35



⑤今年度成果に対する委員からの講評

■igoo の情報発信のあり方

- これだけ様々な取り組みが重なってくると、ホームページ「igoo」の機能の充実が非常に大事になってくる。ホームページのリニューアルはお金もかかることなので、今は小さな修正しかできないと思うが、時空を超えて営業マンになってくれるのがホームページである。ぜひトップ画面が非常にわかりづらいので改善していただきたい。「ステージコミッショナー」自体が造語のため、一般の人には非常に分かりにくいので、しっかり説明した方が良い。igooの特徴をトップページで伝えること、最新情報を更新し続けることが極めて大事である。
- どうやって人に共感してもらうかが大切である。アナログ的なツールを作り、イベントも実施しており、WEBサイトもある。これらがもう少しインタラクティブになると良いのではないか。ステージを使いたい人だけが情報を投稿できる状況になっているが、地元飲食店の自作CMのような情報配信を運営者側から一方的に依頼して投稿するのではなく、投稿したい人が自主的に参加できるインタラクティブなツールになり得るものがたくさんある。「人」に注目して、その人達が参加できるような環境を作り、その人達がどんどんプレイヤーを見出していくような仕組みを作ればもっとよくなるのではないか。

■文化活動から文化産業への転換

- 「商業」という視点から「交流型商業」へと視点を変えてきているが、商業そのものが未来型でどうなるのかということも、もう少し押さえていかないとお金が回っていかない。文化の前橋市らしい商業の再生があるのではないか。文化型の再生、エンターテインメントシネマというのが商業にどのような影響があるかを踏まえたまちなか再生というのが、前橋だからできると強く思う。文化度の高い前橋型の文化交流商業再生というところにもう一度軸を置いて、そこから俯瞰して見ていくということも大切である。
- ロンドンでは文化を産業化しており、ミュージカルをロンドンで作って非常に評価の高いものをアメリカに売るといったような文化産業が根付いており、この文化産業がロンドンオリンピックを成功させたひとつの要因だと言われている。そう考えると、文化ではなく商業というベースがなくてはならない。今前橋で展開している文化活動を文化産業にし、ここで根付いた産業を東京に売り込んでいくなど、文化産業を興す場として、前橋が持っている文化的な機能を生かしていくというぐらい大きな話にしないと長続きしないのではないかと思う。日本ではあまり文化産業としての活動をしている部分がないので、それが前橋だからできるとキャッチフレーズで大きく出ると良いかもしれない。

3-3 佐賀市

佐賀市は、広大な佐賀平野を中心に、脊振山系の山林から干潟の干拓で知られる有明海沿岸まで豊富な自然に恵まれ、毎年秋に開催される佐賀インターナショナルバルーンフェスタには多くの人が大空に舞う気球の美しさに魅了されている。また、県庁所在地として主要な都市機能が集積する中心市街地には、古くから稲作地帯であった名残から水路（クリーク）が見られるなど、独特の景観を形成している。

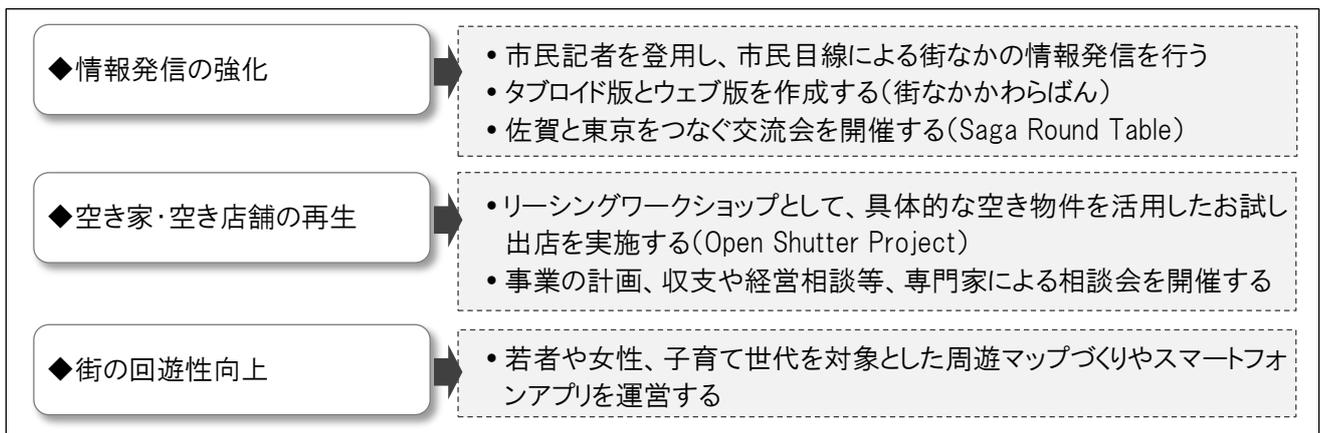
佐賀市では、平成23年に「佐賀市街なか再生計画」を策定し、中心市街地活性化基本計画で主に取り組んできた中心核エリアを含む4核を活動の拠点と位置づけ、住む人・来る人・街を歩く人を増やすことを長期的な目標として、公共公益施設の誘致やインフラ（道路・広場）の整備、空き地の有効活用、空き家・空き店舗のリノベーション、コミュニティ活動の育成、各種イベントの開催などに積極的に取り組んできた。

(1) 取組概要

本事業の中心となる対象エリアは、佐賀市中心市街地活性化エリア内の中核エリアとして位置付けられ、都市機能の集約や「わいわい!!コンテナ」などの回遊性を高める仕組みづくりが行われてきた。一方で、空き家、空き店舗が多く存在し、駐車場の乱立が目立つなど、商機能の減退、未利用地・非効率不動産の散在、集客力の減退、居住人口の不足等の課題が表出している。

本事業では、これまでの取組の強化と新たなプログラムの導入を行い、まちなかに一層の賑わいを創出するため、空き店舗・空き家の有効活用に向けての取組、街なかの回遊性を高める仕掛けづくり、情報発信の強化を図る。空き家、空き店舗を地域資源として持続的に再生、活用を図る仕組みを構築するとともに、エリアの魅力の発掘、発信及び回遊ルートの整備により、まちなか全体の魅力向上につなげ、居住者、来街者、歩行者の増加を図り、地域の賑わいの創出を目指す。

<今年度の事業概要>



①対象地区概況

地区名	佐賀市中心市街地活性化エリア
基礎データ	【面積】:約174ha、【人口】9,040人、【人口密度】5,195人/km ² 【営業店舗数】1,240店舗、【空き店舗数】288店舗、 【交通】JR長崎本線佐賀駅から0～20分

<対象地区概況図>



②まちなか再生プロデューサー

株式会社ワークヴィジョンズ 代表 西村 浩 氏

株式会社ワークヴィジョンズ 代表取締役
 マチノシゴトCOTOCO215代表
 株式会社リノベリング 取締役
 GSデザイン会議 運営幹事



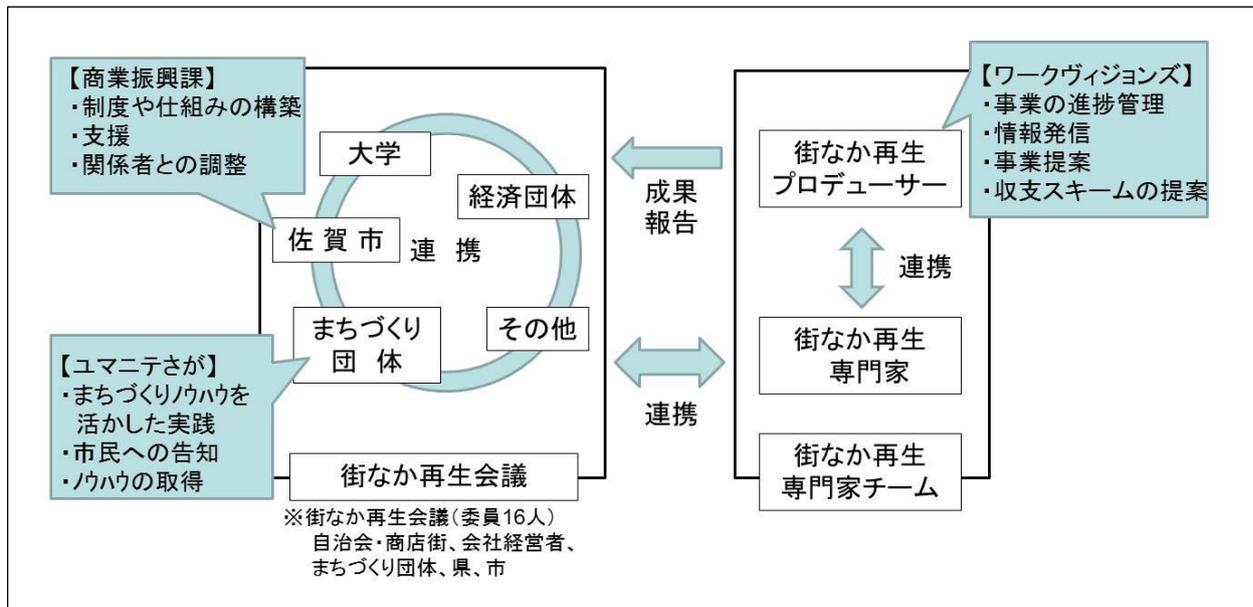
【略歴】

佐賀県出身。東京大学大学院工学系研究科修士課程修了。設計事務所勤務を経て、1999年ワークヴィジョンズ設立。橋梁、複合駅舎などでグッドデザイン賞等受賞多数。

2011年、佐賀市で中古コンテナを使って交流空間を創り出す社会実験「わいわい!!コンテナプロジェクト」を実施し、多くの利用を得て終了した後、2012年改めて「わいわい!!コンテナ2」をスタートさせている。

※専門家として、株式会社オープン・エー代表の馬場正尊委員が連携

③取組の体制



(2) 今年度の事業成果

① まちなか再生の長期目標と今年度の目標

まちなか再生の長期目標

「佐賀市街なか再生計画」に位置づけられた4核構想エリアの将来イメージの実現にむけ、様々な実践プログラムを実施する。

市民・企業・街づくり団体・行政が協働し、自らが地域の課題や魅力を発掘し、その解決にむけて官民協働で取り組む環境を創りだすとともに、住民の合意形成に基づく住民参画によるまちづくりの推進を図る。

【成果指標】 歩行者通行量

→現状 1,947 人/日（平成 25 年度末時点）に対する 5 年後の平成 31 年度の目標値を 2,520 人/日に設定する。

今年度の目標

- ◆ 情報発信の強化
- ◆ 空き家再生
- ◆ 街の回遊性向上

② 今年度の成果

◆ 情報発信の強化

- ・ 「街なかかわらばん」の周知と収益確保に向けた「Saga Round Table」を実施し、東京と佐賀の2拠点展開を見据える企業・個人の発掘、首都圏での有料定期購読促進による「かわらばんサポーター」の発掘につながった。

◆ 空き家再生

- ・ 具体的な空き物件を活用したお試しリーシングの実証である「オープンシャッタープロジェクト」を実施し、参加者の本格出店による空き店舗の減少につながった。

◆ 街の回遊性向上

- ・ 街なか回遊アプリの開発・運用により、「点」（わいわい!!コンテナ周辺）から「線」に回遊する人の流れを生み出す波及効果につながった。

③ 今後の課題と取組方針

◆ 商業の展開を見据えたエリアのブランディング

- ・ 空き店舗等の利活用を広げていく上で、入居希望はあるものの、利活用が見込める空き店舗は、老朽化が激しく一定の投資が必要な物件がほとんどである。今後は、街への再投資スキームの構築に向けた公民連携を図っていくことが必要である。

◆ 空き不動産を活用したリノベーションプロジェクトの実践を可能にする新たな組織づくり

- ・ 行政・金融機関との連携協力による投資スキームの構築を図っていくことが必要な状況にある。

④実績報告会発表資料

平成27年度 まちなか再生支援事業

まちなか専門家活用型

佐賀市(佐賀県)

「モノ」「ヒト」「コト」の連鎖による賑わい再生

プロデューサー

株式会社ワークヴィジョンズ
代表 西村 浩

I 事業概要

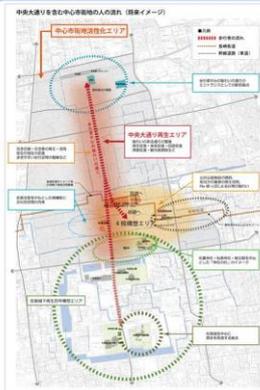
(1)まちなか再生の取組み背景

- 佐賀市の概要
 - ・人口235,469人 面積432k㎡
- 中心市街地活性化エリア
 - ・人口9,040人 面積174ha 人口密度5,195人/k㎡
 - 【特徴】
 - ・主要な都市機能が集積
 - ・空き家・空き店舗が多数存在し、民間駐車場の乱立
 - ・都市機能が集約しているエリアとしてコンパクトシティの中心部
- 抱えている課題
 - ・商機能の減退（後継者不足、商店街利用者の減少）
 - ・未利用地・効率的ではない不動産の散在（空き地・空き店舗、駐車場の増加）
 - ・集客力の減退（通行量の減少）
 - ・居住人口が不足



1

I 事業概要



2

I 事業概要

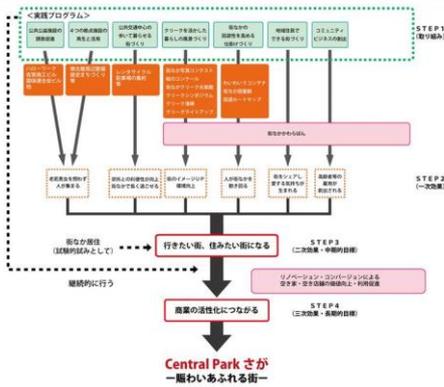
(2)まちなか再生の長期目標

- 長期目標
 - 「Central Park さが一賑わいあふれる街ー」
 - ・住む人を増やす
 - ・来る人を増やす
 - ・街を歩く人を増やす
 - ・成果指標；通行量1,947人/日（H25年度末）
⇒2,520人/日（H31年度目標）
- これまで実施してきた取り組み
 - ・公共公益施設の誘致
 - ・空き地の有効活用（わいわい!!コンテナ・Re-原っぱ）
 - ・空き家、空き店舗のリノベーション
 - ・コミュニティ活動の育成
 - ・各種イベントの開催



3

I 事業概要



4

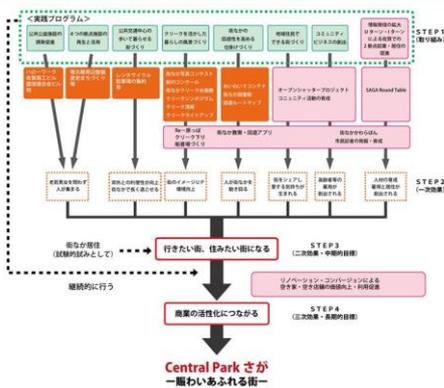
I 事業概要

(3)今年度の目標と事業概要

- 目標
 - 街なか再生の歩みを着実に進めるため、新たなプログラムの導入等を行い、一層の賑わい創出を図る。
- 事業概要
 - (1) 情報発信の強化
 - ・市民記者を登用し、市民目線による街なかの情報発信
 - ・タプロイド版とウェブ版を作成（街なかかわらばん）
 - ・佐賀と東京をつなぐ交流会の開催（SAGA Round Table）
 - (2) 空き家・空き店舗の再生
 - ・リーシングワークショップ
 - 具体的な空き物件を活用したお試しマルシェを実施（Open Shutter Project）
 - 事業の計画、収支や経営相談等、専門家による相談会の開催
 - (3) 街の回遊性向上
 - ・若者や女性、子育て世代を対象としたスマートフォンアプリの運営

5

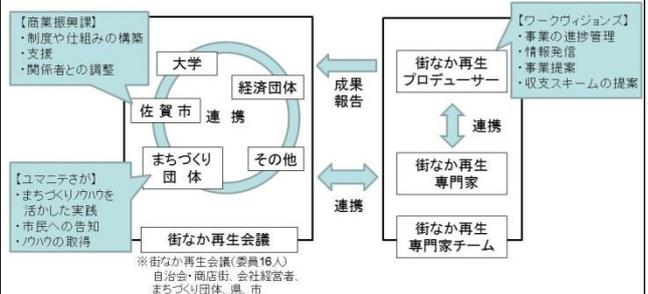
I 事業概要



6

I 事業概要

(4)今年度の事業実施体制



7

II 実績報告

(1) 本事業の取組み経過

事業内容	実施手法等	取組み経過											
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
情報発信の強化	クラウド型「街なかかわらばん」の発行	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	市民記者の養成と育成	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
空き家・空き店舗の活用	収支スキームの構築	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	お試しマルシェの開催 「オープンシャッタープロジェクト」 専門家セミナー・ワークショップの開催	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
街の活性化向上	空き物件の再生活用イメージの提案	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	街なか啓蒙アプリの企画・開発	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
その他	広報・実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	成果とりまとめ	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	第1回 街なか再生会議 事業の提案	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	第2回 街なか再生会議 各事業の進捗	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	第3回 街なか再生会議 事業の検証	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	ふるさと財団主催 実績報告会での成果報告	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

II 実績報告

(2) 本事業における主な活動、取組み

1. 街なかの情報発信強化

「街なかかわらばん」

■ 昨年度の発行状況
発行回数：6回(7～12号)
配布部数：1,000部/号
配布箇所：180箇所(市内)

「街なかかわらばん」

■ 昨年度の発行状況
発行回数：6回(7～12号)
配布部数：1,000部/号
配布箇所：180箇所(市内)

ユマニテスが
編集・発行
(編集長：庄野 雄輔)

OpenA
クリエイティブ
ディレクション

デザイン：山本 翔
イラスト：市民記者 30人
記本：窪田 (PINEBOOKS) (CIEMA)

連携 協力

体制図

課題

「街なかかわらばん」の発行収支計画が未整備であり、また WEB 版のアクセス数は伸びているものの、さらなるアップが課題としてあげられる。
⇒ 事業スキームの構築、WEB 版の広域強化、市民記者登用の拡大に向けた検討が必要

II 実績報告

今年度の取組み

佐賀と東京をつなぐ、サポーターズミーティング『SAGA Round Table』

【目的】

- 街なかかわらばんの収益性を見据え、東京でもPRを行い、サポートを募る
- 佐賀以外(東京)に拠点がある人、あるいは佐賀と東京の「2拠点組」の人、佐賀に移住したい人を探し、佐賀での起業や雇用促進につなげる
- 佐賀と東京の情報交換



12号 2015.3.15 発行
街なかの「住み方」働き方

II 実績報告

【概要】

- 東京及び首都圏在住の佐賀に縁のある方々に参加を募り、最新の佐賀の情報共有。
- 佐賀会場には東京会場の様子をインターネット中継で結び、東京や佐賀をつなげての開催とした。
- 東京と佐賀の2拠点で住む・働くをテーマにトークライブを展開。佐賀への1ターン・リターンニーズの掘り起こしやかわらばんの定期購読やサポーターを募った。
- 今後の展開としては、東京と佐賀をつなぐプラットフォーム化を目指す。

■ 日時 | 6月26日(金) 19:00-23:00

■ 会場 |
東京会場：COTOCO TOKYO
ワークヴィジョンズフリースペース
佐賀会場(中継)：こねくり家(EWM)



佐賀でつながる。佐賀とつながる。
Saga Round Table @ Tokyo



II 実績報告

「街なかかわらばん」市民記者の発掘・育成

1. 一瀬 美和 主筆 / 古書店スタッフ	2. 田中 貴子 郡のコンシェルジュ / COTOCO215管理人
3. 石田 尚純 公務員勤務	4. 山口 幸徳 主筆 / 佐賀城下おもてなし推進スタッフ
5. 山口 昌紀 フリーランス (IT・WEB関連)	6. 田村 史子 主筆 / 元出版社編集者
7. 大野 元太 役員 / まちづくりサークル/役大	8. 辻 恵美 主筆
9. 大塚 久美子 主筆 / 古書店スタッフ	10. 藤 洋平 IT・WEB関連企業勤務
11. 佐藤 隆 フォトグラファー	12. 中家 節郎 佐賀大学 / まちづくりサークル/役大
13. 加藤 均 飲食店オーナー	14. 原 有祐美 テレビ局

II 実績報告

15. 川崎 康広 設計事務所主宰 / 一般建築士	16. 平山 隼人 佐賀大学 / まちづくりサークル/役大
17. 北村 美里 主筆 / 会社員 / 個人でカウンセリング系のWS開催	18. 福岡 友枝 主筆
19. 木本 真澄 市役所勤務 / 元出版社編集者	20. 福岡 史也 IT・WEB関連企業勤務
21. 城島 正樹 雑貨店オーナー	22. 松本 健児 グラフィックデザイナー / 古書店オーナー
23. 清原 麻衣子 フリーランス (プロマセラピスト)	24. 本村 結聖 会社員
25. 高尾 百合 FM4U.WJコンテナ2スタッフ	26. 山口 裕佳 主筆
27. 高橋 尚歩 ライター / ライター / zine販売店オーナー	28. 山本 翔 デザイナー / 脚本家
29. 立花 魁 佐賀大学 / まちづくりサークル/役大	30. 横山 沙希 佐賀大学 / まちづくりサークル/役大

II 実績報告

2. 空き店舗・空き家の有効活用に向けての取組み

① 地元不動産・所有者へのアプローチ

市内の不動産業者8社にヒアリング調査(オープン・エーとユマニテスがで実施)

ヒアリングで明らかになった課題

- 空き店舗や空き家が「物件化」していない。
- ⇒ 空いてはいるものの、賃貸等の市場に出していない。
- ⇒ 土地と建物を個別のオーナーが所有しているケースが多く、不動産業者が扱いにくい。
- ⇒ 1Fはシャッターが閉まっているものの、建物奥や2Fにオーナーが居住しているケースが多く、賃貸することが困難

II 実績報告

対策

- ・テナントニーズを顕在化させ、借りたい人がいるということをオーナーや不動産業者に伝える。
- ・経済的な理由ではなく、街の賑わいやまちづくりのために空き店舗を貸す社会的意義を理解してもらう。
- ・普通借家で長期的に賃貸することは難しいため、テスト期間や試し貸しなどを設ける必要がある。

【ポイント】

- ① テスト期間や試し貸しという形で期間限定で気軽に借りられる。
- ② 小規模テナントにも借りやすいように貸室スペースを複数のテナントで分割できる。
- ③ 低い利用料金で出店できる。
- ④ 各テナント単独ではなく、複数のテナントが特定の集約されたエリアで同時に出店する。

出店者へのハードルを下げる仕組みづくりが必要

16

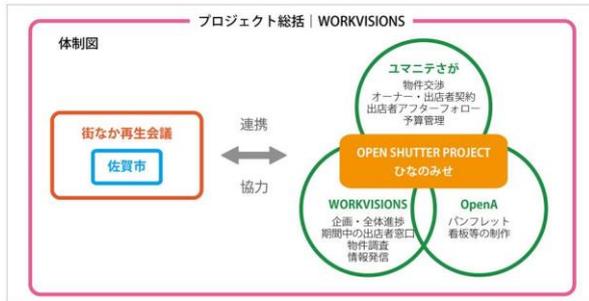
II 実績報告

オープンシャッタープロジェクト「ひなのみせ」

呉服元町の空き店舗を一齐に開けて
お試し販売・テストプロモーションの場に → 街なか本格出店へのきっかけづくり

17

II 実績報告



18

II 実績報告



19

II 実績報告

- 出店期間 7月25日～8月23日の30日間
午前10時～午後6時（準備時間などで前後の時間を使用することは可能）
※ただし、期間中の土日は必ず営業すること
- 会場 呉服元町非開の空き店舗（7店舗）
- 出店料 20,000円/1ヵ月（税込）※光熱費込
※貸し直前に関わらず、出店料は一律
※グループで出店の場合の出店料等については要相談
- 出店者数 7テナント
- 出店可能業種 飲食店（移動販売含む）・風俗店を除く ※食品販売は可能
- Facebook <https://www.facebook.com/hinanomise>



20

II 実績報告

- 出店期間 10月31日～11月29日の30日間
午前10時～午後6時（準備時間などで前後の時間を使用することは可能）
※ただし、期間中の土日は必ず営業すること
- 会場 呉服元町非開の空き店舗（4店舗）
- 出店料 25,000円～30,000円/1ヵ月（税込）※光熱費込
- 出店者数 5テナント
- Facebook <https://www.facebook.com/hinanomise>
- 強化項目 申込時に個別相談会 ※ 本格出店につながる可能性やニーズの事前把握
記業または経営に関する専門家のアドバイスが受けられるセミナーの開催
経営相談士による個別指導



21

II 実績報告

3. 街なかの回遊性を高める仕掛けづくり

今年度の取組み

① 佐賀大学の女子学生との連携による回遊マップ第2弾の発行

- ・ルートの選定から現地取材を佐賀大学経済学部・農学部・文化教育学部的女子学生4名が行い、イラストは、佐賀で活躍する若手イラストレータのMegumiさんが担当。
- ・デザインも一新され、若者や女性の興味を惹くルートを紹介。今後、さらに広報強化を行い、街なかを歩いて楽しむ動機につなげていく。
- ・今年度は、第3弾まで発行を予定
- 発行部数：2,000部（予定）※8/1から配布開始
- 配布箇所：20ヶ所（わいわい!コンテナ2・県立図書館・市立図書館・エスプラッツ・COTOCO215・その他、街なか4核エリアのカフェ・店舗等）

22

II 実績報告



23

II 実績報告

② 回遊性向上に向けてのスマートフォンアプリの開発・運用

目的

- ・街なかへ来てもらう
- ・街なかを回遊してもらう
- ・街なかや佐賀の魅力を知らってもらう



スマホアプリをきっかけに、街なかへ訪れてもらい、街なかを散策しながら、様々なお店や見どころなどを巡り、街なかの魅力を知らってもらう、街なかが活性化に役立てる。

24

II 実績報告



8月8日 | 「野越の堰」の船着場発着の川下りフィールドワーク

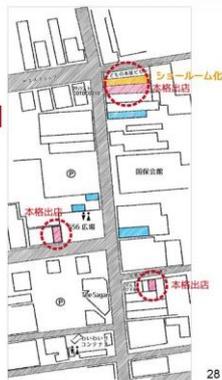
26

II 実績報告

(3) 本事業の成果

「オープンシャッタープロジェクト」

⇒ 参加者の本格出店による空き店舗の減少



28

II 実績報告



30

II 実績報告

4. その他の取組み | クリークを活かした暮らしの風景づくり

今年度の取組み

- ① クリークの歴史を学ぶレクチャー
- ② 船着場づくりワークショップ
- ③ 川下りフィールドワーク

- 主催：街なか再生会議
- 共催：(一社) 佐賀県建築士会
- 協力：十間堀川研究会
- 開催日時：7月25日(土)・8月8日(土)
- 開催場所：レクチャー(7/25) | COTOCO 215
船着場づくりワークショップ(7/25) | 野越の堰
川下りフィールドワーク(8/8) | 野越の堰
- 参加者数：2日間のべ65名



25

II 実績報告

(3) 本事業の成果

「街なかかわらばん」 × Saga Round Table

⇒ 東京と佐賀の2拠点展開を見据える企業・個人の発掘

⇒ 首都圏での有料定期購読促進による「かわらばんサポーター」の発掘

27

II 実績報告



29

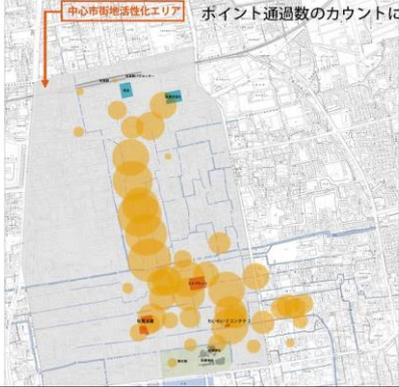
II 実績報告

(3) 本事業の成果

街なか回遊アプリの開発・運用

⇒ 「点」(わいわい!!コンテナ周辺)から「線」への回遊波及効果

31

<p>II 実績報告</p>  <p>32</p>	<p>III 今後の展開</p> <p>(1)本事業を推進するにあたっての課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 商業の展開を見据えたエリアのブランディング 2. 入居希望はあるものの空き店舗の老朽化が激しく、投資が必要 3. 街への再投資スキームの構築に向けた公民連携の必要性 <p>33</p>
<p>III 今後の展開</p> <p>(2)今後の取組み方針</p> <p>空き不動産を活用したリノベーションプロジェクトの実践を可能にする新たな組織づくり</p> <p>34</p>	<p>III 今後の展開</p> <p>(2)今後の取組み方針</p> <p>行政・金融機関との連携協力による投資スキームの構築</p> <p>35</p>

⑤今年度成果に対する委員からの講評

■自走力を高めるための取り組み

- 「もの」「ひと」「こと」を、色々な視点からこのエリアに集中して集められたと思うが、これからは次の段階として、それらの連鎖によって色々なことが次から次へ起こる状態にするにはどうすればよいかを考えるフェーズではないか。キーワードとなるのは担い手をいかに見出していくのかということであろう。次のフェーズでは自走力が重要であり、次から次へと新しいことが生まれてきている状態になってくると継続性にもつながり、次世代にもつながるということになる。
- 地域の教育機関との連携をもっともっと進めていくとよい。そういった方々が一緒になって学び合いの場を作っていくということが次のフェーズでは大事であり、おそらく「街なかかわら版」の市民記者の方々は、ひとつのキーになる。そういう方々が教育機関の方々や学生と一緒に支援していくということが大切である。
- 佐賀市での取り組みは、各地で参考になる内容が豊富であるので、「たまねぎ戦法」[※]の話題など、取組自体をネーミングするなどして情報発信されていくと良いのではないかな。

※ 玉ねぎ戦法：西村氏の提唱する「まずは玉ねぎの“芯”の部分＝“核になる場所”で集中的にまちづくりに取り組んで中心部のエリア価値を向上させ、それを周囲に波及させる」という絞り込みの方法論

■マーケティング視点を持った、佐賀らしいコンテンツの呼び込み

- 誰を呼び込むか、コンテンツを作る人を誰に設定するのかということを設定する良いタイミングがきている。実務をされる方は、そこを積極的に検討し、一つ一つの資源やデザインを全部に活かしていくべき。それが四つ五つできたときには、ブレイクスルーするポイントが生まれるのではないかな。

- 個性的なお店のオーナーが出店したいと思える場所になっていることは、非常におもしろい。今後は、それがテナントとして利益を上げ、継続していけるかということが課題になるのではないかな。
- 目的をもってここのお店に行こう、何か見に行こうと思うにはまだ集積が少ない。集中的に仕掛けづくりをしているエリアと、周囲の百貨店や歴史的な建物等との連携を図り、効果的なつながりを作って集客していくのが良いのではないかな。
- 佐賀らしさ、佐賀のいいものって何なのだろうというのが、滞在している間にはなかなか見えてこない部分があった。福岡ではビジネスホテルが足りずに佐賀市に宿泊する外国人観光客もいるということだが、福岡が目的で来ている人でも佐賀まで足を延ばして、もっとディープな部分でまちなかの魅力が楽しめると、人を呼び込めるようになるのではないかな。

【大学連携型】

3-4 津別町

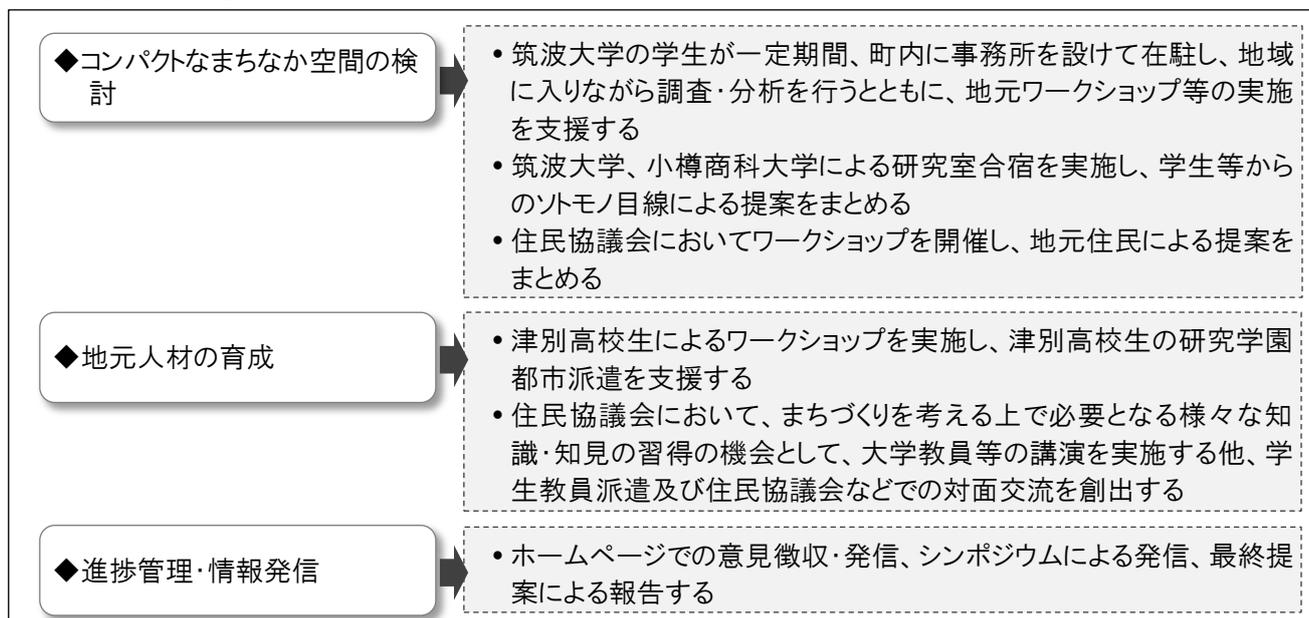
津別町は北海道東部オホーツク圏に位置し、面積の8割を豊かな森林が占める「緑のふるさと愛林のまち」である。人口は約5,000人、扇状に広がる河川沿いに農村集落が形成されている。全国的にも少子高齢化、人口減少がさらに進むものと見込まれるが、津別町は全国に先駆けてそうした少子高齢化、人口減少に伴う様々な課題に直面している、課題先進地域とも言える。こうした状況に対し、町の拠点であるまちなか再生事業の対象区域の人口を、10年後もできる限り維持すること、周辺地域よりも人口減少スピードを抑制することを長期目標として掲げ、住民との協働によるまちなか再生への取り組みを今年度より始めることとなった。

本事業の対象区域は、役場と町内唯一の病院を中心に市街地を形成する区域である。かつて人口集中地区が設定されていたが、旧国鉄相生線や営林署の廃止等とともに人口減少が顕著となり、空き家・空き店舗が点在している。さらに、公共施設の老朽化も相まって、街並み形成に向けた再整備が必要であるが、それを担うべき専門的知識等を持った人材が不足しているといった課題を抱えている。

(1) 取組概要

本事業では、急速に進む人口減少を背景として、その減少スピードを抑制し、まちの機能を維持し続けるために必要となる、ハード面・ソフト面から対応策を検討する。ハードの観点からは、高度成長期の人口増とともに拡大した市街地について、社会資本の老朽化や空き家の増加、将来の人口規模などを睨みながら、都市機能を維持し続けられるような身の丈にあったコンパクトなまちなか空間のあり方を検討する。一方、ソフトの観点からは、住民、特に若い世代が、筑波大学との協働で町の将来を考える機会を得ることにより、まちづくりに能動的に参画する仕組みの構築を図る。今年度は検討の素地づくりを中心とし、今後3年間をかけて住民自らまちなか再生を担う主体となり、具体的な対応策を実行することとなる。

<今年度の事業概要>



①対象地区概況

地区名	津別町市街地区
基礎データ	【面積】約285ha、【人口】3,081人、【人口密度】1,081人/km ² 【営業店舗数】46店舗【空き店舗数】15店舗 【交通】JR石北線美幌駅からバス30分

<対象地区概況図>



津別町役場



さんさん館



認定こども園



津別中学校



津別小学校



まちなか団地

②まちなか再生プロデューサー

筑波大学 システム情報系社会工学域教授 大澤 義明 氏

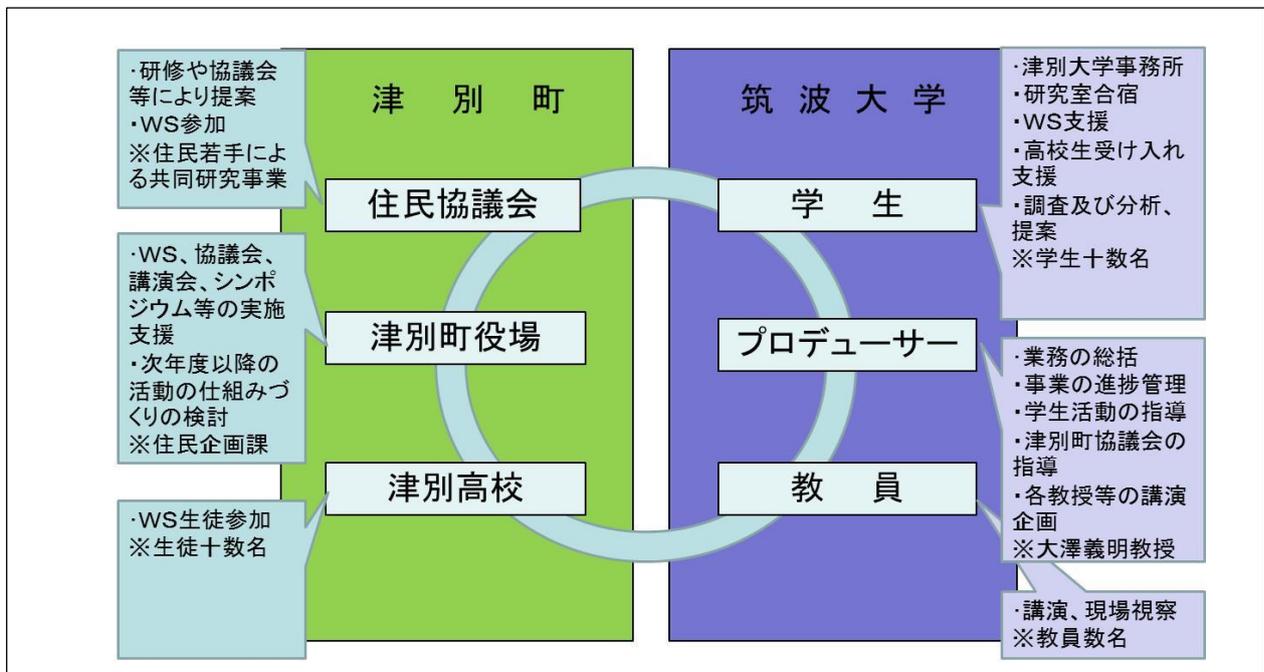
【略歴】

筑波大学社会工学研究科修了。
 1979年4月 三沢富士電気株式会社庶務係
 1987年4月 東京大学工学部計数工学科特別研究員
 1988年4月 熊本大学工学部建築学科助手
 1991年4月 筑波大学社会工学系講師、以降、同助教授及び教授、同大学大学院システム情報工学科教授、筑波大学学長補佐、筑波大学教育社会連携推進室長、筑波大学社会工学系長、社会システムマネジメント専攻長。2011年10月より、筑波大学社会工学域長。
 (1993.7-1994.8 ベルギー・ルーバンカトリック大学客員教授)

【専門分野】

都市計画、地域科学、社会工学

③取組の体制



(2) 今年度の事業成果

① まちなか再生の長期目標と今年度の目標

まちなか再生の長期目標

ハード整備の観点において、一定区域内に都市機能を集約し維持できるコンパクトなまちなか空間の形成を行うことを目標とする。ソフト政策の観点において、町内の若い世代や各種団体がまちづくりに参画し協力しあう仕組みや、協議会を設置し構築することにより、地元人材の育成を目標とする。住民が誇りを持って住み続けたいと思える津別ブランディングを確立することで、国立社会保障・人口問題研究所の予測による「消滅可能性都市」からの脱却を最終目標とする。

【成果指標】対象区域内の人口減少率

【目標】町全体の減少率に対し下回ること

今年度の目標

- ◆ 町の人口減・高齢化や財政逼迫の深刻さを踏まえながら、持続可能なまちなか空間のありかたについて検討する
- ◆ 若い世代に町の将来を考える機会を提供することで地元人材の育成につなげる
- ◆ 中長期的まちづくりのスタートアップ事業として位置づける

② 今年度の成果

◆ コンパクトなまちなか空間の検討

- ・ 津別町では、これまで特に若い世代が集まり、住民同士でまちづくりについて考えて提案をまとめていくという機会が少なかった。今年度のまちなか再生事業をきっかけとして、まずまちづくりに関する知識・知見を醸成し、各自がどのようなまちにしていきたいかを考える機会となるなど、町民の意識醸成に寄与したものと考えられる。

◆ 将来の人材育成

- ・ 地元高校の生徒数不足は、町にとっても大きな課題である。地元高校生がまちづくりについて考える機会となった。

◆ 進捗管理・情報発信

- ・ 各シンポジウムの開催やメディアへの露出、まち・ひと・しごと創生本部による「地方創生☆政策アイデアコンテスト 2015」での地方創生大臣賞の受賞などの機会は、津別町の認知度向上に寄与するものであり、住民側もそうした動きを見て参加意識が醸成されるなど、住民感情にも良い方向で影響を与えたものと考えられる。

③ 今後の課題と取組方針

◆ 過疎地域におけるインフラ老朽化管理

- ・ 内閣府を中心としたS I P（戦略的イノベーション創造プログラム）において「地方公共団体におけるアットマネジメント・システムモデル事業」が展開されている。津別町が応募し、採択に沿って土木学会と協定を結ぶことで共同研究（土木学会、津別町、筑波大学）を展開する。

◆ クルマを活用した次世代の地産地消型エネルギー地域

- ・ 筑波大学はトヨタ自動車と共同研究「次世代社会システムとモビリティの新価値研究」を

実施している。この研究の成果およびスキームを活用して、津別町をフィールドとする地産地消型エネルギー実証実験を展開する。

④実績報告会発表資料

平成27年度 まちなか再生支援事業
大学連携型

津別町(北海道)

日本の将来を描写する津別の活性化政策
—課題先進地域から解決先進地域へ—
筑波大学 教授 大澤義明(プロデューサー)
津別町 主幹 森井研児

I 事業概要 (1)津別町概要

札幌から200km
網走から40km
つくばから900km

面積はつくば市の2.5倍

I 事業概要 (1)津別町概要

- ・林業
古くは木材切り出し基地として栄え、政策転換の流れにより人口減が始まった。現在も木材加工業者が多く、建材、木工品、木芸品など木製品の出荷が主産業
- ・農産物
じゃがいも、たまねぎ
ビート、小麦
オーガニック牛乳
- ・観光名所等
津別峠(展望と雲海)
道内唯一の森林セラピー基地

I 事業概要 (2)課題先進地域

出典: 総務省 国勢調査, 国立社会保障人口問題研究所

1960年: 15676人
1980年: 9685人
2010年: 5646人
2040年: 2846人

急速な少子高齢社会の到来

課題① 急増する空き家

課題② 小規模校, 高校廃校危機

生徒数

小学校	144人
中学校	104人
高校	71人

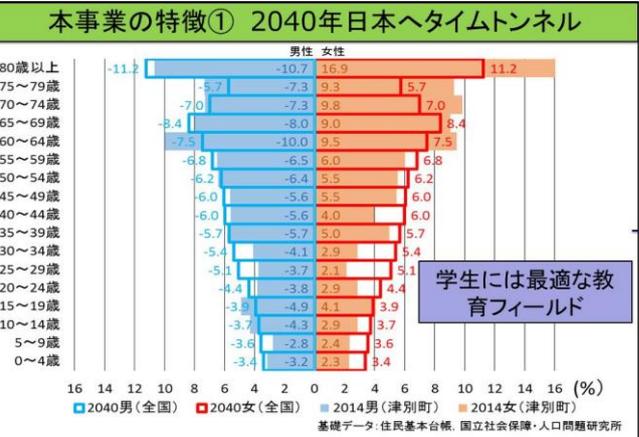
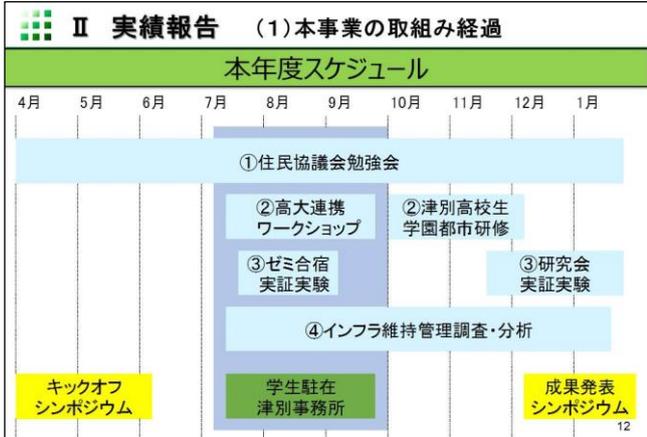
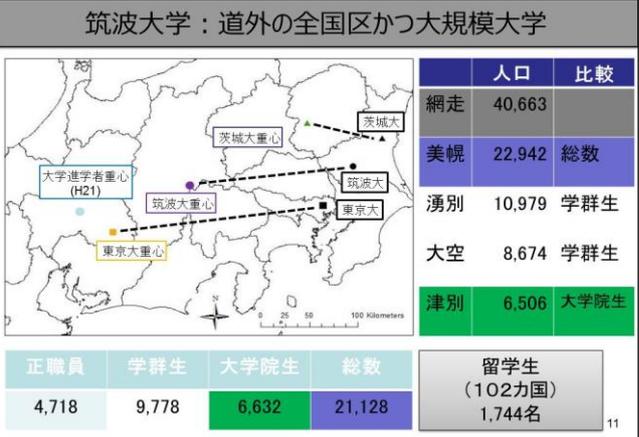
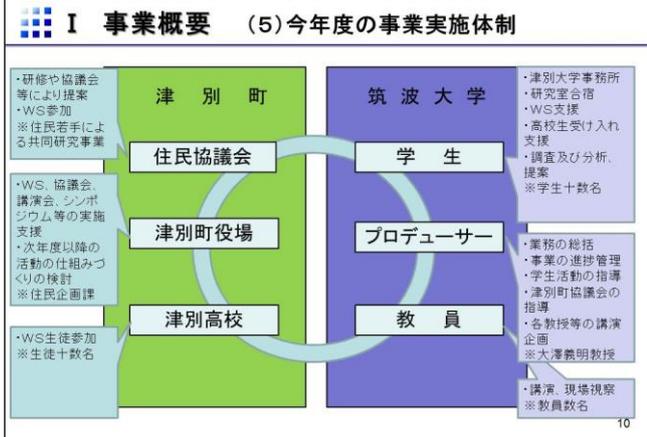
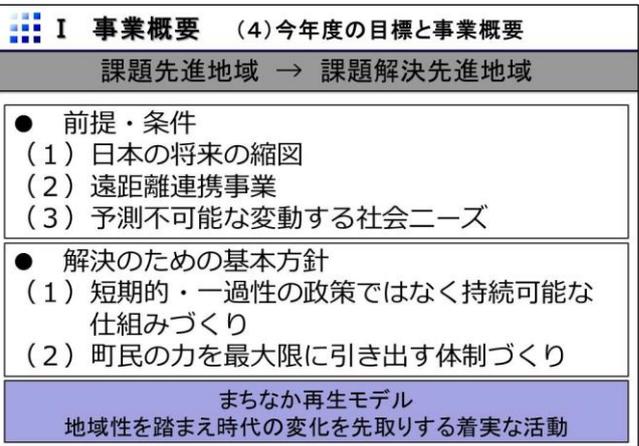
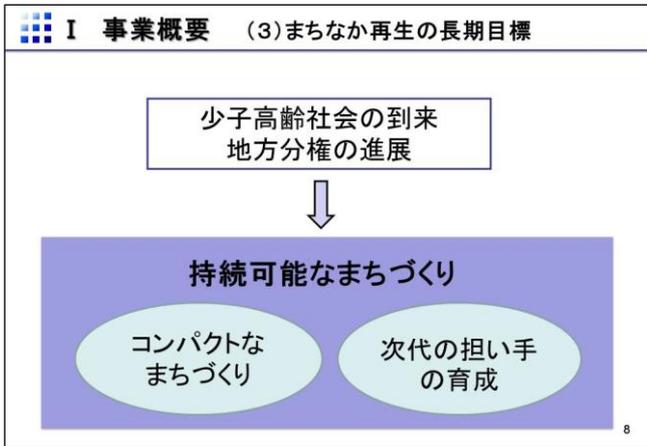
北海道高等学校廃校条件
2年連続して入学
者数が20名未満
となった場合募集
停止

課題③ 貧弱な買い物環境

面積の86%は森林であり、町内移動ルートが手のひら

課題④ 既存不適格建物(耐震, アスベスト)

津別町庁舎
津別農協
津別消防署
旧ボーリング場建物



II 実績報告 (2) 本事業における主な活動、取組み

① 住民協議会・若手精鋭20名

年代	人数	協議会	津別町
20代	1		
30代	6		
40代	10	平均値 41.5歳	54.3歳
50代	2	中央値 41.5歳	60.5歳
60代	1		

建設業協会、農協、商工会、役場職 各3

まちづくりセンター運営協議会、病院、観光協会、丸玉産業、林業協同組合など 各1

若手集団

住民協議会・講演会

- 4月17日(金) 【講師】大澤義明(社会工学域教授) 【テーマ】津別まちなか再生事業の意義
- 5月22日(金) 【講師】山本幸子(社会工学域助教) 【テーマ】空き家、移住定住、交流拠点
- 7月17日(金) 【講師】谷口守(社会工学域教授) 【テーマ】コンパクトシティ
- 9月25日(金) 【講師】石田東生(社会工学域教授) 【テーマ】シニックバイウェイ
- 11月13日(金) 【講師】藤井さやか(社会工学域准教授) 【テーマ】公営住宅
- 12月4日(金) 【講師】五木田玲子(日本交通公社) 【テーマ】観光

まちづくり研究 実践事例の吸収

住民協会・ワンデーワークショップ

8月29日(土)@林業研修会館
 テーマ:地方創生と津別まちづくり
 筑波大教員2名
 筑波大学生9名(大学院6名,学類3名)
 協議会6名

まちづくり担い手の育成



② 高大連携ワークショップ

8月22日(土)~23日(日)@林業研修会館
 筑波大教員2名
 筑波大学生9名(大学院6名,学類3名)
 津別高校生15名(1年生2名,2年生13名)

津別高校生と筑波大生が若者目線でまちづくり

人材育成の一環



③ ゼミ合宿実証実験

ゼミ合宿	大澤義明研究室@津別	筑波大 関東学園大 電通	15名 146人泊	8/10-9/6
	大津晶研究室@津別	小樽商大	13名 39人泊	8/29-9/2



ソトモノ・ワカモノ交流

18

③ 研究会合宿実証実験

合同研究会	科研合同研究会@津別 (基盤A代表:大澤義明) (基盤A代表:鈴木 勉) (萌芽 代表:大澤義明)	筑波大 東京工業大 山梨大 東北大 慶応大 など	21名 45人泊	1/22- 1/24
	筑波大学*トヨタ共同研究会@道東	筑波大, トヨタ自動車など	12名 20人泊	2月下旬



ピーク平滑化

19

④ 現地調査:筑波大学が実施主体

●アンケート調査

スポーツ合宿と地域活性	筑波大学, 名城大学	145
ゼミ合宿と地域活性	筑波大学, 小樽商科大学	25
飲食業等潜在需要	役場	76
域内経済循環	町内事業所, 自治会	37
道の駅あいおい	道の駅あいおい来場者	65
給油調査	郊外(本岐, 相生, 活汲), 役場	59

●データ収集

道路看板	幹線道路	目視
照度調査	まちなか	GPS, 照度
空き家調査システム構築	まちなか	GPS, 目視, データ

合意形成に有効な根拠(データ, 分析)収集

20

津別高校, まちづくり関係者との交流



町民との交流:ラジオ体操, スポーツ, 留学生



若者目線でまちづくり
 ②
 筑波大のみなさん——会社の社長目指す

議員との懇談会(2015/08/24)



筑波大学生と町議が意見交換
町民にも知る努力を
 まちなか再生共同プロジェクト
 若者目線で率直な意見

23

1班 津別高校魅力アップ大作戦

中学生獲得への道



2015/8/23 @ 津別町



2016/1/21 @ 津別町



2015/11/08 @ 筑波大学

メンバー
2年 工藤瑞生
2年 山本璃久
2年 西山梨奈
TA 長 晃

～津別高校について～



北海道の津別町にある**唯一**の高校。
全校生徒 71名 教員数12名
海外研修でNZに行くなど、魅力的な行事が豊富!!

KJ法まとめ



KJ法 高校についてのまとめ

良い点

- お金の補助がたくさんある
- 海外研修に参加できる
- 先生方が熱心に勉強を教えてくれる

悪い点

- 部活動が少ない
- イメージがあまり良くない
- いい点あまり知られていない
- 交通が不便

津別高校には充分と言えるほど
良いところが沢山あるが知られていない
イメージも悪い(TwT)

大きな3つの「提案」

津別高校の魅力UPには、
中学生の獲得が重要！！

- 中・高連携ワークショップ
- ポスターによる宣伝
- 空き家を利用した下宿

中・高連携ワークショップ

調理実習

高校生と中学生が合同料理を作る
さんさん館で祭りのように町民に振舞う
⇒高校生への親近感UP!



高校に招待!

高校生とのグループワークや部活体験
⇒高校について、よく知ってもらえる



ポスター宣伝

- 貼る場所
津別や隣町の
中学校や街中

いろいろな人に見てもらおう
(津別・隣町)

知られていない高校の
魅力をアピールする



- バス代や検定料を補助
- 進学、就職に分かれて勉強ができる
- 町連携のボランティア活動ができる
- 部活後に遅くまで勉強を教えてくれる
- ニュージーランド研修があり安く行ける

下宿

- バス通学が苦しい生徒のために下宿を作りたい
- ⇒津別町内に住むことになるので生徒が**通いやすくなる**
- 下宿先で生徒が集まれる場を作れば**学生同士の輪が広がる!**

※津別町内の使っていない空き家を
利用するので、コストを最小限に抑えられる



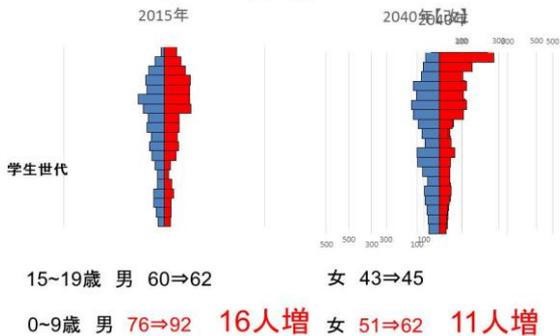
32

～下宿場所～



33

コーホート分析 2015⇒2040



34

～町への効果～

- 津別中学校の生徒が津別高校に興味を持ってくれることによって、**町外への流出を防げる!**
- ポスター宣伝で親世代の津別高校についての**悪いイメージをなくせる!**
- 下宿を作ることによって空き家の再利用や津別町の**人口が増える!**

津別高校の魅力も上がり
町の活性化にもつながる!!

35

II 実績報告 (3)本事業の成果

町全体の機
運を高める

町民と接する

新たな政策には痛みを伴う

↓
大学+行政のさらなる信頼が必要

ソトモノを派遣する

モデル事業として成立する

↓
町外からの認知・協力が不可欠

36

キックオフシンポジウム(2015/06/12 津別)

日時: 2015年6月12日(金)
18時30分～21時
会場: 津別町中央公民館
(北海道津別郡津別町字永永5番地1)
主催: 津別町、筑波大学
後援: 北海道開発局、地域総合整備財団

津別まちなか再生事業
キックオフ・シンポジウム
～町は舞台、町長が主役～

18:30 開会
18:40 講演「津別町のまちづくり」
18:50 基調講演「まちづくり」
19:10 講演「ローカルメディア」
19:20 講演「まちづくり」
19:30 講演「まちづくり」
20:00 ワークショップ
20:20 ワークショップ
20:40 閉会



37

高大連携シンポジウム(2015/11/08, つくば)

日時: 2015年11月8日(日) 13:00～16:40
会場: 筑波大学三ツツバタ204号教室
(つくば新天皇台1-1-1)
主催: 筑波大学
共催: 実践教育委員会 津別町
後援: オペレーション・リサーチ学会 応用地域学会
いわき市 地域総合整備財団

筑波大学高大連携シンポジウム2015
～若い世代による地方創生～

第一部 開会 梅本通孝(社会工学部教授)
13:00 基調講演 大澤啓明(教育社会政策研究センター)
13:10 講演 伊藤真(町長)
13:20 講演 津別町教育委員会 津別町
13:30 講演 津別町教育委員会 津別町
13:40 講演 津別町教育委員会 津別町
13:50 講演 津別町教育委員会 津別町

津別高校生
三發重工会長
国土交通省北海道局長

まちづくりシンポジウム(2016/01/22, 津別)

日時: 2016年1月22日(金)
18時30分～21時
会場: 津別町中央公民館
(北海道津別郡津別町字永永5番地1)
主催: 津別町、筑波大学
後援: 国土交通省北海道開発局、北海道教育委員会
地域総合整備財団

津別まちなか再生事業
まちづくり・シンポジウム
～町は舞台、町長が主役～

18:30 開会
18:40 講演「まちづくり」
18:50 基調講演「まちづくり」
19:10 講演「まちづくり」
19:20 講演「まちづくり」
19:30 講演「まちづくり」
20:00 ワークショップ
20:20 ワークショップ
20:40 閉会

BENTON副学長
津別高校生発表

プロジェクトの周知:メディア

プロジェクトの周知:メディア

NHK北海道(2015/6/15)

朝日新聞北海道(2015/11/30)

毎日新聞茨城(2015/6/14)
毎日新聞北海道(2015/6/18)

NHK全国(2015/12/13)

40

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 主催 地方創生☆政策アイデアコンテスト2015 (H27.12.13)

大学生以上一般の部 地方創生担当大臣賞受賞

「日本の将来を描写する北海道津別町若い世代が地域を解析する」をテーマに、部門応募総数 701件のなか、第一位「地方創生における戦略立案のお手本になるような取組だ。」と石破地方創生担当大臣、審査委員より高く評価を受けました。

地方創生大臣 石破 茂 氏

表彰状

41

III 今後の展開 (1) 今後の取組み方針

2015年 → 2016年 → 2017年

住民協議会
筑波大学

筑波大学の役割を減らし住民協議会へ徐々に移行する

- 協議会委員の任期3年
- 筑波大学と共同研究の3年間継続
- 地方創生事業など他の事業と連動
- ハードも含め施策の具体的事業展開

42

津別町まちなか再生事業 ～平成28-29年度以降の取り組みスタンス～

H27:起爆剤
①政策形成スキームの共有
②住民提案による政策の収集

H28-29:政策実装
①H27住民提案の実装
②「産」と「学」を補強
③高大連携活動の強化

H30

行政
まちなか再生協議会
筑波大学

43

平成28年度スケジュール (案)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①住民協議会勉強会											
②高大連携ワークショップ			②津別高校生学園都市研修								
③ゼミ合宿実証実験											
④インフラ維持管理調査・分析(アセットマネジメント協定)											
学生駐在津別事務所											
筑波大学: 大澤教授などによるモニタリング(年4回程度)											
役場内部会議: 地方創生(まちなか再生事業)プロジェクトチーム会議等											

44

III 今後の展開 (2) 新たな展開

1) 過疎地域におけるインフラ老朽化管理
内閣府主導のSIP(戦略的イノベーション創造プログラム)「地方公共団体におけるアセットマネジメント・システムモデル事業」が展開されている。津別町が応募し、採択に沿って土木学会と協定を結ぶことで共同研究(土木学会、津別町、筑波大学)を展開する。

学

45

III 今後の展開 (2) 新たな展開

2) クルマを活用した次世代の地産地消型エネルギー地域
筑波大学はトヨタ自動車と共同研究「次世代社会システムとモビリティの新価値研究」を実施している。この研究の成果およびスキームを活用して、津別町をフィールドとする地産地消型エネルギー実証実験を展開する。

民間

46

III 今後の展開 (3) 本事業の課題

- 単年度契約
補助金はスタートアップに充当すべきであるが、まちづくりや都市計画は百年の計である。非金銭的支援に限っても良いので、何らかの継続支援体制を確立して欲しい。
- 「大学連携型」の意義
地方創生でも大学と地域の連携が期待されている。安価な労働力、ご年配の話し相手では、若い世代の教育効果とはならない。大学本来の「知の貢献」も含め、本事業のスタンスをより明確にすべきである。

47

⑤今年度成果に対する委員からの講評

■コンパクトなまちなか空間のあり方

- もともと低密度であるので、「コンパクト化」といっても付加できる都市機能がそう多くあるわけではない。この町の中心には、多くの空地があり、限られた都市機能とセットになった美観がある。また、ここを使う人たちはおそらく不特定多数ではなく、ここに住まう人と商いをする人との一体的なコミュニケーションが日常的にある、そういうことがまず大前提の中心テーマなのではないか。
- 滞在型都市、リゾート型都市のような、都市や地域自身がリゾートホテル的ブランド力とそのサービス機能が備えてあるような都市を目指せないか。ホテルのスタッフとお客様との関係のように、地元企業の方がホテルの経営者やスタッフにあたり、筑波大学をはじめとしてたくさんの外部からいらっしゃる方々がお得意様の来訪者というように、日本全国どこにもないような、人口低密度のコンパクトシティのまちなかイメージを提起することができればすごくおもしろい。そうしたスタッフと時々やってくる人達で深いつながりができるように、コミュニケーションをうまく組み立てられないか。そうした中では、人口が少ない分、様々なICT環境を充実させて中高校生などが同世代たちと日常的につながっていける、そういう刺激があるようにしていけないだろうか。
- コンパクトシティを実際に進めている地域として、視察を増やすなどが狙い目である。全国の市町村では、成功例やうまくいかなかった例を欲しがっている。課題先進地として視察を受け入れて人を呼び込んでいけば、よそものが勝手に入ってきてくれるようにできるのではないか。そこで思わぬ連携や支援をしてくれるなど、何かが起きる可能性がある。

■人口減少下におけるアセットマネジメントの必要性

- 日本には部分的には津別と同様の状況になっている地域は多数ある。そこで大変重要なのがインフラの議論であり、日本のほとんどの地方都市においても大問題である。これからの人口減少下で、日本の地方都市のインフラをどう整備し、過疎化していく中でコンパクトシティを確保していくかということは非常に大きな議論である。全国区の課題を、津別を舞台に議論しているのであり、非常に大きな課題解決のひとつのモデルになる可能性があると思う。

■地元住民や事業者等による活動体制づくり

- 筑波大学が1研究室の枠を超え、大学を挙げてサポートしていることは非常に心強いですが、その分、地元の民間企業も同じような意識で取り組めないか。また、官がこの町で果たせる役割は減っていかざるを得ない中、官に頼るのではなく、住民が自分たちで何とかしていかなければならないという方向で住民の意識が変わっていかないといけない。
- 行政の皆さんが歯をくいしばってがんばっている印象が強いが、懇親会に出席したり、パンフレット（町勢要覧）を拝見したりする中で、地元の方たちのがんばる姿も見えてきた。女性社長さんが毎日発行する地元新聞を始め、大きな木材加工工場での体験観光、オーガニック野菜栽培の先進地であることなども観光資源になるかもしれない。そうした場所や北海道で唯一の森林セラピー基地などを、大学生に取材や体験してもらい、その感想を彼らに発信してもらい、元気な町の一面を見せていってはどうか。それを見せることが、この素敵なパンフレットの中にある、津別の人たちが大事にしている「自然のリズムに逆らわないこと」の中身を伝えることになるのではないか。

3-5 高根沢町

高根沢町は、鬼怒川を挟んで宇都宮市の東に位置し、首都圏から約50分という地理的条件にある。古くから米どころとして知られているが、現在では工業の振興とともに住宅地も広がり、人と自然が程よく調和するまちとして発展している。しかしながら、近年、大手企業の撤退などにより、税収や雇用が減少傾向にある。そのため、全国に先駆けて人口減少対策に着手し、「2050年定住人口4万人」を目標に掲げ、定住人口増に向けて様々なプロジェクトに取り組んでいる。

対象地区は、宇都宮駅から2駅と通勤、通学圏内にあり、宇都宮市のベッドタウンとして発展してきた。同町の人口の5分の1を占め、役場庁舎等が立地するエリアで、公的サービス機能、商業機能、都市住民との交流拠点機能等の中心的役割を担う区域と位置付けられている。

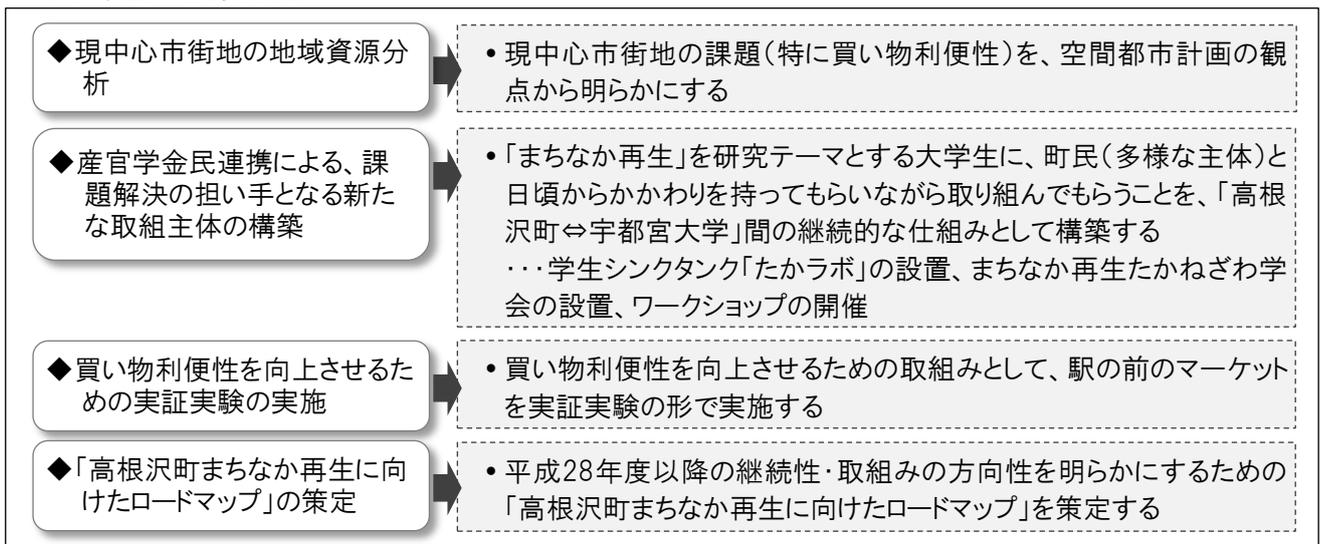
駅前の基盤整備や拠点施設の整備により新たな賑わいが生まれつつあるものの、生活消費は町外に流出し、空き店舗の増加など空洞化が進み、活力が低下している状況にある。

同町からビール工場が撤退したことを通じて、一定程度の税収や雇用が失われている状況にある。また、対象地区についても、人口減少や大規模商業施設の郊外進出等により、中心市街地としての魅力・求心力が衰退している。

(1) 取組概要

本事業では、宝積寺駅前を中心とした町の中心的役割を担う拠点を「コアタウン」と位置づけ、コアとなる機能を確保し、対象区域に住む方々の暮らしが区域内で完結できるよう、特に町民が大きな課題として挙げている「買い物利便性」及び「まちなかの賑わい」を取り戻すことに焦点を当て、地域資源分析や地域での協議の場づくり、買い物利便性向上のための実証事業等を実施し、今後のまちなか再生に向けたロードマップをとりまとめる。

<今年度の事業概要>



①対象地区概況

地区名	高根沢町中心市街地
基礎データ	【面積】約120ha、【人口】5,901人、【人口密度】4,918人／km ² 【営業店舗数】157店舗、【空き店舗数】8店舗 【交通】JR東北本線宝積寺駅から徒歩0分～30分

<対象地区概況図>



ちよつ蔵ホール(内観)



ちよつ蔵ホール



ちよつ蔵広場



駅前通り商店街



たかラボ①



たかラボ②

② まちなか再生プロデューサー

宇都宮大学大学院工学研究科 准教授 佐藤 栄治 氏

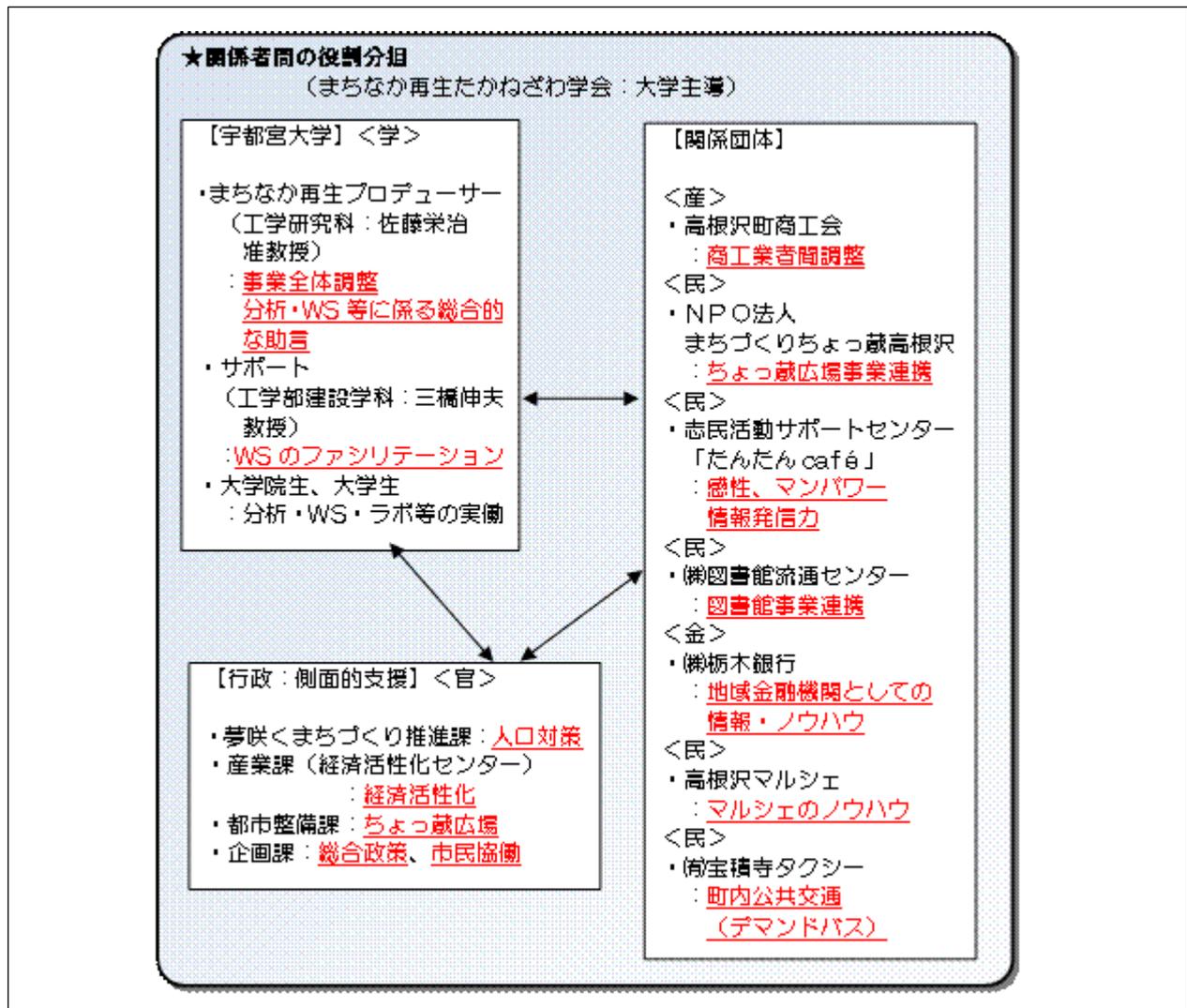
【略歴】

2006年に東京都立大学大学院工学研究科建築学専攻博士課程修了後、日本学術振興会特別研究員（DC、PD）、明星大学アジア環境研究センター特別研究員、厚生労働省国立保健医療科学院を経て、2010年から現職。

【専門分野】

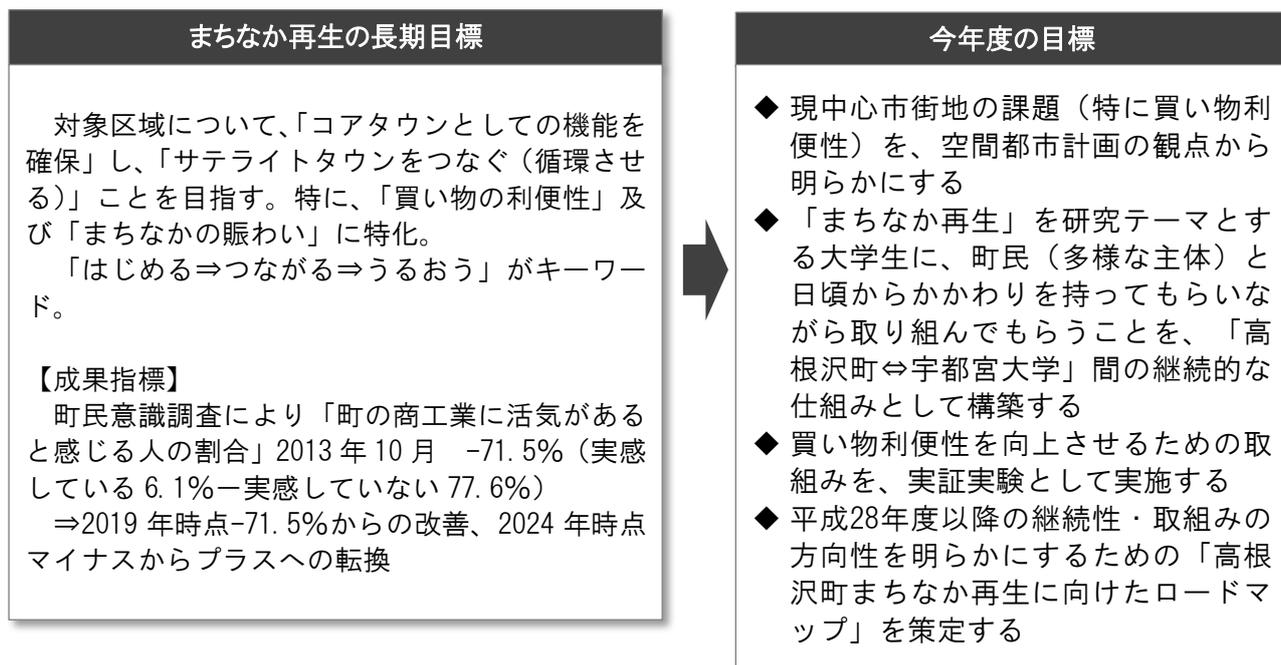
数値解析や統計分析を用いた空間情報科学による都市計画を専門とし、医療政策、福祉施設配置計画（高齢者、子育て、障がい者等）、公共施設マネジメント等の具体的計画立案に携わる。情報の可視化ツールの開発（GIS等）も専門としている。

③取組の体制



(2) 今年度の実績報告

① まちなか再生の長期目標と今年度の目標



② 今年度の成果

◆ 高根沢町の「コアタウン」としての、現中心市街地の地域資源分析

- 「地域資源分析」及びアンケート、ヒアリング調査等から、現中心市街地では商店街としての再生が困難であり、買い物利便性の向上に向けては、新たな仕組みが必要であるなどの課題が明らかになった。この新たな仕組みとしては、「駅前のマーケット」の既存の買い物資源（町内の生産物や定期市等）を継続的にしていける運用を目指すことが有効であることが分かった。

◆ 本業務によって新たに高根沢町に居住する大学院生を中心とした、産官学金民連携による、課題解決の担い手となる新たな取組主体の構築

- 学生シンクタンク（たカラボ）を設置し、様々な活動の実施や積極的に地元（町や自治会）の行事に参加することを通じ、地域の方々との関係を深めてきた。それにより、「新しい感性を取り入れてみよう」という地域の方々の意識の変化を促すことができた。
- 地元事業者や住民等による「まちなか再生たかねざわ学会」の設立、ワークショップの開催により、産官学金民連携による多様な意見の掘り起こし、まちなか再生に向けた協力体制・意識の醸成を図ることができた。
- 実際に駅前のマーケットを実施することで、駅前活用の有効性ととも、定期的な賑わい創出や子育て世代に焦点を当てた環境整備の必要性が明らかになった。今後は、認知度の向上とともに、収益確保ができるビジネスモデルとして検討を図る必要がある。

◆ 「高根沢町まちなか再生に向けたロードマップ」の策定

- 町の次世代を担う子育て世代の問題意識の掘り起こし、子育て世代からみた買い物利便性の向上や賑わいの創出に関する意見抽出、町の居住環境改善に向けた意見の掘り起こしを図ることができた。

- 地域金融機関と連携した体制を構築できたことで、融資や協賛企業の提案等があり事業推進の加速につながっている。また、マーケットや縁日、デマンド交通など、今後の事業モデルでの展開や見直しが必要な事業についての的確な助言を受けることができた。

③今後の課題と取組方針

◆ 担い手の課題について

- 継続的に、より強力にまちなか再生を進めていくため、「片手間」でなく「専任」でまちなか再生に取り組める人材が必要な状況にある。そのため、次年度以降は地域おこし協力隊を活用し、新たなプロデューサーを確保し、育成を図っていくことを予定している。

◆ 買い物利便性の向上について

- 商店街としては「まちなか」へのアクセスの悪さ、集客拠点となる施設の少なさ等が課題にあるが、駅前のマーケットなどによる駅前空間を利用した新たな商業機能の再考を図る。展開にあたっては、まちなかマップの作成や点在する商店のネットワーク化を図る。
- 地域の生鮮品等も販売する定期的な市の実施（本事業で「縁日」として実施）にあたっては、知名度の向上とともに、販売する商品に応じた実施頻度の精査、収益確保のための仕組みづくり等が必要である。
- デマンドバスは、利用者が特定層に集中しており、予約が増えるとうまく回らない。また、時間的な利用のしづらさなどが課題となっている。利用促進を目的とした定時運行とデマンド運行とのバランス調整を図る。

◆ まちなかの賑わい創出について

- 駅前空間での人の滞留を促すための空間的仕掛けづくり（パラソル・テーブル・椅子等の設置）、定期的なオープンテラスの開催。デマンド交通と連動した仕組みづくりを図る。
- 今年度実証事業として実施した「駅前のマーケット」の継続利用、ちよっ蔵ホールの利活用策について実証事業により明らかになったニーズを踏まえ、対応策を検討していくことが必要である。

◆ 子育て環境の充実について

- 子どもがある程度の年齢に達すると町外へ引っ越してしまうことから、ニーズを把握し、既存の地域資源を活用した子育て環境の整備が必要となっている。今年度実証事業として実施した「駅前のファミリーガーデン」の継続的な企画・運営などが必要である。

④実績報告会発表資料

平成27年度 まちなか再生支援事業

大学連携型

高根沢町(栃木県)

はじめる! - Try & Error -

■プロデューサー
宇都宮大学大学院 准教授 佐藤栄治

I 事業概要

(1) まちなか再生の取組み背景

- 人口: **29,587人**
(H27.4.1住民基本台帳人口、日本人のみ)
- 高齢化率: **22.4%**
(H27.4.1住民基本台帳人口、日本人のみ)
- 主要産業: **農業**, サービス業, 不動産業
- 少子高齢化, 人口減少が進む典型的な地方都市
- 県都宇都宮市, 工業団地に隣接するベッドタウンの側面

I 事業概要

(1) まちなか再生の取組み背景

そもそも…

- ★ **なぜ今**、「まちなか再生」なのか?
- ★ **これまで何を**してきたのか?

⇒ 始まりはここから…

「高根沢町中心市街地活性化基本計画」
(2000年3月策定)

I 事業概要

(1) まちなか再生の取組み背景

<『中活』で行ってきた対策>

- ・2005年: 町商工会館 新築移転 (役場周辺から、宝積寺駅前に)
- ・2006年: TMO高根沢 設立
- ・2007年: 宝積寺駅東口 (橋上駅) 完成
- ・2008年: ちよつ蔵広場 (駅東口の広場・ホール等) 完成
- ・2009年4月~2012年3月: TMO高根沢が、広場指定管理受託
- ・2012年1月: NPO法人「まちづくりちよつ蔵高根沢」設立
- ・2012年4月~現在: 広場指定管理受託 (※2期目)

<それでもなお…>

- ★生活消費の町外への流出や空き店舗の増加等、**空洞化や活力の低下**に歯止めがかからない状況

I 事業概要

(1) まちなか再生の取組み背景

<『中活』以外にも行ってきた対策、行っている対策>

- ・宝積寺駅西第一土地区画整理事業の推進
- ・宝積寺駅西第二地区整備に係る合意形成
- ・公共下水道事業の推進

⇒ そして2015年2月…

全国的な「地方創生」の気運の中で、
『高根沢町定住人口増加プロジェクト』策定

I 事業概要

(1) まちなか再生の取組み背景

- ✓ **20代に高根沢に移住し、その後30代で町外に移住する傾向**
- ✓ **就職を機に高根沢に住み、結婚や子育てを機に町外に移住する傾向**
- ✓ 近年では転出の傾向が強まり、転入・転出のサイクルが弱まっている

I 事業概要

(1) まちなか再生の取組み背景

- ✓ プロジェクト策定過程で
- ✓ 浮き彫りになった、まちなかの課題

- ・商店街の空洞化
- ・ロードサイドの集中
- その結果として…

買い物利便性の低下 賑わいの衰退

1981年の駅前通り商店街

現在の駅前通り商店街

I 事業概要

(1) まちなか再生の取組み背景

- ✓ (1) アンケート結果からみえた『強み』
- ✓ 隈研吾氏設計の建築物など、交流人口 (他都市住民) へ訴えかける**魅力を秘めた地域資源**がある。
- ✓ (2) アンケート結果からみえた『弱み』
- ✓ 町民の実感として、「県都宇都宮市に近いという意味で、買い物利便性が高い。」と捉えられている一方で、「**身近な場所(町内)で考えると、買い物利便性が低い。**」と捉えられている。
- ✓ 上記の「強み」を、**交流人口への訴えかけ**へと、効果的に結び付けられていない。

喫緊の課題!

「高根沢町まちなか再生事業」 始動!

I 事業概要

(2) まちなか再生の長期目標

総合的な「まちなか再生」の長期目標

- ・「コアタウンとしての機能を確保」し、「サテライトタウンをつなぐ（循環させる）」こと。
- ・「コアタウン」の機能とは？
⇒（たとえば…）
交通アクセス機能、居住環境機能、公的サービス機能、
商業振興機能、他都市住民交流拠点機能、情報発信機能、
etc…

本事業における「まちなか再生」の長期目標

- ・「**買い物の利便性**」及び「**まちなかの賑わい**」に特化。

8

I 事業概要

(2) まちなか再生の長期目標

「買い物の利便性」とは？

- ・身近な商店の減少や高齢化の進展により増加している、日常の買い物が困難な状況におかれた人（**買い物弱者**）が**実感している「不便さ」を、少しでも改善**すること。

「まちなかの賑わい」とは？

- ・町民が実感している「まちなか」、特に「駅前」の活力低下について、「駅前」に催しごとを定期的に供給する仕組みを構築することで、「**高根沢町の駅前でも何かが始まった。**」、「**行けば何かやっている。**」と感ぜてもらふこと。

9

I 事業概要

(2) まちなか再生の長期目標

「買い物」のターゲット
誰を対象に？
何を売る？

「賑わい」のターゲット
誰を対象に？
何をやる？

本事業のスタンス - Try & Error -

- ・まずは、「はじめる！」
- ・走らせながら、分析も併行し、徐々に狙いどころを見定めていく。

10

I 事業概要

(2) まちなか再生の長期目標

本事業の特徴その1
- 地方創生の取組みの1パーツ -

★高根沢町の総合的な「まちなか再生」

「コアタウンとしての機能を確保」し、「サテライトタウンをつなぐ（循環させる）」

…に向けた、**取り掛かり**としての事業

11

I 事業概要

(2) まちなか再生の長期目標

本事業の特徴その2 - 宇都宮大学との連携 -

- ★2006年12月に「**相互友好協力協定**」を締結
これまで、「高根沢町環境基本条例」の制定作業等、連携実績を積み重ねてきた。
- ★定住人口増加プロジェクトにおいても、協力して策定。
（「高根沢町定住人口増加対策協議会」委員として委嘱。）
- ★「**高度な専門性を有した技術者系の人材**」が、自身の研究テーマの一環として取組む。
- ★「**一生活者**として、日頃から町民との関わりを持って行く。」中で、**まちづくりの感性**を磨いていく。

12

I 事業概要

(2) まちなか再生の長期目標

本事業の特徴その3 - 地域金融機関との連携 -

- ★2013年9月に「**包括連携協定**」を締結
- ★これまでの連携実績
 - ・「**たんたんマルシェ**」（※宝積寺支店での農産物物販）の開催 2013年～
 - ・「**ローソン『高根沢にじいろ焼きちゃんぼん』**」 2015年3月（※商品開発コーディネート）
 - ・「**高根沢町住宅取得利子補給制度**」 2015年～（※ローン返済への、銀行・町協調による利子補給）
- ★2015年4月～ 庁内に「**地域経済活性化センター**」設置
 - ・銀行員を迎え入れ、町職員と連携して創業支援、異業種連携等に取り組む

13

I 事業概要

(3) 今年度の目標と事業概要

たカラポ地域資源分析

ワークショップ

社会実験

ロードマップの策定

- ✓ 将来のまちなかがどうあるべきか探り、提案するために…
- 1. 学生シンクタンク「たカラポ」による**専門的分析（地域資源分析）**
- 2. まちなか再生たかねざわ学会による**ワークショップ**
- 3. 1, 2の結果を用いた**社会実験**
- ✓ 最終的に、町が目指すべきまちなか再生の道しるべとなる
- ✓ **4.ロードマップ**を作成する

14

I 事業概要

(3) 今年度の目標と事業概要

今年度事業

はじめる

方向性の決定

来年度以降…

つながる

継続的な取り組み

たかまる

まちなかプロモーション

にぎわいの創出

交流人口のひきつけ

コアタウンとしてのまちなかの在り方を長期的な視点から決定

マルシェ等の内容拡充

多様な主体との連携強化

15

I 事業概要

(4)今年度の事業実施体制

まちなか再生たかねざわ学会

★産官学金民連携体制の構築と役割分担

- 【産】高根沢町商工会：商工業者間調整
- 【官】高根沢町：側面的支援
- 【学】宇都宮大学：総合プロデュース
- 【金】栃木銀行：地域金融機関としての情報・ノウハウ
- 【民】高根沢マルシェ：マルシェのノウハウ
- 宝積寺タクシー：公共交通との連携
- NPO法人まちづくりちよっ蔵高根沢：広場事業連携
- 志民活動サポートセンター：マンパワー、志士の視点
- 高根沢町図書館：図書館事業連携
- 地元イラストレーター：プロモーションのセンス

16

II 実績報告

(1)本事業の取組み経過

II 実績報告

本事業における取組み



たカラボ

学生シンクタンク(たカラボ)の設置

①コアタウンの地域資源分析、②区域内アンケート調査(住民意識の把握)、③課題解決に向けた方向性提示

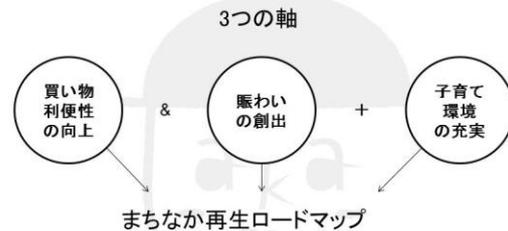
学生の地域居住

多様な主体と関わりをもち、新しい客観的な視点からまちなかの在り方を考える仕組み

1

II 実績報告

本事業における取組み

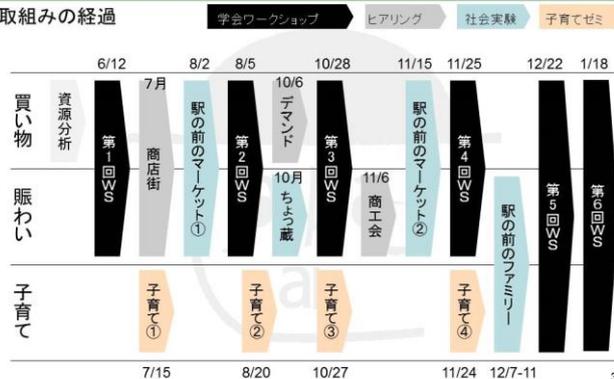


まちなか再生の事業目標(買利物利便性の向上&賑わいの創出)に加えて、次世代のまちなか(町)の在り方を模索するという視点から、子育て環境に焦点を当てた取り組みを実施した。

2

II 実績報告

取組みの経過



3

II 実績報告

(2)本事業における主な活動、取組み

II 実績報告

本事業における主な取組み

①資源分析

→まちなかの商業施設の分布やアクセシビリティについての分析

②学会ワークショップ(WS)

→「まちなか再生たかねざわ学会」を中心としたWSの開催

③社会実験

→駅前のマーケット/駅前のファミリーガーデン/緑日

④子育てゼミ

→子育て世帯や子育て関連団体を中心とし、子育て環境について議論

⑤その他

→ヒアリング調査/たカラボ作成/デマンドタクシー現状分析/子育て世帯向けアンケート調査

5

II 実績報告

取組① 地域資源分析(買利物利便性に関する現状分析)

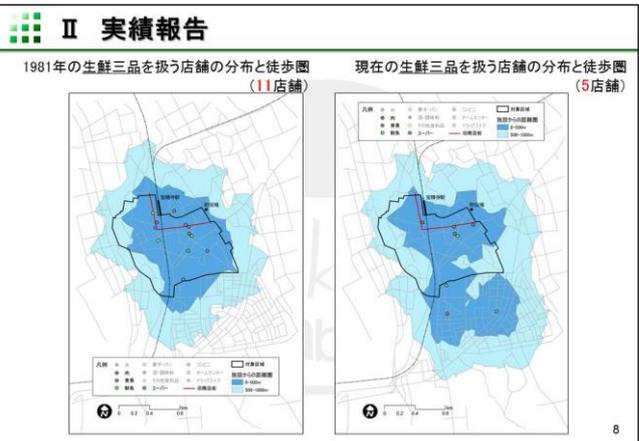
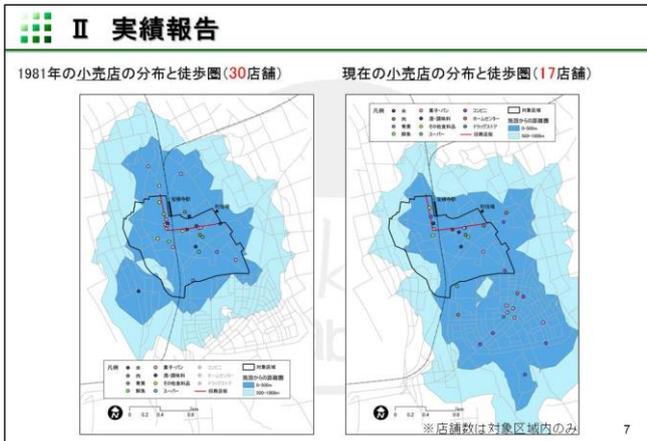
買利物利便性とは

- ・各種お店が存在する
- ・お店が選択できる
- ・お店が近い
- ・いつでも買物ができる

つまり、種々の選択行動の総体として評価される。

まずは、物理的な商業店舗の立地状況を分析する。

6

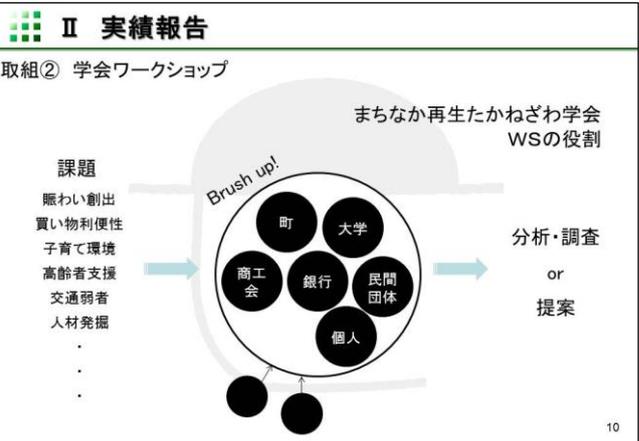


II 実績報告

取組① 地域資源分析(買い物利便性に関する現状分析)

まちなかの買い物利便性について

- ・小売店の消滅、商店街としての再生は困難なことから、買い物利便性を向上する(不便さを解消する)新たな仕組みが必要。
- ・新たな仕組みは、既存の買い物資源(町内の生産物や定期市等)を整理し最大限に活用しつつ、継続していける運用を目指すことが必要。
- ・高齢者や子育て世代、あるいは一人暮らし世帯等の買い物弱者をどのように設定し、どのようなニーズに対応していくかの検討が必要。



II 実績報告

第1回(6/12)

- ・駅前のマーケットの方向性
- ・駅前の活用方法について

第2回(8/5)

- ・駅前のマーケットVol.1成果報告
- ・買い物利便性と駅前の課題について
- ・まちなかと商工会の関わりについて

第3回(10/28)

- ・駅前のマーケットVol.2について
- ・子育て世帯向けアンケートについて
- ・今後の取組みの方向性について

II 実績報告

第4回(11/25)

- ・駅前のマーケットVol.2成果報告
- ・子育て世帯向けアンケートについて
- ・駅前のファミリーガーデンについて

第5回(12/22)

- ・駅前のファミリーガーデン成果報告
- ・まちなか再生ロードマップについて

第6回(1/18)

- ・まちなか再生ロードマップの内容検討

II 実績報告

取組③ 社会実験その1

駅前のマーケット

- ・駅前を活用した賑わい創出
- ・とりあえず「できることから、集められるところから、はじめる！」をコンセプトに実施

II 実績報告

駅前のマーケットVol.1

日時: 8/2 10:00-15:00
 場所: 駅東口ちよつ蔵広場
 来場者数: 300-400人
 来場者の層: 親子連れ、高齢者

II 実績報告

駅前のマーケット Vol.1



パンフの打ち合わせ

出店準備



マーケットオープン



生演奏BGM



これ下さい

15

II 実績報告

駅前のマーケット Vol.2



あいにくの雨天

出店準備



マーケットオープン



地元の高校生ボランティア



体験型は子ども連に大人気

17

II 実績報告

取組③ 社会実験その2

駅前のファミリーガーデン

- ・駅前施設を活用した賑わい創出
- ・日頃利用されていないちよっ蔵ホールの活用方法の模索
- ・子育て世代を対象としたプログラムを実施
- ・平日5日間を貸切り、平日日中の駅前広場のポテンシャルを把握



19

II 実績報告

駅前のファミリーガーデン



受付・案内はこたつ

会場内もこたつでほっこり



子育てボランティアサークル



子ども英会話教室



子ども向けスキンタッチ講座

21

II 実績報告

駅前のマーケットVol.2

日時: 11/15 10:00-15:00
 場所: 駅西口ハイタッチパーク
 来場者数: 600-700人
 ※他イベント同時開催
 来場者の層: 様々な層の来場者



16

II 実績報告



雑貨

出張図書館

地元産野菜

地元の米粉パン

洋菓子

消しゴムはんこ

18

II 実績報告

駅前のファミリーガーデン

日時: 12/7-11 10:00-15:00
 場所: ちよっ蔵ホール
 来場者数: 400人(5日間合算)
 来場者の層: 親子連れ



20

II 実績報告



子ども食堂

絵本の読み聞かせ

カフェ



育児講座



手作り雑貨



食育講座

22

II 実績報告

取組③ 社会実験その3

緣目

- ・買い物利便性向上のための販売
- ・月に1回、第1日曜日に駅前広場で開催
- ・高根沢産の野菜や子ども向けの駄菓子を販売



23

II 実績報告

取組④ 子育てゼミ

子育てゼミ

- ・子育て環境に関する地域ニーズを把握するために開催

→ 後のアンケート調査に反映



24

II 実績報告

第1回(7/16)

- ・潜在的待機児童について
- ・託児機能の不便さについて
- ・就業、居住、子育ての一体的整備について
- ・交通弱者となる親子連れへの配慮について



第2回(8/20)

- ・農業を活かした子育てプロジェクトについて
- ・ちよっ蔵広場の活用可能性について
- ・買い物利便性について



25

II 実績報告

第3回(10/27)

- ・たんたん号(デマンドタクシー)の不便さについて
- ・ちよっ蔵ホールの活用可能性について
- ・子育て関連情報の発信力の低さについて



第4回(11/24) ※場所:個人宅

- ・家購入時の町外流出について
- ・たんたん号の不便さについて
- ・高根沢町における子育て環境のメリット、デメリットについて



26

II 実績報告

取組⑤ その他

ヒアリング調査

- ・まちなかの商店:商店街の現状、商店の将来性について
- ・たんたん号:利用状況・課題について
- ・商工会青年部:青年部の活動状況・課題について

たかレポ

- ・全5回
- ・月ごとの「たかレポ」の活動を報告



27

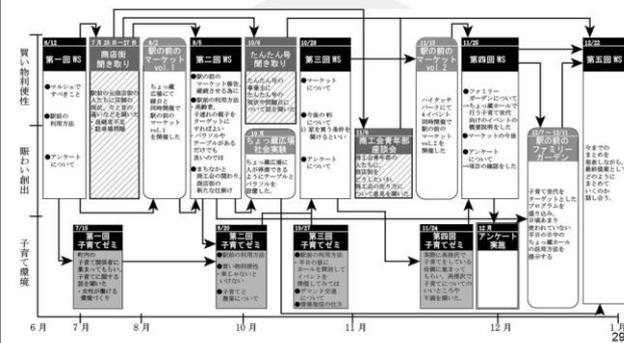
II 実績報告

(3)本事業の成果

28

II 実績報告

本事業の成果 これまでの取組の相関図



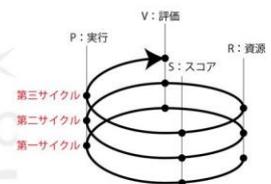
29

II 実績報告

本事業の成果

RSVPサイクルでみたこれまでの取組

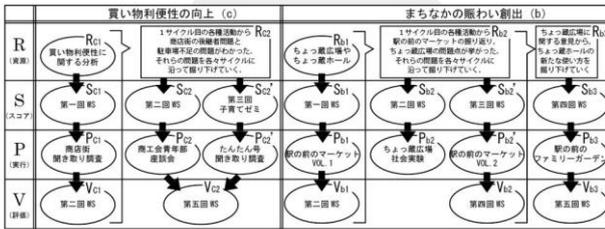
ローレンス・ハルブリンの「RSVP サイクル(R:資源, S:スコア, V:評価, P:実行)」に当てはめて、これまでのまちづくりのプロセスについて把握する。



30

II 実績報告

RSVPサイクルでみたこれまでの取組



31

II 実績報告

本事業の成果

- ①地域資源分析
商店街再生の困難さ/買い物利便性の低下を補う新たな仕組みの必要性/ニーズ把握の必要性
- ②学会ワークショップ
産官学金民連携による多様な意見の掘り起し/まちなか再生に向けた協力体制・意識の醸成
- ③駅の前のマーケット/駅の前のファミリーガーデン
駅前活用の有効性/定期的な賑わい創出の必要性/子育て世代に焦点を当てた環境整備の必要性

32

II 実績報告

本事業の成果

- ④縁日
駅前を拠点とした買い物支援への取組/認知度の向上の必要性/ビジネスモデル検討の必要性
- ⑤子育てゼミ
町の次世代を担う子育て世代の問題意識の掘り起し/子育て世代からみた買い物利便性の向上や賑わいの創出に関する意見抽出/町の居住環境改善に向けた意見の掘り起し/
- ⑥アンケート/ヒアリング
アンケート:子育て世代のまちなかへの問題意識の把握
ヒアリング:商店街,商工会,たんたん号の現状把握

33

II 実績報告

本事業の成果

- 学生居住によるまちづくりのメリット
- ・「話題になり、地域にとけこむ」:本事業のために実際に町に居住する学生への興味・関心を誘発する。「あー、あの噂の学生?」と認知されることで、地域の方々との関係がスムーズになった。積極的に地元(町や自治会)の行事に参加し、地域の方々との関係を深めることができた。
 - ・「新しい感性を取り入れてみよう」という地域の方々の意識の変化を促すことができた。
- 地域金融機関参画によるまちづくりのメリット
- ・新規事業や既存事業におけるビジネスモデル検討の容易性:WS等の意見交換会時に、融資や協賛企業の提案等があり事業推進の加速
 - ・マーケットや縁日,たんたん号などについて、今後の事業モデルでの展開や見直しが必要な事業についての確かなアドバイスがもたらされた。

34

III 今後の展開

(1)本事業を推進するにあたっての課題

35

III 今後の展開

(1)本事業を推進するにあたっての課題

1. 担い手の課題について
2. 買い物利便性の向上について
 - 2-1 商店街
 - 2-2 縁日
 - 2-3 たんたん号
3. まちなかの賑わい創出について
 - 3-1 ちよっ蔵広場
 - 3-2 ちよっ蔵ホール
4. 子育て環境の充実について

36

III 今後の展開

1. 担い手の課題について

まちなか再生の担い手の課題

・今後、「まちなか再生たかねざわ学会」という協力体制を維持しつつも、継続的に、より強力にまちなか再生を進めていくには、「片手間」でない、「専任」で取り組める人材が必要。

本事業の成果として

・「若者」、「よそ者」の感性を吹き込むという手法は、本事業で一定の成果を得たところ。

地域おこし協力隊の活用

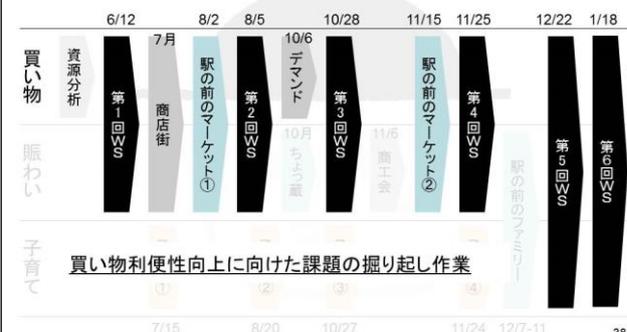
・新たなプロデューサーを「確保し」、「育成」するために、「地域おこし協力隊」を2016年度から活用する。



37

III 今後の展開

2. 買い物利便性の向上について



38

III 今後の展開

2. 買い物利便性向上に向けた課題

2-1. 商店街

課題1:「まちなか」へのアクセスの悪さ

・旧商店街のあるまちなかは、道幅が狭く、また駐車場も少ないため、自家用車でのアクセスには向いていない。また、商店街の衰退から歩行者も減少している。



1981年の駅前通り商店街

課題2:「まちなか」への主目的の乏しさ

・まちなかの利用頻度が高いのは駅への送迎行動である。
・商店での後継者が不足しており、商業の展開が乏しい。



現在の駅前通り商店街

39

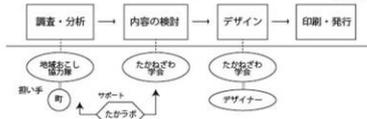
III 今後の展開

課題解決に向けた提案と実現方法

実現方法①:商店のネットワーク化に向けて

①-1 高根沢マップ(まちなかマップ)の作成

・お店の人の顔写真つき、マップの作成
・「物を買っていく」+「人に会いに行く」のイメージ
・町や地域おこし協力隊が担い手となり作成する



高根沢マップ(まちなかマップ)の作成の流れと役割

41

III 今後の展開

2. 買い物利便性向上に向けた課題

2-2. 縁日

課題3:知名度と頻度

・縁日の知名度はそこまで高くはなく、近隣の徒歩で来ることが可能な主に高齢者向けの催しとなっている。
・月1回の頻度では、野菜(生鮮食品)のニーズには合致していない。
・現状では事業ベースで成立するほどの収益を得ていない。



43

III 今後の展開

課題解決に向けた提案と実現方法

実現方法②:縁日の多角化と定着化の推進に向けて

・野菜以外の商品の販売(お惣菜など)やB級品など市場に出ない品物を仕入れ、他のスーパーよりも安く提供
・開催頻度を月一回から週一回などに増やす
・継続した広報活動(町内アナウンスを活用し、縁日の存在の宣伝)
・事業モデルの検討(買い物支援機能としての事業の在り方)

45

III 今後の展開

課題解決に向けた提案と実現方法

提案①:商店のネットワーク化

・まちなかには飲食等の店舗が点在する
・駅前空間の商業利用を再考し、そこを拠点として点在する商店をネットワーク化することで、「まちなか」を再生させる一つの起爆剤になると考える
・将来的なネットワークの継続に向けた新たな事業主体の呼び込み(若手の開業)



40

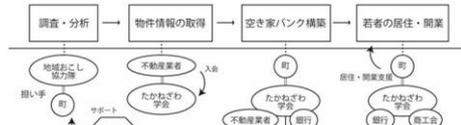
III 今後の展開

課題解決に向けた提案と実現方法

実現方法①:商店のネットワーク化に向けて

①-2 空き家の活用(新たな事業の創造)

・まちなかを創出するための空き家への、定住・開業を促進
・店舗が取り壊されて、更地になる前の利用促進を促す。
・まちが中心となり、銀行・不動産に協力を依頼する



空き家バンク構築の流れと役割

42

III 今後の展開

課題解決に向けた提案と実現方法

提案②:縁日の多角化と定着化の推進

・近隣住民の生鮮食品を提供する場としての展開が期待される。
・固定の店舗を持たず、定期的な市が開催されるイメージが固まれば、高齢者のみではなく交通弱者全般に浸透して行き、買い物利便性に寄与する取り組みになり得る。



駄菓子子は子どもに人気

44

III 今後の展開

課題解決に向けた提案と実現方法

III 今後の展開

2. 買い物利便性向上に向けた課題

2-3. たんたん号(デマンド交通)

課題4:ニーズと補助制度のバランス

・利用者のある特定層への集中した利用と普及がなされている。
・予約が増えようとまく回らなくなる状態はバランスが悪い

課題5:利用のしづらさ

・1時間間隔でしか予約できず、利用しづらい(1時間以内のどこで到着するかがわからない)。
・時間が不明確で、時間に余裕がある人でないと利用できない。



46

III 今後の展開

課題解決に向けた提案と実現方法

提案③: 利用促進を目的とした定時運行とデマンド運行とのバランス

- 部分的にニーズがあるポイントを回る定期路線をつくること、デマンドでの運行を併用することである程度課題は解消できると考える
- 分析を進め、提示路線の運行計画を練る
- 提案①(商店のネットワーク化)とともに、まちなか再生、駅前空間の拠点性を考慮した、デマンド交通による移動補助を盛り込む
- 特定層への普及ではなく、交通弱者への対応、予約の簡便さも必要

47

III 今後の展開

課題解決に向けた提案と実現方法

実現方法③: 利用促進を目的とした定時運行とデマンド運行とのバランス改善に向けて

③-1 定期路線

- まちなかやニーズの高い拠点を巡回するような定期路線の作成
- 利用頻度が高い元気あつぷ村と宝積寺駅を繋ぐ路線の作成
- 1台のみでも定期にすることで使いやすさを向上させる
- 出発時間、到着時間を決め、その間はこれまで通り利用者に合わせてまわっていく
- 既存のデマンド交通と組み合わせて使うことで、使いやすさを追求する

48

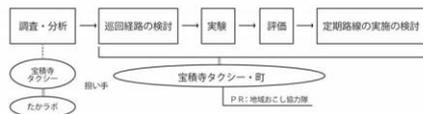
III 今後の展開

課題解決に向けた提案と実現方法

実現方法③: 利用促進を目的とした定時運行とデマンド運行とのバランス改善に向けて

③-2 期間限定定期路線

- イベント時の際に会場と宝積寺駅をピストン輸送
- 事前登録なしで、町外からの客も利用可能に(利用料100円は徴収)

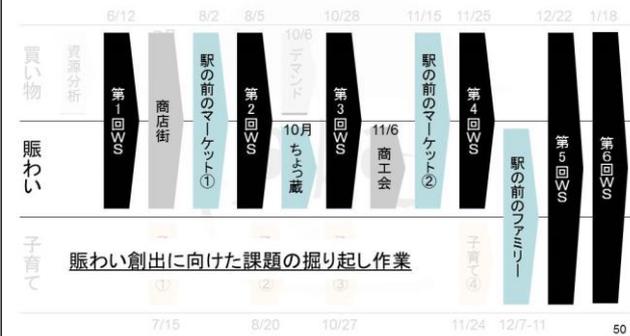


たんたん号定期路線の検討の流れと役割

49

III 今後の展開

3. まちなかの賑わい創出について



50

III 今後の展開

3. 賑わいの創出に向けた課題

3-1. ちよつ蔵広場

課題⑥: 拠点性のなさ

- 滞在スペース、立ち寄り場所がない
- 駅前施設(飲食店、情報発信館)に入りづらい



せつかくのガラス張りなのに...

51

III 今後の展開

課題解決に向けた提案と実現方法

提案④: 拠点性、滞留スペースの創出

- 固定したスペースも必要であるが、流動的な休憩スペースの設置や移動販売を使い、町の人々が使いやすい空間の創出に務めることが重要
- 現状の駅前施設の刷新も視野にいれ、拠点の創出が必要である
- 既存の町内イベントを広場に誘致し、定期的な広場の活用を促進する
- 提案③のデマンド交通との仕組みづくりも必要



52

III 今後の展開

課題解決に向けた提案と実現方法

実現方法④: 拠点性、滞留スペースの創出に向けて

④-1: パラソル・テーブル・イスの設置

- 雨や雪、風の日以外毎日、パラソル・テーブルを設置
- 現在使用しているものを引き続き利用し、ちよつ蔵スタッフが管理をする

④-2: 定期的なオープンテラスの開催

- 週に何回かのペースでオープンテラスを開催
- 移動販売車の提案(交渉は情報発信館に一任)

53

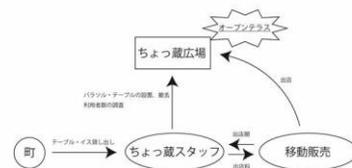
III 今後の展開

課題解決に向けた提案と実現方法

実現方法④: 拠点性、滞留スペースの創出に向けて

④-1: パラソル・テーブル・イスの設置

④-2: 定期的なオープンテラスの開催



ちよつ蔵広場活用の流れと役割

54

III 今後の展開

課題解決に向けた提案と実現方法

実現方法④: 拠点性、滞留スペースの創出に向けて

④-3: 駅前のマーケットの継続

- ・駅前のマーケットを毎年企画・開催する(年二、三回ほど)
- ・担い手、運営に関しては地域おこし協力隊を中心にやってもらい
- ・そこに任意の運営委員会を加え経営していく



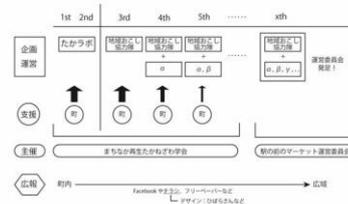
55

III 今後の展開

課題解決に向けた提案と実現方法

実現方法④: 拠点性、滞留スペースの創出に向けて

④-3: 駅前のマーケットの継続



駅前のマーケット継続のための役割

56

III 今後の展開

3. 賑わいの創出に向けた課題

3-2. ちよつ蔵ホール

課題7: 特定分野での利用

- ・音楽の場としての認識
- ・平日の昼間はほとんど使用していない

課題8: 特定分野での仕様

- ・バンド練習とイベントの兼ね合い(多目的ホールであるが、楽器が常設されている)
- ・音楽関係だとしても入りやすい空間の創出の必要性がある



57

III 今後の展開

課題解決に向けた提案と実現方法

提案⑤: ニーズの分析と多様化 ⇄ 特化 による「まちなか」拠点の創出

- ・音楽を軸としつつも、家族向け、高齢者向けなど対象も充実させた上でのイベントも開催することで、特色が出た上での拠点創出になる
- ・あまり使用していない平日の昼間を無料開放することや、音楽に特化せずともニーズが充分にあることから、運用方法の刷新が必要
- ・電車を見に来た親子が休憩できるスペースを提供するだけでも、拠点の創出に寄与するのでは？



58

III 今後の展開

課題解決に向けた提案と実現方法

実現方法⑤: ニーズの分析と多様化 ⇄ 特化 による「まちなか」拠点の創出に向けて

⑤-1: 定期的なイベントの提案・提供

- ・まちや情報発信館主催のイベントを開催
- ・駅前のファミリーガーデンのような子育て世代向けイベントなど



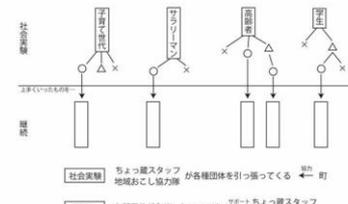
59

III 今後の展開

課題解決に向けた提案と実現方法

実現方法⑤: ニーズの分析と多様化 ⇄ 特化 による「まちなか」拠点の創出に向けて

⑤-2: イベントの試行的開催



ちよつ蔵ホールを活用したイベント開催の流れと役割

60

II 実績報告

4. 子育て環境の充実について



61

III 今後の展開

4. 子育て環境の充実に向けた課題

課題9: 子育て環境の課題

- ・子どもがある程度の年齢に達すると町外へ引っ越してしまう
→ 住宅需要と合っていない、町の魅力が少ない
- ・地域資源を活用した、高根沢ならではの楽しいイベントや仕組みが不足している
- ・ニーズを把握し、既存の地域資源を活用した子育て環境の整備が必要

62

III 今後の展開

課題解決に向けた提案と実現方法

提案⑥:「まちなか」と併せた子育てニーズの具現化

- ・調査から得られたニーズでは、ちよつ蔵ホールで音楽と絡めた親子向けイベントの開催や農業とリンクした教育プログラムの提案等が挙げられる。
- ・子育て環境の本質的なニーズや、高根沢町ならではのプログラムの重要性が伺える。

提案⑦:「まちなか」と併せた町内資源の連携、活性化

- ・図書館事業や農業イベント、お祭りやマルシェ等、高根沢町にはたくさんのイベントが存在する。
- ・ただ現状のイベントを俯瞰すると、それらを統合した(オール高根沢的?)な要素は見当たらない。うまい連携の手法はないか模索することが、豊かな町を創出する。

63

III 今後の展開

課題解決に向けた提案と実現方法

実現方法⑥:「まちなか」と併せた子育てニーズの具現化、町内資源の連携、活性化に向けて



⑥-1: 音楽を絡めた親子イベント

- ・ファミリーコンサートや楽器体験教室
- ・主催は情報発信館

⑥-2: 駅前のファミリーガーデンの継続的な企画・運営

- ・駅前のファミリーガーデンを定期的に企画し、運営する。
- ・担い手としては前回同様たカラボか、あるいは運営に関与したマイマチやあそびへの。さらに、新たな運営委員会などの設置を検討する。

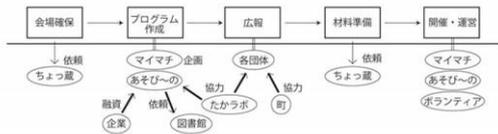
64

III 今後の展開

課題解決に向けた提案と実現方法

実現方法⑥:「まちなか」と併せた子育てニーズの具現化、町内資源の連携、活性化に向けて

⑥-2: 駅前のファミリーガーデンの継続的な企画・運営



駅前のファミリーガーデン運営の流れと役割

65

III 今後の展開

(2) 今後の取組み方針

66

III 今後の展開

(2) 今後の取組み方針

① 定期的なまちなかイベントの開催

来年度の実施予定: 駅前のマーケット3回、駅前のファミリーガーデン4回

② たカラボの継続

- ・来年度以降は、大学内に事務所を設置し、今後とも定期的に継続して活動する予定
- ・主に、専門的な分析や町・学会・地域おこし協力隊のサポートを行う

③ まちなか再生たかねざわ学会

- ・来年度以降も継続して活動
- ・様々な分野の有志が集いまちなか再生に向けた議論を展開していくことを期待する。

④ 地域おこし協力隊の参加

- ・新たに、まちなか再生に向けた中心となる人員を募集し、本事業の継続を担う

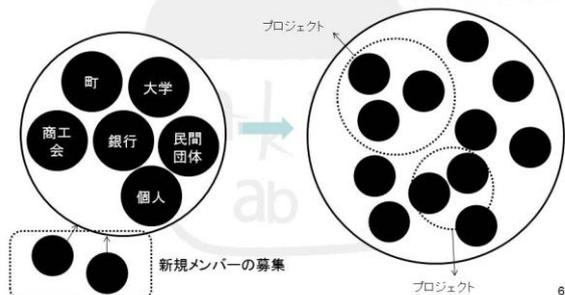
67

III 今後の展開

(2) 今後の取組み方針

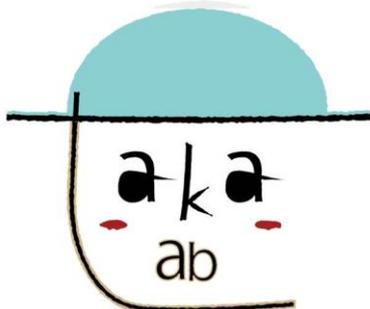
まちなか再生たかねざわ学会の活動の拡充

新たな事業の担い手の育成



68

III 今後の展開



69

⑤今年度成果に対する委員からの講評

■地域資源の組み合わせによる、さらなるにぎわい創出

- ちょっ蔵ホールという地域資源があり、比較的若い世代のアパート居住者も多く、町のこれからのを考えていくにあたっての資源はいろいろとある。今後は、たくさんある資源をいかに組み合わせていくかということが大切である。うまく組み合わせ、集中させるところは集中させるということが必要なのではないか。例えば、たカラボは駅から少し離れたところにあるが、ちょっ蔵ホールの指定管理者と一緒に行えばよいのではないか。そういう中でちょっ蔵ホールも自主企画などのイベントがあると良い。地理的、人的資源をうまくプロデューサーが組み合わせるといえることができないか。

■定住を促すための仕掛けづくり

- 非常に異なる年代の方が混在している町で、異なる層同士がつながる機会をつくる必要があるのではないか。町にはコンビニがたくさんあり、転入してきた若年単身者にとっては便利だが、地域に対して愛着を持ち、結婚後も住んでもいいかな、この町で家を買ってもいいかなと、住んでいくうちにその地に根付いていく取っ掛かりのようなものがなかなか生まれづらいのではないか。駅前で行われているマルシェやたカラボの取り組みは良いことだが、人が動いて展開していくイベント型の取り組みを継続していくと、費用・人的な面で大変である。何か地元で農業している方と子育て世代の方・若い世代の方がうまく接点を持てるような、例えば貸し農園などの場や仕組みが考えられるとよいのではないか。地域の中で継続的に回っていく仕組みの中で、多様な人が接点を持ち、転入者も住んでいくうちにそこに居ついていくという流れができると良い。
- まちなか再生と学生との関係については、学生マンションに入居している学生がポイント制でまちづくり活動に関わるという事例がある。連携大学の学生は4年単位でいなくなってしまうという議論もあったが、ある程度親しいと戻ってきてくれる学生もいるという。そういうこともひとつの仕組みとして検討すると良いのではないか。

■地域金融機関を交えた体制づくり

- 高根沢で特徴的なのは、地元の金融機関が関わっているということである。まちなか居住に地方銀行が支援してまちの再生に関わったという実績を世の中にアピールすると、いろいろな地方銀行から関心をもたれるかもしれない。地方銀行がまちづくりに、住宅政策だけでなく事業にも関わるモデルとして評判を呼ぶとよいのではないか。

第3章 まちなか再生支援事業 総括

4 まちなか再生支援事業の総括

「まちなか再生支援事業」は、中心市街地等まちなかの衰退に悩む各地の自治体を支援するため、当財団が、平成20年度に新規事業として始めたものである。本事業では、当財団が、自治体とプロデューサーとの契約に要する経費を補助するとともに、多様な専門家によるアドバイザリーボードを組織し、補助対象自治体に助言することで、全国のモデルケースとなる事例を支援することを目的としている。

本事業の特徴は、こうした支援に加え、徹底した現地主義にある。「まちなか再生支援アドバイザリーボード」は、初回と最終回を除き、基本的に、事業の行われている現地を歩き、地元自治体やプロデューサー等を交えて意見交換する形を採っている。各委員は、それぞれの専門に基づいたアドバイスを行ってきたが、そのみならず、“部外者”という立場を活かして、地元の利害に関係していると言い出しにくい論点を提示し、地元関係者の議論のきっかけをつくる役割も果たした。

平成25年度から新たに、初動期の芽出しから主体形成、事業化の支援まで取り組むこととし、これまでの「まちなか専門家活用型」に加えて新たに「大学連携型」の実施、現地会議でのワークショップ形式等による地元関係者との双方向での意見交換機会の充実等、新たな試みを行ってきた。

こうした今年度の事業実施状況を踏まえ、その成果と課題等について、アドバイザリーボード委員からの意見等をもとに、以下のように整理する。

■事業開始時点でのコミットメントの強化

- 今年度の事業では、事業開始の初期段階で各市町の職員、プロデューサー、地元関係者等に対するヒアリングの機会を設け、申請書では把握できない事業の詳細把握に努めるとともに、各市町での事業の方向性が本支援事業の趣旨に沿っているかなどを確認しながら、現地会議等の組み立てや事業のフォローを行った。
- 本支援事業は、1年間という短い期間で各補助市町村の取り組みを支援していくこととなる。そのため、採択が決まった時点から、各市町村が想定する事業内容の詳細を正しく認識し、どのように財団が各市町村の事業に関わるのが良いかを判断し、委員の助言機会等をより有効に各補助市町村の事業に反映していくことができるようにしていくことが大切である。次年度以降は、申請内容に対するヒアリング等を早期の段階で実施し、各補助市町村における事業をより効果的に推進してもらえよう配慮していく必要がある。

■フォローアップの実施

- まちなか再生事業は、その成果が目に見えるようになるまでには長い時間を要する。それゆえ、過去に支援した事業の中には、現時点で思うように進捗していなかったり、新たな課題にぶつかっていたりすることが考えられる。支援事業としては単年度の助成であるものの、その後も必要に応じて継続的なフォローを図っていくことも必要と考えられる。
- 一方、各補助市町村での取り組みの過程で遭遇した課題やそれに対する対応策は、全国の他市町村においても、有用な情報になると考えられることから、過去事業のフォローにあたっては、他市町村にも共通するノウハウを併せて収集し、情報発信していくなどが考えられる。

■大学連携型によるまちなか再生の効果と課題

- 平成 25 年度から「大学連携型」によるまちなか再生事業の支援を始め、大学の知見を地域に還元する機会として、また若い学生の視点から地域を評価する機会となるという点で、非常に有意義な試みだという一定の整理がなされてきた。今年度の支援事業の中ではさらに、大学が支援していることでマスメディアへの露出機会が増えるとともに、大学側の持つネットワークにより新たな人材や企業等の呼び込みにつながるなど、大学のプロモート力や情報発信力が大いに生かされた事例もみられた。
- 昨今、このまちなか再生事業に関わらず、大学連携による取り組みは広く普及し、大学側に地域連携の窓口ができるなど、組織としての使命ともなりつつある。しかしながら、大学連携を進めたい地域側は、まちなか再生に必要な知見やマンパワー、資金などの全てを大学に頼るのではなく、自らの自立的な活動を前提とし、その上でそれを支えるパートナーの一つとして大学との連携を図っていくことが重要である。
- 大学連携の方法にはきわめて様々なパターンがあり、大学が自治体と公式に協定を結んで連携する場合もあれば、学生の演習の一環として、ゼミの研究対象として、クラブやサークル活動の一環としてなど個々に連携する場合もあり、多様な関わり方があり得る。それゆえ、単に連携して何かをやるということだけではなく、大学と地域とが相互にどのような効果やアウトプットを期待するか、予め丁寧に協議し進めることが、大学連携をより効果的に進める上での肝となるものと考えられる。

■まちなか再生の具現化に向けた新たなスキーム構築への支援

- 本支援事業で求めるのは、当該地域をどのようにまちなか再生するかという方策をつくることである。支援事業では、事業開始時点でプロデューサーや市町村側がまちなか再生の方向性に向けたストーリーを仮説立て、年度中に様々な調査や実証、地元関係者等との協議を経て方針をとりまとめることとなる。支援対象の中には、検討を繰り返した結果、当初のストーリーではうまく行かないことが明らかになり、大幅に方針転換を図らなければならない場合もある。その際、どのような方向に方針を変えるかを試行錯誤し、きちんと整理することまでを事業の中で対応してもらう必要がある。各補助市町村に対しては、事業を進める中でまちなか再生に向けたストーリーを地元で十分に議論し、方向転換を図るかどうかに関わらず、具体的な方針を明確にするよう求めていく必要がある。
- 本支援事業では、平成 20 年度よりまちなか再生方策の策定を支援してきたが、そこでまとめられた施策をいかに実行し、継続していくかが重要だということが長く指摘されてきた。平成 27 年度は、全国市町村が地方創生に関する戦略策定を行っており、平成 28 年度以降はそこで挙げられた施策や事業の具現化のフェーズに入る。そうした状況に鑑み、本支援事業についても、今後は方針策定の支援だけではなく、具体事業を実行性・継続性を持って動かしていくための新たなスキーム構築についての支援に軸足を移行しながら、全国市町村にとってもより有用なまちなか再生モデルの支援を行っていくことが望まれる。

来年度以降のまちなか再生支援事業実施にあたっては、今年度の事業を通じて明らかになった課題を踏まえ、さらに今年度の取り組みを充実、発展させていきたい。この「まちなか再生支援事業」では、今後もモデルとなる地域の支援を通じて、「まちなか」の新たな姿・役割、新たな再生手法などを、全国各地でのまちなか再生の取り組みに貢献できるよう努めていきたい。

参考資料

平成27年度 まちなか再生支援アドバイザーボード委員 委員略歴

※敬称略、役職名等はアドバイザーボード終了時点

〈委員長〉

◎小林 重敬 横浜国立大学 名誉教授

【主な経歴】

東京大学大学院工学研究科博士課程都市工学専攻修了。工学博士。

横浜国立大学大学院教授、日本女子大学講師、規制改革委員会参与、参議院国土交通委員会客員研究員などを歴任。これまで国土交通省等の多くの審議会に参加し、都市政策、住宅政策、土地政策、国土政策などの政策づくりに関与、また東京の都市ビジョン、住宅マスタープランづくり、横浜のMM21の開発、都心部のまちづくり方針、横浜駅周辺地区大改造計画など、さらに地方都市の高松市、浜松市などの中心市街地活性化に参画。現在、一般財団法人森記念財団 理事長、大丸有エリアマネジメント協会 理事長、全国市街地再開発協会 理事長などを併任。

【主な著書】

「協議型まちづくり」(学芸出版社)、「地方分権時代のまちづくり条例」(学芸出版社)、「条例による総合的まちづくり」(学芸出版社)、「欧米のまちづくり・都市計画制度」(ぎょうせい)、「エアーマネジメント」(学芸出版社)、「コンバージョン・SOHO による地域再生」(学芸出版社)、「都市計画はどう変わるか」(学芸出版社) など。

〈委員長代理〉

○小泉 雅生 首都大学東京大学院 都市環境科学研究科 建築学域 教授

【主な経歴】

1986年 東京大学大学院在学中にシーラカンスを共同設立

1988年 同大学院修士課程修了

2001年～ 東京都立大学大学院助教授

2005年 小泉アトリエ設立

2010年～ 首都大学東京大学院都市環境科学研究科建築学域教授、博士(工学)

【主な受賞歴】

2004年 アシタノイエ /第2回サステナブル住宅賞国土交通大臣賞受賞

2005年 戸田市立芦原小学校 /平成20年日本建築士会連合会賞奨励賞

2009年 象の鼻パーク/テラス /第55回神奈川建築コンクール優秀賞受賞

2009年 ENEOS 創エネハウス /2009年度グッドデザイン賞

2012年 「千葉市美浜文化ホール・美浜保健福祉センター」 第13回公共建築賞 優秀賞

2012年 「象の鼻パーク/テラス」 第22回 AACA 賞 優秀賞

【主な著書】

『ハウジング・フィジックス・デザイン・スタディーズ』(INAX出版)、『環境のイエ』(学芸出版社)、『住宅の空間原論』(彰国社)、『LCCM住宅の設計手法ーデモンストレーション棟を事例として』(建築技術)、『住宅設計と環境デザイン』(オーム社・2015)

〈 委 員 〉 (50音順)

○明石 卓巳 ルクスグループ 代表

【主な経歴】

岡山市生まれ。流通系企業で企画デザインを学んだ後、営業力を身につける為、営業職を経て1999年に独立。グラフィックデザインをベースに、プロモーション・コミュニケーションデザイン・グラフィックデザイン・プロダクトデザイン・CI・VI・BI、リノベーションを軸とした、まちづくり・複合施設・店舗・什器デザインプロデュース、地域ブランドの開発・プロデュース、海外進出サポートなど国内外を問わず勢力的に活動を行う。クリエイターの社会的地位向上を目指し、人材育成にも視野を広げ活動している。

〈受賞歴〉

自社サイト

Website Design Awards DOPE Awards など

ファジアーノ岡山ファジスクエアデザイン／2011 岡山屋外広告コンクール商工会議所会頭賞を受賞

【主な取り組み】

・ファジアーノ岡山(オフィシャルサイトやポスター、フライヤーなどビジュアルコントロール)、・岡山トヨペット(オフィシャルサイトや動画プロモーションなど)、・ビックジョン(海外向け商品パッケージデザイン)、・クレド(販促プロモーション)、・白十字(パッケージプロモーション、オフィシャルサイトなどビジュアルコントロール)、・バランス(アナクロノームオフィシャルサイトやパンフレットなど)、・フレックスギャラリー(パンフレットやショッピングバックなどビジュアルコントロール)、・ドミンゴ(DMG/スペルバウンドオフィシャルサイトやパンフレットなど)、・ナップ(シュペリオールレイバー/ラロッサデラファブリカビジュアルコントロール)、・和三盆(サルボデドラマショップデザインやパッケージデザインなど)、・カイロス(サインや広告、パンフレットなど)、・岡山市北区間屋町商業施設リノベーションプロデュース(supleビル、BOOTH BLD SOUTH WIND、BOOTH HAUS など)、・岡山市表町商店街(表町・コモン)

【専門分野】

プロモーション／ブランディング／リノベーション

○飯盛 義徳 慶應義塾大学 総合政策学部 教授

【主な経歴】

1964年 佐賀市生まれ。長崎私立青雲高等学校、上智大学文学部卒業。

1987年 松下電器産業株式会社入社。富士通株式会社出向などを経る。

1992年 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科修士課程入学。

1994年 同校修了(MBA取得)後、飯盛教材株式会社入社、1997年 常務取締役。

2000年 佐賀大学 理工学部寄附講座客員助教授。また、アントレプレナー育成スクール「鳳雛塾」を設立。

2001年 有限会社EtherGuy設立、代表取締役。

2002年 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科博士課程入学、2005年 同大学環境情報学部専任講師、2007年、同校修了、博士(経営学)、2008年 同大学総合政策学部准教授、2014年から同大学総合政策学部教授、現在に至る。(※2003年度「鳳雛塾」は、日経地域情報化大賞 日本経済新聞社賞を受賞。)

【主な著書】

『地域情報化 認識と設計』(NTT出版 2006年)、『社会イノベーターへの招待「変化をつくる人になる」』(分担執筆 慶應義塾大学出版会 2010年)、『創発経営のプラットフォーム』(分担執筆 日本経済新聞出版社 2011年)、『小学生のためのキャリア教育実践マニュアル』(編著 慶應義塾大学出版会 2011年)

【専門分野】

プラットフォーム・デザイン、地域づくり、ファミリービジネスなど。総務省過疎問題懇談会委員、総務省地域づくり懇談会委員、総務省人材力活性化研究会座長等の公職に就く。

○今村 まゆみ 観光まちづくりカウンセラー

【主な経歴】

1988年3月 早稲田大学教育学部卒業

1988年4月 株式会社リクルート入社

1989年10月 国内旅行情報誌「じゃらん」編集制作課配属

1997年10月 「じゃらんガイドブック」編集長に。年間最大40タイトルの国内エリア別ガイドブックの編集人を務める。

2003年10月 同社を退職し、フリーランスで「街づくりアドバイザー」「エディター」として活動し、地域アドバイザーや講演・ワークショップを交えたセミナーを行っている。

【専門分野】

①観光資源の活用および、情報発信に関するアドバイザー(エリアの強みを発掘し、ターゲットを明確にした上で、消費者視点に立った体験やサービス開発、特産品開発を行い、効果的なPR戦略を実施する)

③マスコミや消費者視点に立った、わかりやすい広告宣伝ツールの編集・制作

③地域ブランドや情報発信に関する講演、セミナー、パネルディスカッション・コーディネーター

○岡部 明子 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授

【主な経歴】

1985年 東京大学工学部建築学科卒業

～1987年 磯崎新アトリエ(バルセロナ)に勤務

1989年 東京大学大学院建築学専攻修士課程を修了し、再びバルセロナへ

1990年 堀正人とHori & Okabe, architectsを設立、建築などのデザインを手がける。

2003年 東京大学大学院新領域創成科学研究科 助手

2004年 千葉大学工学部デザイン工学科 准教授

2013年 千葉大学大学院工学研究科 教授

2015年 より現職

【主な著書】

『バルセロナ』(中公新書、2010)、『サステイナブルシティーEUの地域・環境戦略』(学芸出版社、2003)、『ユーロアーキテクト』(学芸出版社、1998)、『持続可能な都市』(共著、岩波書店、2005)、『都市の再生を考える 1-都市とは何か』(共著、岩波書店、2005)、『都市のルネッサンスを求めて-社会的共通資本としての都市』(共著、東京大学出版会、2003)ほか。

○角野 幸博 関西学院大学 総合政策学部 教授

【主な経歴】

1955年京都府生まれ。京都大学工学部建築学科卒業、京都大学大学院修士課程修了、大阪大学大学院博士後期課程修了。(株)電通、武庫川女子大学教授等を経て、平成18年4月より関西学院大学総合政策学部教授。工学博士。一級建築士。専門分野は、都市計画、まちづくり、住宅政策。

【主な著書】

『郊外の20世紀』(学芸出版社)、『近代日本の郊外住宅地』(鹿島出版会、共編)、『都心・まちなか・郊外の共生』(晃洋書房、共編、都市住宅学会著作賞受賞)、『都市のリデザイン』(学芸出版社、共著)、『都市再生・まちづくり学』(創元社、共著)他。

○須藤 明裕 総務省自治行政局地域振興室長

【主な経歴】

1992年 自治省(現総務省)入省、北海道、宮崎県総務部財政課長
2002年 財務省主計局法規課課長補佐
2004年 総務省自治税務局市町村税課課長補佐
2006年 総務省自治税務局固定資産税課課長補佐
2007年 静岡県教育委員会教育次長
2010年 静岡県経営管理部財務局長
2011年 静岡県経営管理部長
2012年 参議院法制局第四部第一課長
2014年 自治医科大学総務部長
2015年 総務省自治行政局地域振興室長

○馬場 正尊 株式会社オープン・エー 代表取締役、東京R不動産 ディレクター

【主な経歴】

早稲田大学大学院建築学科修了。博報堂、早稲田大学博士課程、雑誌『A』編集長を経て、2002年 Open A を設立。都市の空気を発見するサイト「東京R不動産」を運営。東京のイーストサイド、日本橋や神田の空きビルを時限的にギャラリーにするイベント、CET(Central East Tokyo)のディレクターなども務め、建築設計を基軸にしながら、メディアや不動産などを横断しながら活動している。

【主な取り組み】

2012年4月～ 佐賀県佐賀市中心市街地の空き店舗活用に係る改修指導、使用イメージの助言、使用者の募集プロモーション指導
2011年7月～2012年3月 東京都中央区における観光に関わる情報発信や観光拠点の効果的な活用について助言

○古田 篤司 J I S S E N . C O 代表

【主な兼職】

株式会社 湯のまち城崎 取締役 (山陰但馬・城崎温泉まち会社)
(独法)中小企業基盤整備機構(中小機構) 中心市街地活性化(協議会等)専門アドバイザー

【主な経歴】

1994年 立命館大学 産業社会学部都市生活コース卒
1994年 岩手三陸・(社)岩泉町産業開発公社事務局次長代理就任。経営・業務改革プロジェクト担当。「地域の自立経営」「観光資源の開発」をテーマにした村おこし型第三セクターの経営立て直し、商品開発、道の駅テナント開発などの業務を担当
1998年 株式会社コム計画研究所にて研究員に就く。自治体計画づくりや活性化計画づくりに従事。自治体総合計画、阪神淡路大震災・復興計画関連、中心市街地活性化関連計画立案などを担当。
2001年 同志社大学大学院 総合政策科学研究科修了
2001年 神戸・新開地まちづくりNPO・事務局長に就任。10年間、タウンマネジャー職を務める。震災復興後の再生まちづくりをトータルプロデュース&マネジメント。誰もが神戸の中で見放しかけていた商業地区を、一時期は「B面の神戸」として再生するほど集客交流人口の大幅増(通行量・年間100万人以上)に貢献。日本における実践的なタウンマネジャー職の先駆けとなる。
上記在籍時に、立命館大学大学院、同志社大学等で非常勤講師。滋賀・草津市の中心市街地活性化のプランニング、組織づくり、事業開発のアドバイザーを兼任。
現在、神戸湊川地区、山陰但馬・城崎温泉地区、沖縄・石垣市中心市街地地区にてトータルプランナー&活性化コーディネーターを務める。
中小機構等の中心市街地活性化アドバイザー派遣、まち再生セミナー講師派遣等多数。

○政所 利子 株式会社 代表取締役

【主な経歴】

東京都生まれ。跡見学園短期大学卒業。PR誌「メイト」編集長、コスチュームデザイナー(クリスチャン・ディオール)、プロダクトデザイナー、空間計画及び環境計画プランナー等を経て、1988年株式会社 玄を設立。東京、浅草「六区街の再生」等首都圏内、まちづくり・総合計画・環境設計・計画及び設計業務をはじめ、全国市町村における各種地域産業振興、商工業活性化策、事業経営戦略、地域ブランド等の研究・調査が主要業務。

1996年 財団法人北区勤労者サービスセンター理事に就任(2012年3月迄)

1998年 東京都台東区に産業博物館開館。日本おやつ学会会長。

2001～2005年 立教大学大学院観光学研究科講師

2005年 東北文化学園大学客員教授歴任。伝統的工芸品産地プロデューサー、経済産業省産業構造審議会委員、国土交通省中心市街地活性化アドバイザー

2007年 内閣府地域活性化伝道師、地方制度調査会委員

2008年 VISIT JAPAN 大使

2009年 NPO法人さど理事

2010年 NPO法人カントリー・ポッタークラブ理事長就任

2012年 一般財団法人 東京城北勤労者サービスセンター評議員
農林水産省(伊)スローフード展出展総合プロデューサー

2013年 一般財団法人 ロングステイ財団理事に就任

2015年 ミラノ国際博覧会日本館サポーター(農林水産省/経済産業省/JETRO)

【主な著書】

『地域ブランド戦略における自治体の役割』(東京都市町村職員研修所/論集「翔」)、『「創業塾」女性起業家向けセミナー』(セミナーテキスト/東京都商工会連合会) 他

○水谷 未起 一般社団法人 讃岐ライフスタイル研究所 専務理事

【主な経歴】

1984年3月 神戸市立上野中学校 卒業

1987年3月 県立神戸高校 卒業

1992年3月 早稲田大学第一文学部 卒業

1992年4月 株式会社パルコ入社

PARCO 新所沢店 営業課 プロモーション担当

PARCO 調布店 営業課 マーケティング・改装担当

PARCO 池袋店 営業課 30周年改装/次世代パルコプロジェクト参画

PARCO 渋谷店 営業課 30周年ビル全面改装担当

2006年3月 株式会社パルコ退社

2006年9月 株式会社まちづくりカンパニー・シーブネットワーク入社

高松丸亀町まちづくり株式会社にゼネラルマネージャーとして出向

2010年9月 株式会社まちづくりカンパニー・シーブネットワーク退社

2010年9月 一般社団法人 讃岐ライフスタイル研究所を設立、専務理事に就任

2010年12月 ライフスタイル提案型の店舗「まちのシューレ 963」企画・立上げ

ゼネラルマネージャーを兼任

現在に至る

平成27年度まちなか再生支援事業 報告書

発行日 平成28年3月

発行 一般財団法人地域総合整備財団<ふるさと財団>

〒 102-0083

東京都千代田区麴町4-8-1 麴町クリスタルシティ東館12階

電話 03-3263-5758

URL <http://www.furusato-zaidan.or.jp/>

<http://www.furusato-zaidan.or.jp/machinaka/>

「まちなか再生支援事業」は一般財団法人全国市町村振興協会の助成を受けて実施されました